

FFG

ディスクロージャー誌

2016

財務データ・資料編



あなたのいちばんに。

ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

平成28年熊本地震で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地域の一日も早い復興に向けて、当社グループも一丸となって地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

平成25年度から取り組んできた第4次中期経営計画『ABCプランII』では、「お客さま起点」の構造改革に注力し、営業基盤の飛躍的拡大を図りました。その結果、業容の拡大を確かなものとし、連結当期純利益も4年連続で過去最高益を更新しました。

次に続く10年は「進化のステージ」と位置付け、長期ビジョンとして「持続的に高い競争力・成長力を実現する『ザ・ベスト リージョナルバンク』」を掲げます。地域に貢献し、地域と共に発展する、すべてのステークホルダーにとって最良の地域金融グループを目指します。

本年4月よりスタートした第5次中期経営計画は、長期ビジョン実現に向けた第1ステージとして、ビジネスモデル、人財力、グループ総合力、ブランド力の4つの“進化”を基本戦略とした各種施策に取り組んでまいります。皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、このたび当社グループの経営方針や平成27年度の事業概況をまとめました「FFGディスクロージャー誌2016『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当社グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成28年7月
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役社長

紫 戸 隆 成



FFG ディスクロージャー誌 2016「財務データ・資料編」

CONTENTS

02	ふくおかフィナンシャルグループについて	39	企業集団の状況
04	FFGの長期ビジョン	41	主な業務の内容
06	第5次中期経営計画	42	福岡銀行
07	十八銀行との経営統合に関する基本合意について	46	店舗一覧
08	平成27年度の業績ハイライト	49	店舗外自動サービスコーナー
09	ふくおかフィナンシャルグループ	50	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
10	福岡銀行		ローンセンター・ローンプラザ
11	熊本銀行	51	熊本銀行
12	親和銀行	53	店舗一覧
18	中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み	54	店舗外自動サービスコーナー
22	CSRへの取組み	55	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
23	コーポレートガバナンス		ローンセンター
23	コンプライアンスへの取組み	56	親和銀行
25	リスク管理への取組み	59	店舗一覧
26	リスク管理について	61	店舗外自動サービスコーナー
27	統合的リスク管理	62	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
28	自己資本管理		ローンセンター
34	信用リスク管理	63	財務データ編
35	市場リスク管理	105	ふくおかフィナンシャルグループ
36	流動性リスク管理	169	福岡銀行
	オペレーショナル・リスク管理	208	熊本銀行
		246	親和銀行
			開示項目一覧

会社概要

商 号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本 社 所 在 地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設 立 日	平成19年4月2日（月）
事 業 内 容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
資 本 金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

グループ経営理念

変化の中で、変わることのない志。
それがふくおかフィナンシャルグループの経営理念です。

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しでも未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

グループブランド

当社グループは、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として『コアバリュー』を表明し、『ブランドスローガン』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込めたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

広域展開型地域金融グループ

九州の経済規模は、43兆円余りで「日本の1割経済」と呼ばれています。基幹産業である自動車・半導体・農業の生産拠点が多数集積しているほか、最近では再生可能エネルギーやヘルスケアといった新たな産業の芽も育ち始めています。

また、域内経済の一体化が進むとともに、地理的に近いアジアとの経済交流も活発で、今後の成長が期待できる魅力あるマーケットです。

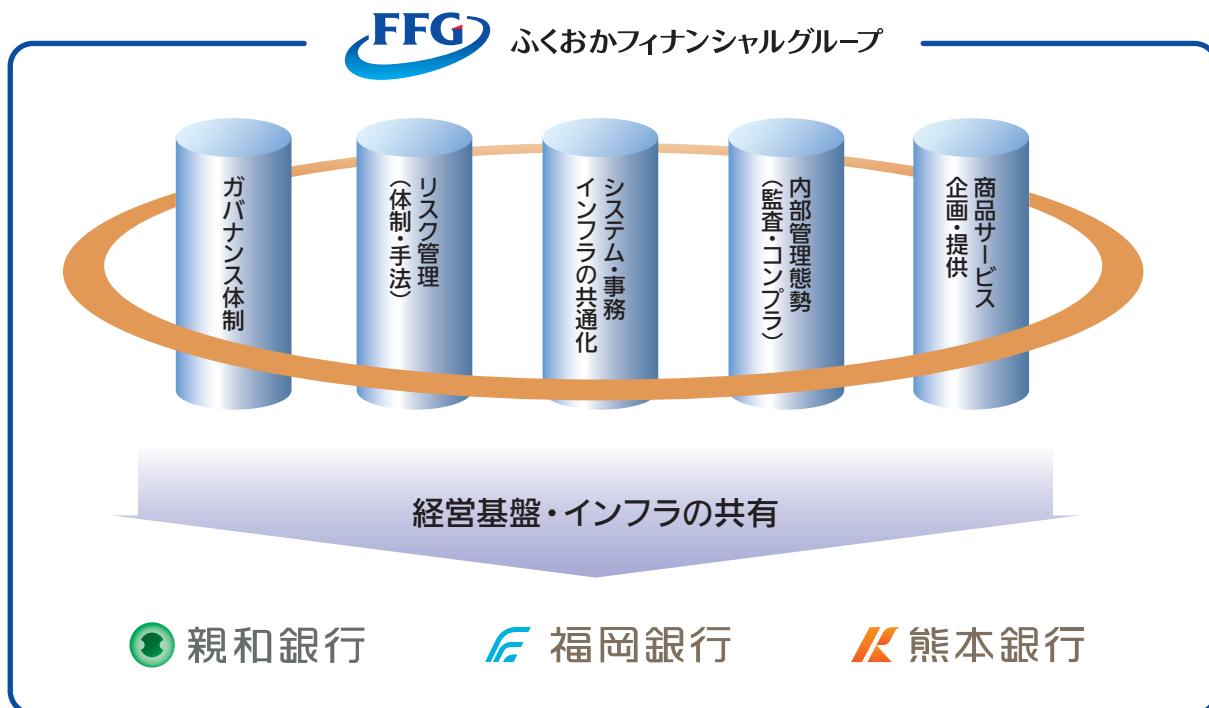
当社グループは、この九州を一つの経済圏として捉え、九州全域にネットワークを構築し、お客さまに高品質で充実した金融サービスをご提供する広域展開型地域金融グループです。



シングルプラットフォーム・マルチブランド

当社グループは、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」という経営スタイルを構築しています。

これは、お客さまに対しては3つの顔（ブランド）を持ちながら、グループ内では一体の経営基盤・インフラ（プラットフォーム）を共有することで効率的な業務運営を行うものです。地域のお客さまとの強固なリレーションを維持しながら、スケールメリットの追求による競争力の強化を図ることが可能となります。



■取り巻く経営環境

FFGはこれまでの9年間で、経営インフラの整備に取り組んだ「助走ステージ」、構築したインフラを徹底活用し成長への反転を実現した「加速ステージ」を経て、第4次中期経営計画で飛躍的な成長を実現するとともに、シングルプラットフォーム・マルチブランドをはじめとする、FFGの基本的な経営スタイルを確立しました。

一方で、地域金融機関を取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展、低金利環境の長期化、情報通信技術（ICT）の革新、銀行業務への異業種参入等により、今後、一層の厳しさを増していくことが想定されます。こうした社会構造の変化を背景として、地域金融機関に対しては地域の金融システムを安定的に維持することはもとより、地域の経済活動発展を後押しする取組みが求められています。

2007

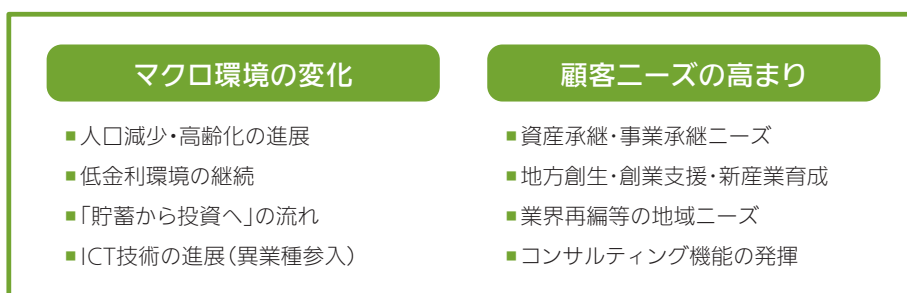
2016

これまでの成長軌道

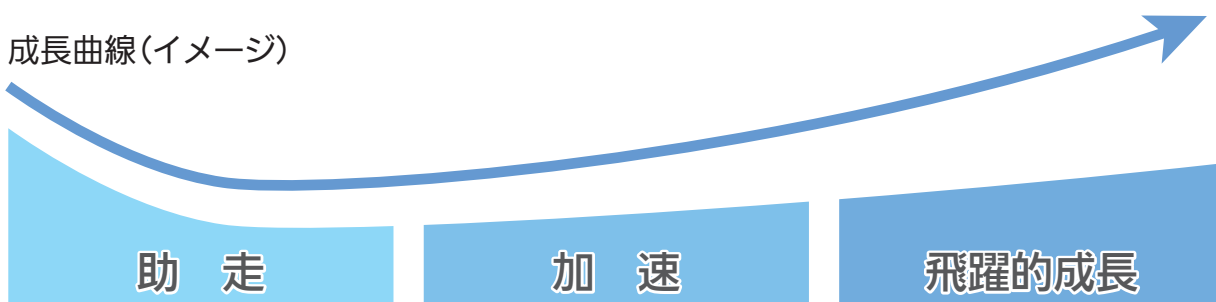


FFGの基本的な経営スタイルを確立 (シングルプラットフォーム・マルチブランド)

●FFGを取り巻く外部環境



成長曲線（イメージ）



FFG設立以降の歩み

FFG長期ビジョン

■FFGの“次の10年”

そこで、地域金融機関の最大の使命である地域経済の活性化と発展への貢献と、そのための安定した地域金融システムによる支援に向けて、「広域経済圏をカバーする安定的な金融システムの構築」と「地域経済を発展・活性化させる取組みの展開」の2つをFFGの長期戦略と位置付けます。

また、急速に変化する経営環境の中で長期戦略を展開していくためには、FFG自身が様々な経営環境の変化を先取りしながら即応していく“進化”を続けていく必要があります。こうした点を踏まえ、これから次の10年間で“進化”のステージと位置付け、“すべてのステークホルダーから支持を獲得する最良の地域金融グループ”との想いを込めた「ザ・ベスト リージョナルバンク」を新たに長期ビジョン(目指す姿)に掲げます。

次の10年間へ

第5次中期経営計画
～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～

第6・7次…
中期経営計画

これまで築いてきた経営基盤を礎とした「“進化”のステージ」

“進化”の「第1ステージ」

第2・3ステージ

“広域経済圏をカバーする安定的な金融システムの構築”
“地域経済の発展・活性化への取組み”

持続的に高い競争力・成長力を実現
(“地域経済発展への貢献”と“FFG企業価値の向上”との好循環サイクル)

“進化”

長期ビジョン

非連続な新しい取組みへの
チャレンジ

+

コア事業の磨き上げ

ザ・ベスト
リージョナル
バンク

■基本方針と重点取組み

平成28年度からスタートした第5次中期経営計画は、進化のステージの第一弾として、『「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクル』を生み出して、共に成長していくことを基本方針に掲げます。ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」をすべての企業活動の機軸に据え、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルを確立するべく、金融サービス、営業スタイル、人財、組織などのあらゆる面において「進化」に向けた取組みを加速させ、持続的な成長を実現していきます。

第5次中期経営計画 ～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～

計画期間	平成28年4月～平成31年3月(3年間)		
長期ビジョン (目指す姿)	持続的に高い競争力・成長力を実現する「ザ・ベスト リージョナルバンク」 高品質な金融サービスを提供することで、地域に貢献し、地域と共に発展する、 すべてのステークホルダーにとって最良の地域金融グループ		
基本方針	経営環境の変化を先取りしながら、たゆまぬ“進化”を続け、 「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との 好循環サイクルを実現		
基本戦略 (4本柱)	● ビジネスモデルの進化	• 全てのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 • 営業活動へのデジタル技術の活用 • 新しい事業領域へのチャレンジ(FinTech活用等)	
	● 人財力の強化	• 総合営業人財の育成強化 • 人財投資の積極化(専門人財の採用・育成等) • グループ人財の効果的な活用	
	● グループ総合力の発揮	• シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 • グループ生産性の向上 • 収益構造改革への取組み	
	● 強固なブランド力の構築	• 「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 • FFGブランド発信力の強化 • お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化	

■目標経営指標

長期ビジョンの実現に向けて、第5次中期経営計画最終年度(平成30年度)における各種経営指標を設定し、総貸出金・総資金はいずれも約1兆円を積み上げるとともに、投信・保険は各々残高1兆円を目指します。

配当性向は30%程度を維持し、新たに当期純利益450億円以上ゾーンの配当額を設定いたします。

※本指標には、株式会社十八銀行との経営統合に関する基本合意、また、それによる影響・効果等(利益・計数等)は考慮していません。なお、同行との経営統合が決定・実現した場合には見直しを行い改めて公表する予定です。
(注)連結当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

	平成27年度	最終年度目標 (平成30年度)	備 考
当期純利益(連結)(注)	447億円	450億円	+3億円
ROE	5.8%	5%以上	—
総貸出金平残(3銀行合算)	10.4兆円	11.5兆円	+約1兆円
総資金平残(3銀行合算)	12.9兆円	13.9兆円	+約1兆円
個人預り資産残高 (3銀行+ふくおか証券合算)	1.3兆円	2兆円	+約0.7兆円
自己資本比率	8.75%	9%程度	—
OHR(連結)	63.7%	60%程度	—

平成28年2月26日、当社と株式会社十八銀行（以下、「十八銀行」という）は、平成29年4月を目処に経営統合の実現を目指すため協議・検討を進めていくことについて基本合意いたしました。

■経営統合の経緯・理念

●経緯

地域経済が抱える、人口減少や高齢化社会といった構造的な課題は「九州」においても例外ではなく、将来的な市場規模の縮小が見込まれます。一方で、九州をひとつの広域経済圏として捉えると、第一次産業から第三次産業まで多種多様な産業が集積するとともに、長崎県をはじめとして多くの観光資源を有するなど、魅力的なマーケットです。また、アジアの玄関口としての顔も持ちあわせています。

そうした九州・長崎の持つポテンシャル（魅力）を最大限に引き出すためには、九州経済の一体化の更なる進展が重要であり、そのためには地域のブランドを維持しつつも、より強固な経営基盤の確立と広域かつ木目細かなネットワークの構築が必要であるという共通認識の下、両社は地域と共に発展できる新しい地域金融グループの可能性について検討してきました。

その結果、両社は下記認識を共有するに至ったことから、本件経営統合の実現を目指すため協議・検討していくことを決議いたしました。

- ①それぞれの経営・事業ノウハウを相互かつ有効に活用することが、地域金融システムの維持・安定と地域経済発展に貢献することに繋がること
- ②九州を地盤とする確固たる金融グループを形成することがお客さまにより高品質なサービスを提供する源泉となり、企業価値の向上に資すること

●理念

九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏においてスケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来にわたり地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指していきます。

地域経済活性化と企業価値向上の同時実現

- ・両社の有する充実したネットワークの活用による業務の効率化向上
- ・グループ内銀行における地域活力創造への主体的取組み
- ・より質の高い金融サービスを永続的に提供できる体制の構築

長崎県内企業の成長への貢献

- ・十八銀行と親和銀行の将来的な合併による長崎県全域のサポート強化
- ・九州最大の経済圏である福岡との連携強化
- ・アジア進出や商流づくりの支援強化

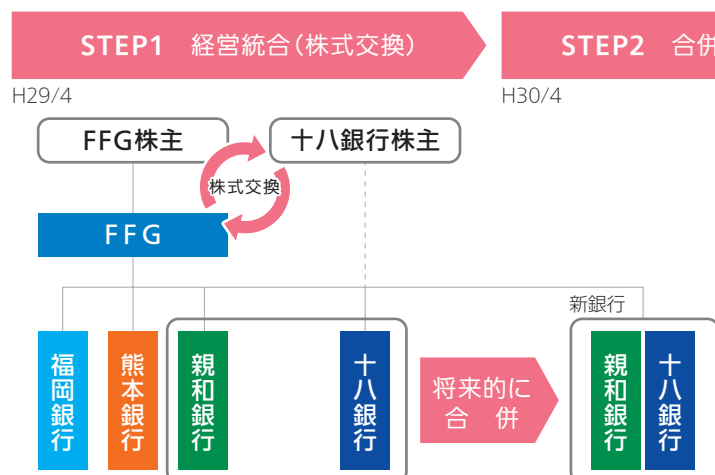
顧客満足度 No.1の金融グループ

- ・お客さまとのリレーションを維持・深化
- ・広域かつ木目細やかなネットワークの活用



■経営統合の形態・スケジュール

本件経営統合は、既に持株会社体制となっている当社を新しい金融グループの持株会社として活用する前提で、協議・検討を進めていきます。具体的には、必要な株主総会における承認および本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等が得られることを条件として、平成29年4月を目処に、当社を完全親会社とし、十八銀行を完全子会社とする株式交換を行うことを協議・検討してまいります。



（株式交換比率）

デューデリジェンスの結果及び第三者機関による株価算定の結果等を踏まえて、本件経営統合に関する最終合意締結までに決定します。

（経営統合後の再編）

十八銀行と当社傘下の親和銀行は、本件経営統合による効果を最大限に発現させるため、本件経営統合から1年後を目処に合併することについて、協議・検討を進めていきます。

損益状況

●3行単体合算

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
業 務 粗 利 益	1,742	1,789	47
資 金 利 益	1,496	1,500	4
役 務 取 引 等 利 益	209	219	10
特 定 取 引 利 益	1	0	▲1
そ の 他 業 務 利 益	35	69	34
経費(除く臨時処理分)▲	998	1,000	2
業 務 純 益	744	789	45
コ ア 業 務 純 益	742	764	22
信 用 コ ス ト ▲	▲25	▲36	▲11

■コア業務純益【3期ぶり増益】

資金利益、役務取引等利益、その他業務利益が揃って増加した結果、前年比+22億円増加の764億円となりました。なお、資金利益は平成19年のFFG設立以来、初めて増加反転しております(国内資金利益も同様に増加反転)。

■連結経常利益【過去最高益】

コア業務純益の増加に加え、債券・株式関係損益の増加および信用コストの減少(戻り益増加)等により前年比+107億円増加し、714億円となりました。

■親会社株主に帰属する当期純利益【4期連続過去最高益】

前年比+81億円増加の447億円となりました。

●FFG連結

経 常 利 益	608	714	107
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	366	447	81

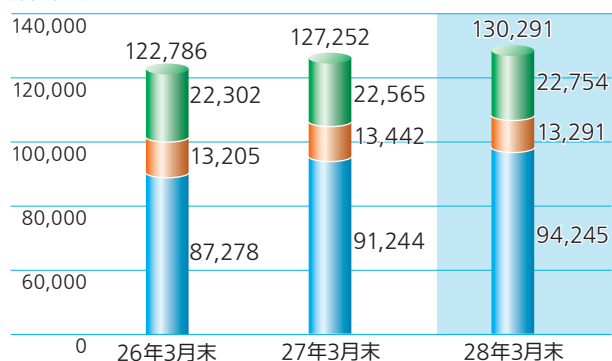
総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、前年度末比3,039億円増加し、13兆291億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

総資金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本銀行 親和銀行

(単位:億円)

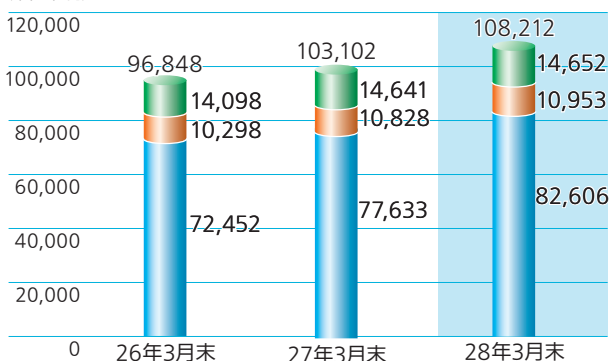


貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応した結果、前年度末比5,109億円増加し、10兆8,212億円となりました。

貸出金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本銀行 親和銀行

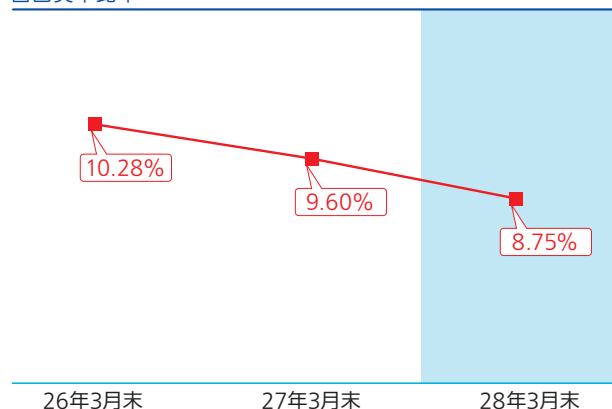
(単位:億円)



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本比率[パーセルⅢ(国内基準)]は、前年度末比0.85%低下し、8.75%となりました。

自己資本比率

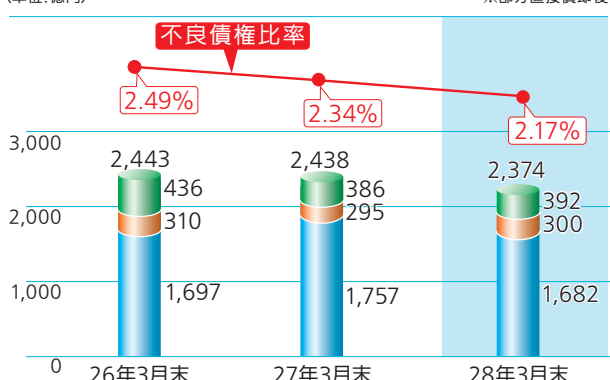


不良債権の状況(3行単体合算・部分直接償却後)

不良債権残高は、前年度末比64億円減少し、2,374億円となりました。不良債権比率は同0.17%低下し、2.17%となりました。

不良債権残高・比率

(単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
業 務 粗 利 益	1,245	1,295	49
資 金 利 益	1,068	1,077	9
国 内 部 門	997	1,009	12
国 際 部 門	71	68	▲ 3
役 務 取 引 等 利 益	148	157	9
特 定 取 引 利 益	1	0	▲ 1
そ の 他 業 務 利 益	28	60	32
経費(除く臨時処理分)▲	658	661	3
業 務 純 益	588	634	46
コ ア 業 務 純 益	586	614	28
経 常 利 益	590	668	78
当 期 純 利 益	363	456	93
信 用 コ ス ト ▲	▲ 19	▲ 18	1

■コア業務純益

資金利益、役務取引等利益、その他業務利益が揃って増加した結果、前年比+28億円増加の614億円となりました。

■経常利益

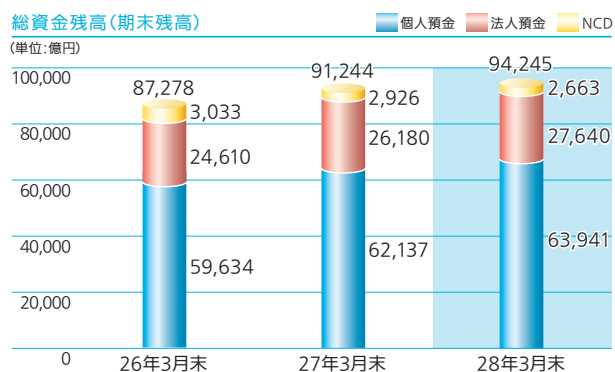
コア業務純益の増加に加え、債券・株式関係損益の増加等により、前年比+78億円増加の668億円となりました。

■当期純利益

前年比+93億円増加の456億円となりました。

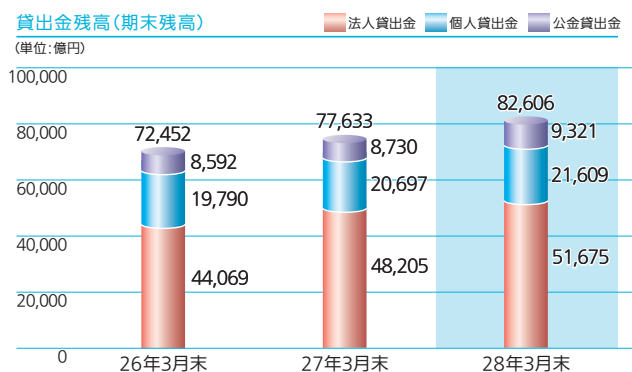
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに順調に増加した結果、前年度末比3,001億円増加し、9兆4,245億円となりました。



貸出金の状況

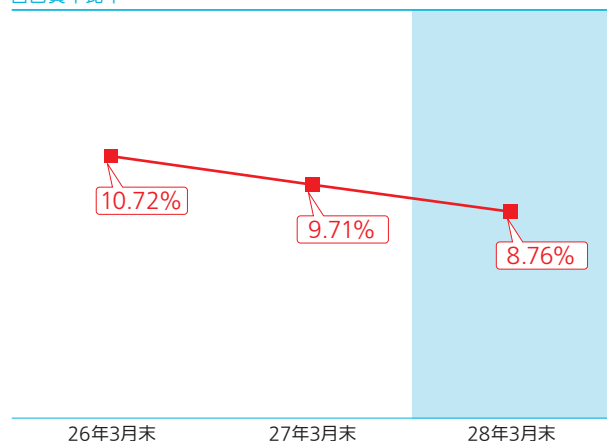
法人貸出金・個人貸出金ともに順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比4,973億円増加し、8兆2,606億円となりました。



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比0.95%低下し、8.76%となりました。

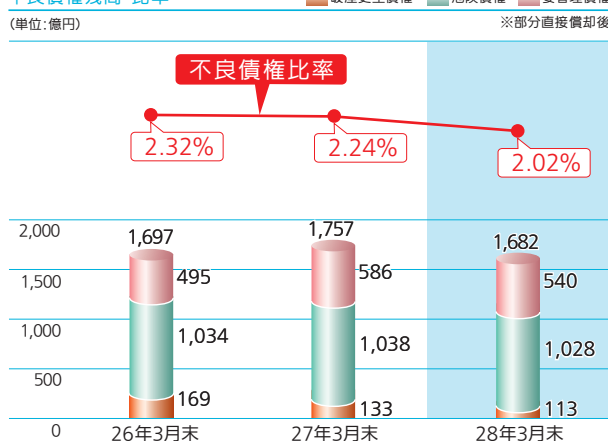
自己資本比率



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、前年度末比75億円減少し、1,682億円となりました。不良債権比率は同0.22%低下し、2.02%となりました。

不良債権残高・比率



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
業 務 粗 利 益	203	208	5
資 金 利 益	182	182	▲0
国 内 部 門	182	181	▲0
国 際 部 門	0	0	0
役 務 取 引 等 利 益	18	24	6
そ の 他 業 務 利 益	3	2	▲1
経費(除く臨時処理分)▲	136	138	2
業 務 純 益	67	70	3
コ ア 業 務 純 益	67	69	2
経 常 利 益	66	74	7
当 期 純 利 益	80	53	▲27
信 用 コ ス ト ▲	▲6	▲10	▲4

■コア業務純益

資産運用商品などの役務取引等利益の増加等により、前年比+2億円増加の69億円となりました。

■経常利益

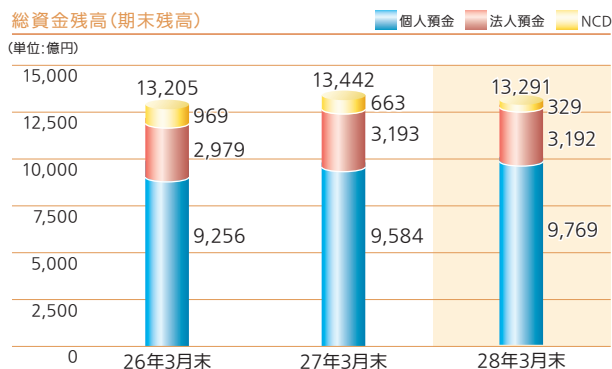
コア業務純益の増加に加え、信用コストの減少(戻り益増加)等により、前年比+7億円増加の74億円となりました。

■当期純利益

前年比▲27億円減少の53億円となりました。

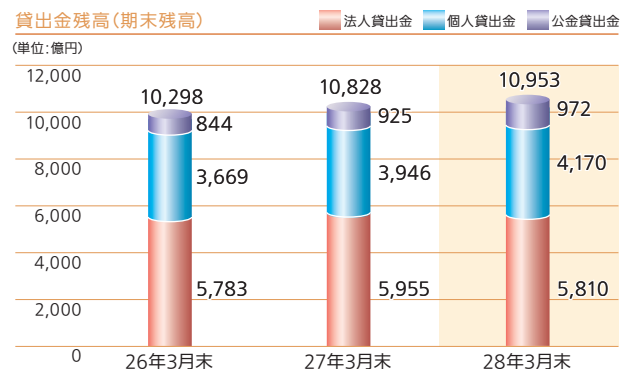
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金が順調に増加したものの、NCDが減少した結果、前年度末比150億円減少し、1兆3,291億円となりました。



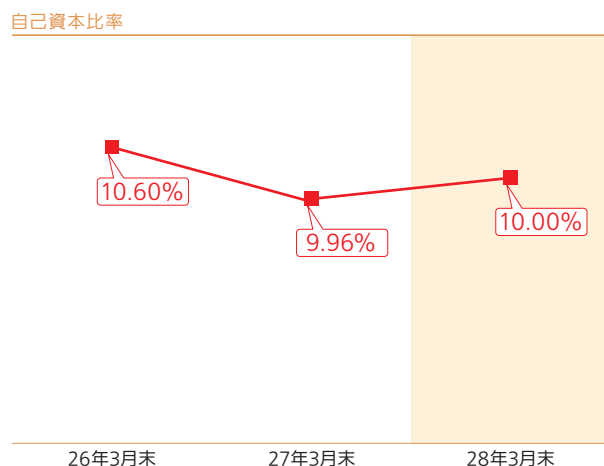
貸出金の状況

住宅ローンを中心とする個人貸出金が順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比125億円増加し、1兆953億円となりました。



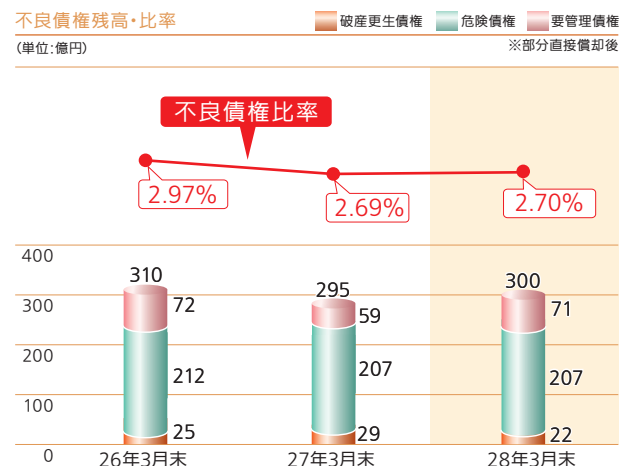
自己資本比率の状況(単体ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比0.04%上昇し、10.00%となりました。



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、前年度末比5億円増加し、300億円となりました。不良債権比率は同0.01%上昇し、2.70%となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
業 務 粗 利 益	294	287	▲ 7
資 金 利 益	246	241	▲ 5
国 内 部 門	246	241	▲ 5
国 際 部 門	0	0	▲ 0
役 務 取 引 等 利 益	43	39	▲ 4
そ の 他 業 務 利 益	5	7	2
経費(除く臨時処理分)▲	204	201	▲ 3
業 務 純 益	77	85	8
コ ア 業 務 純 益	89	81	▲ 8
経 常 利 益	87	77	▲ 10
当 期 純 利 益	36	52	17
信 用 コ ス ト ▲	0	▲ 8	▲ 9

■コア業務純益

貸出金利回りの低下による資金利益の減少および資産運用商品などの役務取引等利益の減少等により前年比▲8億円減少の81億円となりました。

■経常利益

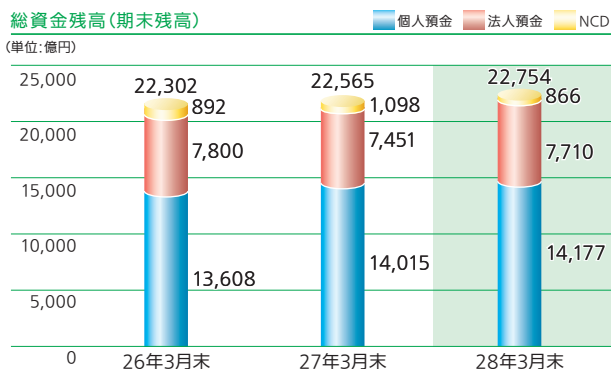
コア業務純益の減少等により前年比▲10億円減少の77億円となりました。

■当期純利益

前年比+17億円増加の52億円となりました。

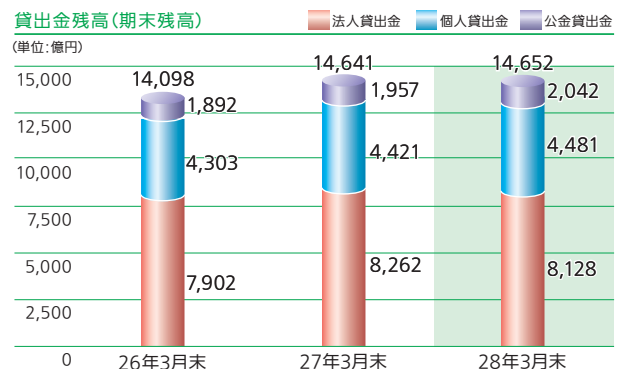
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金が順調に増加した結果、前年度末比189億円増加し、2兆2,754億円となりました。



貸出金の状況

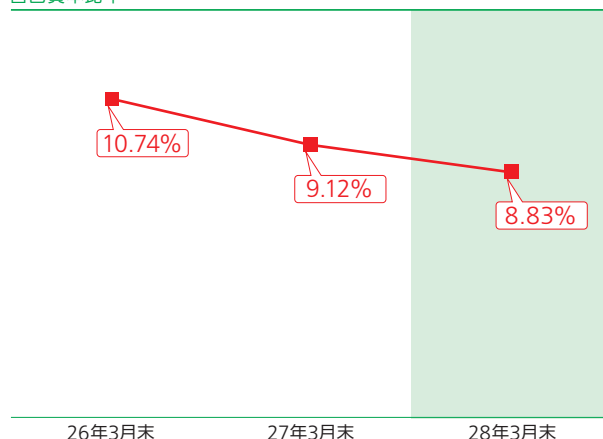
個人貸出金が順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比10億円増加し、1兆4,652億円となりました。



自己資本比率の状況(単体ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比0.29%低下し、8.83%となりました。

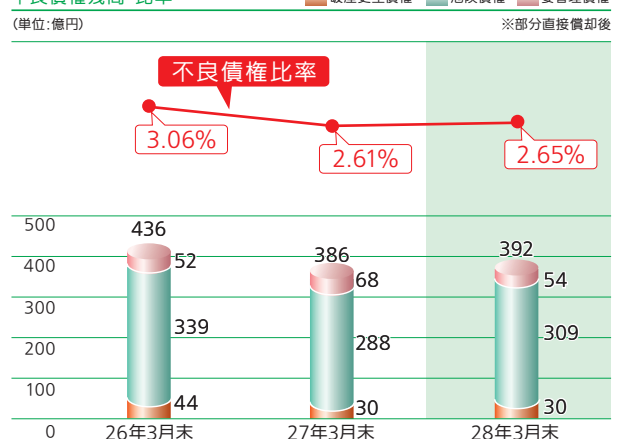
自己資本比率



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、前年度末比6億円増加し、392億円となりました。不良債権比率は同0.04%上昇し、2.65%となりました。

不良債権残高・比率



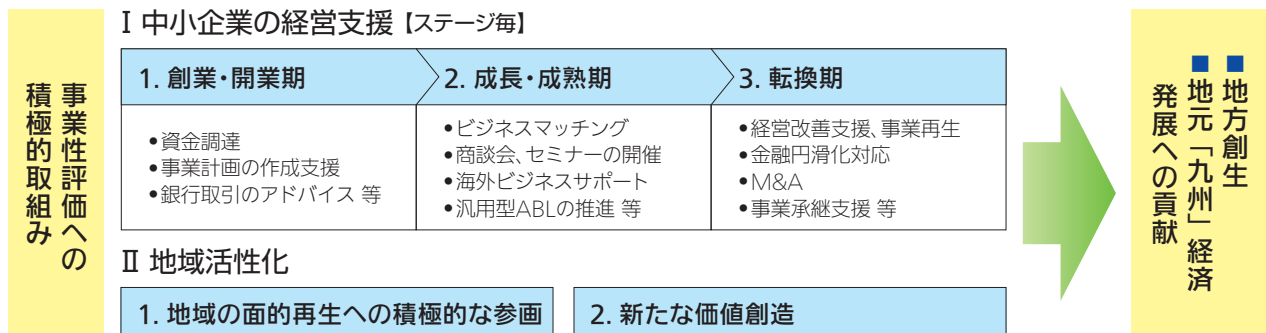
中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に関する取組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、とりわけ中小企業のお客さまに対しては、グループ全社を挙げて、資金等の円滑な供給はもちろんのこと、お客さまの事業の内容や成長可能性の適切な評価に基づく最適なソリューションの提供（事業性評価）に積極的に取り組んでいます。

具体的には、「第5次中期経営計画～『ザ・ベスト リージョナルバンク』を目指して～」において、これまで培ってきた目利き力・ノウハウ・体制・人財・関係会社機能等といったグループ総合力を発揮し、各ステージに応じた様々なニーズや経営課題の解決に取り組み、お客さまの中長期的な成長を支援してまいります。

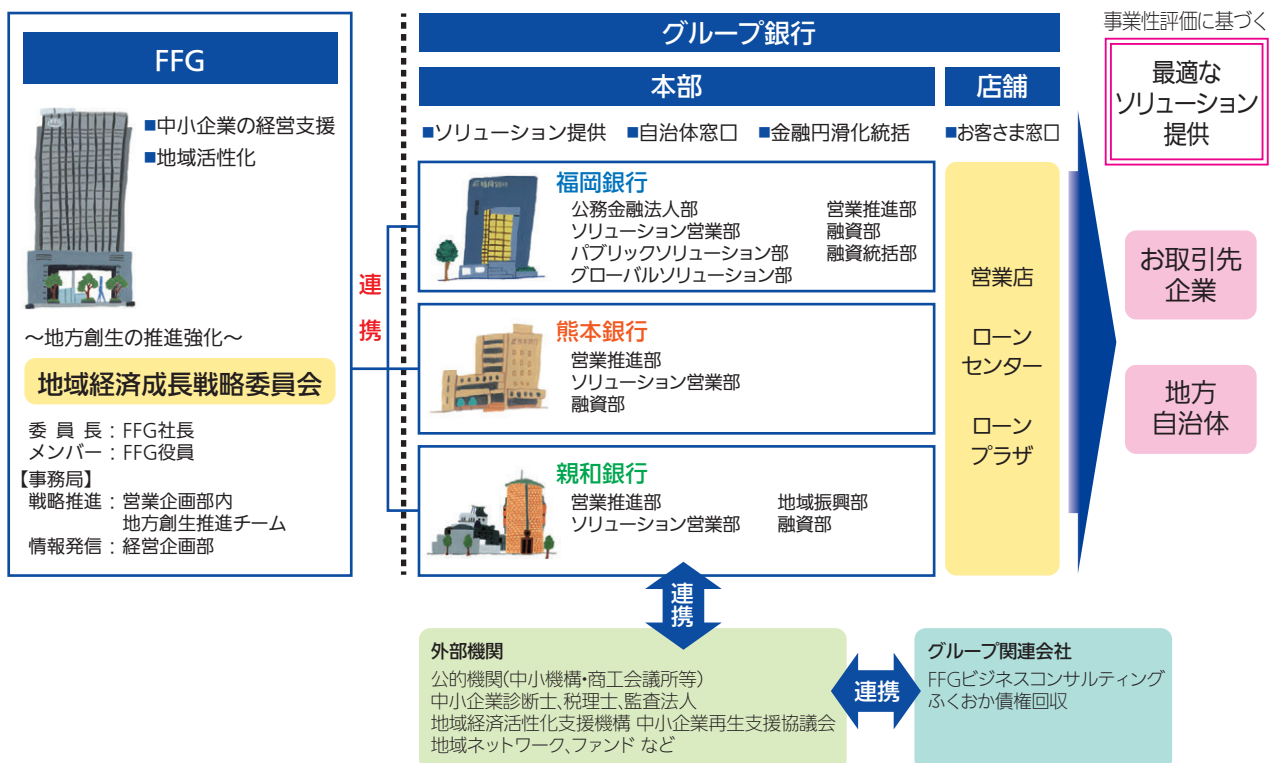
全体像



取組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進チーム」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを地方自治体などと連携しながら活用するサポート体制を強化しています。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

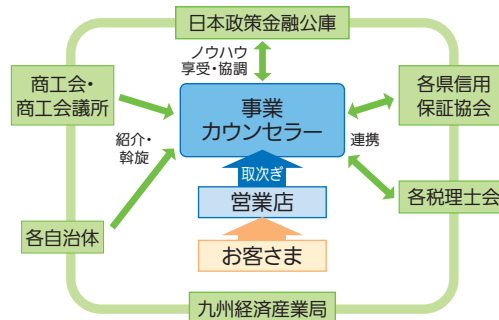
I 中小企業の経営支援に向けた取り組み状況

1. 創業・開業期

■事業カウンセラー

当社グループは、日本政策金融公庫や信用保証協会との業務連携をはじめ、関係団体等とのネットワークを活用し、創業・開業期企業の様々なニーズに対応します。

また、福岡銀行ではこれまで蓄積してきた経験・スキルを活かして、資金調達や事業計画の作成、銀行取引にかかるあらゆる不安をベテランがサポートする「事業カウンセラー」を設置しています。



◇事業カウンセラー（福岡銀行）

各種相談受付件数	384件
(平成27年度中)	

◇創業・新事業支援融資の実績

福岡銀行	130件／545百万円
熊本銀行	77件／299百万円
親和銀行	24件／117百万円
(平成27年度中)	

2. 成長・成熟期

■産学官連携

お客さまの研究開発・技術支援等を行うため、主要営業基盤である福岡県・熊本県・長崎県の行政機関や大学などと連携協定を締結し、産学官連携のネットワークを構築しています。大学研究機関等において生み出された技術やノウハウなどの「シーズ(SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ(NEEDS)」とを結びつける役割を果たしています。

また、行政機関等の各種施策(補助金等)の活用をサポートすることで、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、九州大学、福岡大学、佐世保市、福岡工業大学、長崎市、熊本大学、長崎大学	合志市、熊本大学、崇城大学、東海大学、水俣市	長崎県、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校、長崎総合科学大学、長崎県立大学、九州文化学園長崎国際大学

◇産学官連携の実績（福岡銀行）

相談件数：165件

〈実績〉

- 共同研究：12件 ●技術指導：6件 ●技術相談：11件
- コンサルティング：3件 ●企業・他機関紹介等：26件

【平成19年5月～28年3月】

■ビジネスマッチング

ビジネスマッチングに対するお客さまの強いニーズに応えるため、グループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングを通じて、お客さまに業務提携先や取引先をビジネスパートナーとしてご紹介し、様々なニーズへの対応および課題解決をお手伝いしています。

◇ビジネスマッチングの成約件数

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
294件	159件	50件

(平成27年度中)

～商談会・セミナーの開催～

お客さまの販路や調達先の開拓を支援するため、商談会やセミナーを積極的に開催しています。

◇平成27年度中／国内商談会開催実績

商談会
●首都圏バイヤー&シェフチャレンジ(27年7月) ●「食の祭典2015in 福岡」(27年11月)
●地方創生 食の祭典フェアinふくぎん本店広場(27年11月)

◇平成27年度中／経営セミナー開催実績

主なセミナー・研修会	
●FFGヘルスケアフォーラム2015	●マネジメント力向上セミナー
●新入社員研修会	●戦略立案能力養成セミナー
●新入社員フォローアップ研修会	●実践!プロジェクトマネジメント研修
●中堅社員ステップアップセミナー	●事業戦略セミナー
●接遇マナーブラッシュアップセミナー	●提案営業力向上セミナー
●ポジティブ心理学コーチング	●財務会計セミナー(初級編)、(中級編)
●メンタルヘルスセミナー	●グレース対応セミナー
●実践!リーダーシップ研修	●交通事故防止セミナー
●ファシリテーショントレーニングセミナー (基礎編)、(応用編)	●マイナンバー制度対策セミナー



食の祭典2015in 福岡

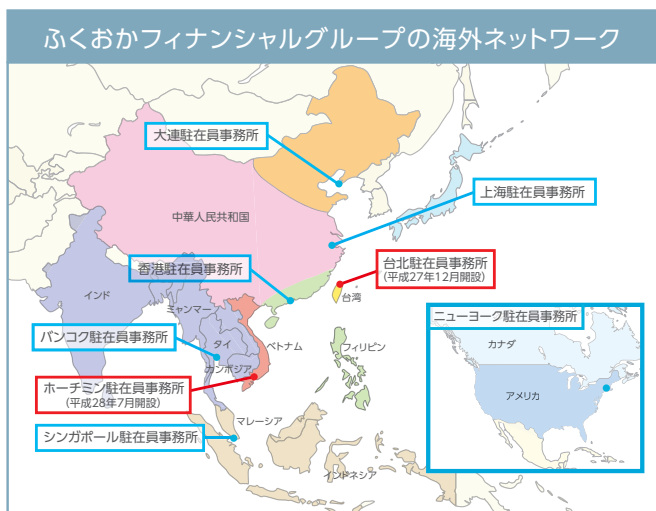


FFGヘルスケアフォーラム2015

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

■海外ビジネスサポート

現地進出、販路・仕入先開拓等の海外ビジネスに関するお客さまの諸課題に対して、アジアを中心とする福岡銀行の海外駐在員事務所や現地ネットワークを活用し、有効な解決策をご提案しています。また、増加するご相談に素早く対応できるよう、福岡銀行では本部専門部署へ直接お電話いただける「海外サポート専用フリーダイヤル」を設置しています。



海外進出や海外ビジネス展開に関するサポート内容
専門スタッフが、皆さまの海外に関するご相談に対応いたします。

●ご相談事例

- ・海外子会社の資金調達に関して相談したい
- ・海外で自社製品のマーケティングをしたい
- ・海外取引先(販売先、調達先)を紹介して欲しい
- ・海外子会社を設立するための、現地法制度を知りたい など

《海外サポート専用フリーダイヤル》

いいな グローバル
0120-17-9686

※受付時間:9:00~17:45(但し、銀行休業日は除きます) ※日本国外からは繋がりません。

■海外拠点の拡充

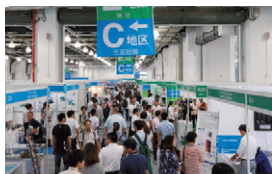
企業のお客さまのビジネスニーズが拡大するアジアに向けて、新たに台北(全国地方銀行初・平成27年12月)とホーチミン(九州の地方銀行初・平成28年7月)の2拠点を開設し、海外8拠点体制とします。

◇平成27年度/海外商談会・経営セミナー開催実績

(当社取引先参加企業数 67社)

商談会・セミナー

- 大連・地方銀行合同企業交流会2015(27年6月)
- 第7回香港・華南地区日系企業ビジネス交流会(27年6月)
- 第2回Mfair パンコク2015 ものづくり商談会(27年6月)
- 中国主要都市ビジネスセミナー(27年7月)
- FBC上海2015ものづくり商談会(27年9月)
- 第4回海外駐在員が語る「アジアの「今」」(27年10月)
- 2015 大連-地方銀行合同ビジネス商談会(27年11月)
- インドネシア・九州インバウンドPJ(27年12月)
- 地銀合同ビジネス商談会@広島2015(27年12月)



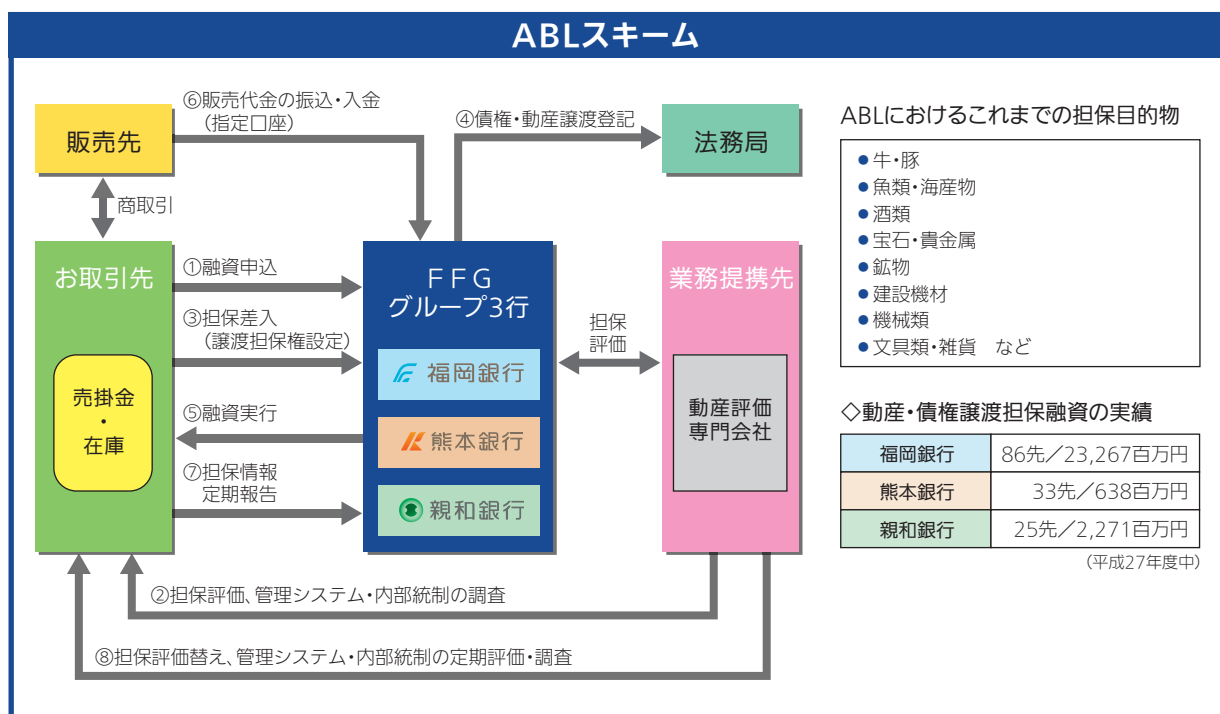
FBC上海2015
ものづくり商談会



インドネシア・九州インバウンドPJ

■動産・債権譲渡担保融資の取組み

売掛金や在庫などお客さまが保有する資産に着目した、動産・債権譲渡担保融資(ABL)にも取り組んでいます。なお、福岡県・熊本県・長崎県・佐賀県の各県信用保証協会の「流動資産担保融資保証制度」を活用し、提携評価会社の簡易評価サービスを組み合わせることで、動産評価コストの引下げを実現したスキームも構築しています。

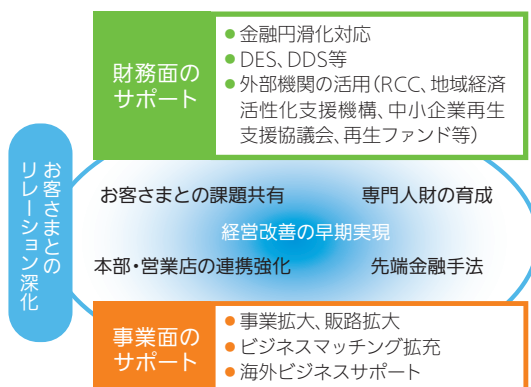


中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

3. 転換期

■事業再生・経営改善支援

当社グループでは、お客さまの事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて、営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種サポートに加え、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施まで支援します。



◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	33,517先	12,620先	12,202先
経営改善支援取組み先等 (経営改善支援等取組み率)	711先 (2.1%)	231先 (1.8%)	306先 (2.5%)
期末に債務者区分が ランクアップした先数 (ランクアップ率)	49先 (6.9%)	4先 (1.7%)	27先 (8.8%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	387先 (54.4%)	142先 (61.5%)	163先 (53.3%)

※実抜計画：実現可能性の高い抜本的な計画

(平成27年度中)

金融円滑化に関する対応

(全文は各銀行ホームページにて閲覧可能です)

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会など中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図りながら、お客さまの事業についての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」(以下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組み状況(対象期間：平成27年4月～平成28年3月)

(単位：件)

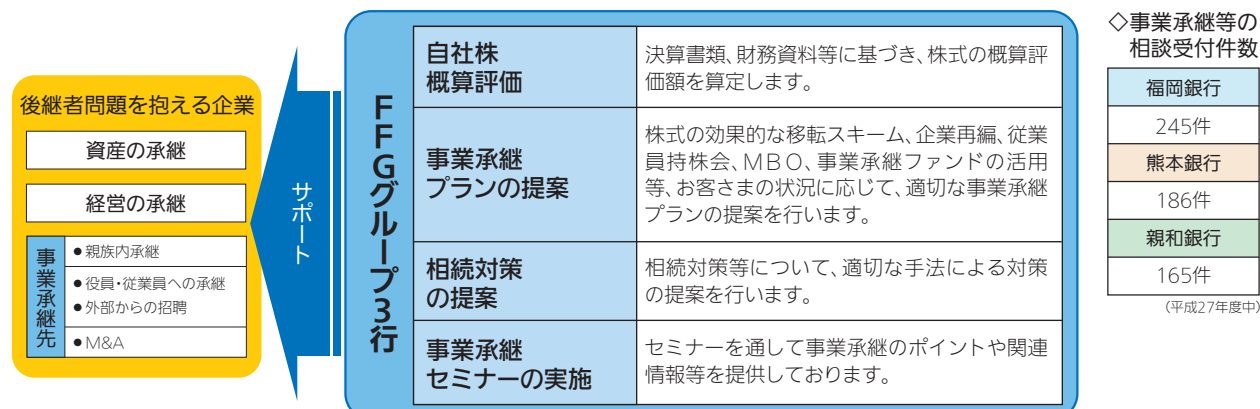
	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
新規に無保証で融資した件数	6291	1061	1586
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	17%	10%	13%
保証契約を変更した件数※	118	64	53
保証契約を解除した件数	533	123	124
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2	2	0

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しております。

■事業承継支援

近年、中小企業経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部専門家等と連携して、各種の事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングと連携してお応えします。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

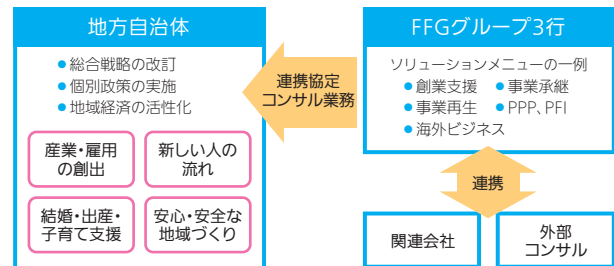
II 地域活性化に向けた取組み状況

1. 地域の面的再生への積極的な参画

■ 地方創生への取組み

現在、各地方自治体は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「地方創生」の取組みを推進していますが、当社グループは地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

これまで以上に各地方自治体と連携を強化し、各種施策や取組みに積極的に参画することで、「地域活性化」に向けた地域金融機関としての役割を果たしていきます。



■ FFGのアクション

～連携協定締結・コンサルティング業務～

各自治体の諸会議に参加し、ノウハウの提供や具体的事業の提案を行う「連携協定」や、地方発のプロジェクト組成・遂行に向けた「コンサルティング業務」を実施しています。

〈実績〉 連携協定: 10市 コンサルティング業務受託: 7自治体 (平成28年6月末現在)

～九州観光活性化ファンド～

九州7県を投資範囲とする、広域の観光産業の面的活性化を目指す「九州観光活性化ファンド」にグループ3行で出資しています。経済波及効果や雇用創出効果の高い新たな取組みに対し、リスクマネーの供給や行政等への働きかけをサポートします。

～U/Iターン創業セミナー～

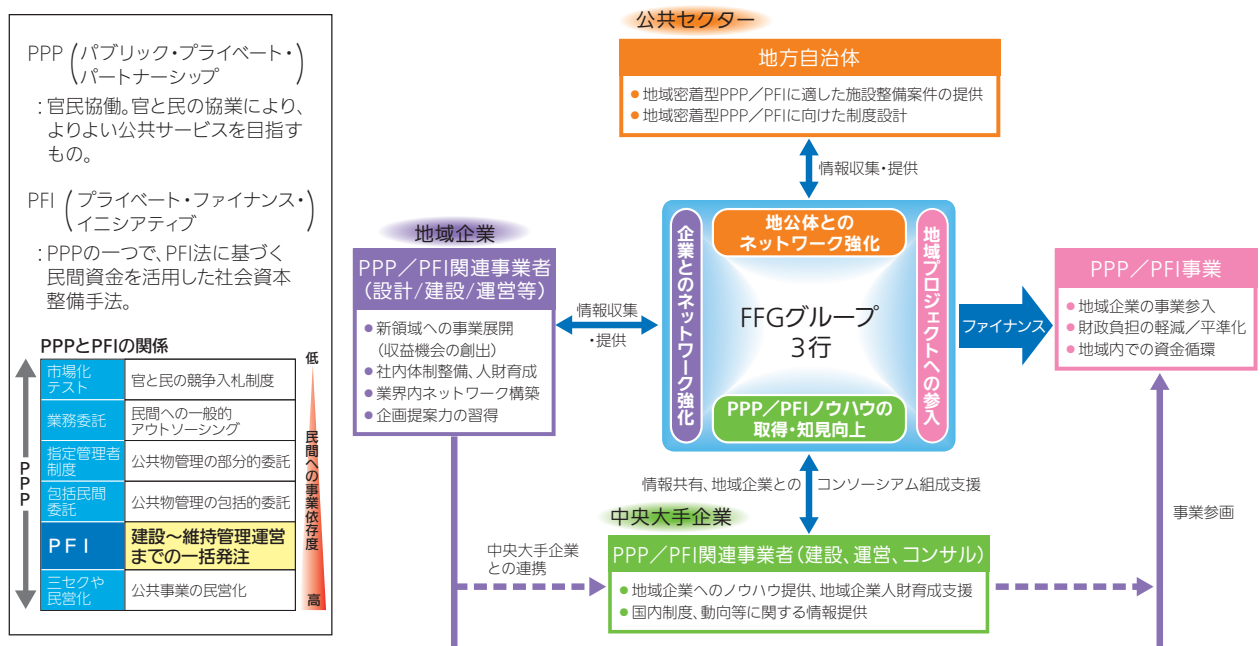
地方創生の取組みの一環として、平成28年1月「U/Iターン創業セミナー」を東京都内で初めて開催し、クラウドファンディング活用事例の紹介や、FFGが主催したビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2015」の受賞企業による講演を行いました。首都圏から福岡への「移住・起業」をお考えのお客さまを全力で応援していきます。



■ PPP/PFIへの取組み

政府は、日本再興戦略に基づき、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携 (PPP/PFI) 事業に係る具体的な案件の形成等を推進しています。これを受けて、地方公共団体でも、PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築等、具体的な動きが始まっているところです。

上記に対応する取組みとして、地域金融機関である当社3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型 PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」が PPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的に行っています。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

2. 新たな価値創造

当社グループでは、法人・個人全てのお客さまが抱える幅広いニーズにワンストップでお応えする総合営業の実践に取り組んでおります。その中で、さまざまな経営課題やビジネスニーズに直面する中小企業・オーナーのお客さまに対して、地方銀行間の広域ネットワークの活用や情報共有などを通じて最適なソリューションを提供するとともに、中小企業の経営改善および活性化・地域経済への貢献に資する、新たな価値の創造を目指します。

■新会社・サービスの立上げ

【投資専門子会社の設立】

近年、情報通信技術の急速な発達に伴い、金融業界においてもテクノロジーを駆使した金融サービス「FinTech（フィンテック）」の取組みが活発化しており、優れた技術・アイデアを有するFinTech企業が様々な商品・サービスを提供しています。

FFGではFinTech企業への投資・支援を通じて、地域経済の活性化と地方創生に貢献するとともに、FFGのサービスの高度化を実現することを目的に、平成28年4月、投資専門子会社「株式会社ふくおかテクノロジーパートナーズ（FTP）」を設立しました。

【FinTech企業の子会社化】

FTPによる投資を通じて、平成28年4月「iBankマーケティング株式会社」を子会社化しました。同社が7月から提供するマネーサービス「iBank」では、スマートフォンを活用した、より“便利”で“身近”な金融サービスプラットフォームを構築し、ご利用いただくお客さまにスマホ/モバイルファースト時代に即した新しい顧客体験・価値を提供していきます。

【iBankの提供プロダクト群】



平成28年7月以降、順次展開

●Wallet+（ウォレットプラス）

夢をinspireするお金管理アプリ。日常の収支管理や目標、夢のための貯蓄がスマートフォンで簡単に行えます。お得に利用できる限定クーポンもお見逃しなく！

●mymo+（マイモプラス）

賢い暮らしをinformする、情報コンテンツ。ちょっと“お得”でちょっと“賢い”情報が詰まっています。

●Debit+（デビットプラス）

買い物をinnovateする、決済カード。Wallet+との連携で、利用可能額や利用明細も確認できます。

■地域再生・活性化ネットワーク

FFG傘下の福岡銀行は、地方銀行8行（北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行）と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質（クオリティ）を最適なソリューションとしてご提供します。

1. 目的

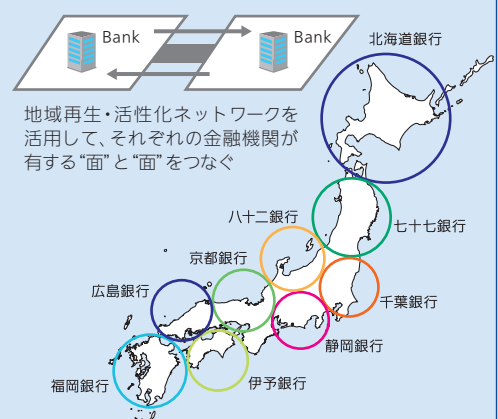
～広域連携による新たな価値共創から、
地域経済の再生・活性化を促進～

お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐお手伝いをする事で、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

2. 具体的内容

県境・地域を越えて活躍するお取引先（広域展開企業）のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、
①各種金融手法を活用した資金供給（シンジケートローン、協調融資など）
②M&Aや事業承継にかかる相手方（売り先・買い先）情報のご提供、アドバイザーサービス
③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供
などを中心に、連携・協力して対応しています。

日本全国をカバーする 地域金融機関の広域連携



当社グループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：地域社会・お客さま・株主・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取り組みはもとより、ステークホルダーに対するさまざまな取り組みを行っています。

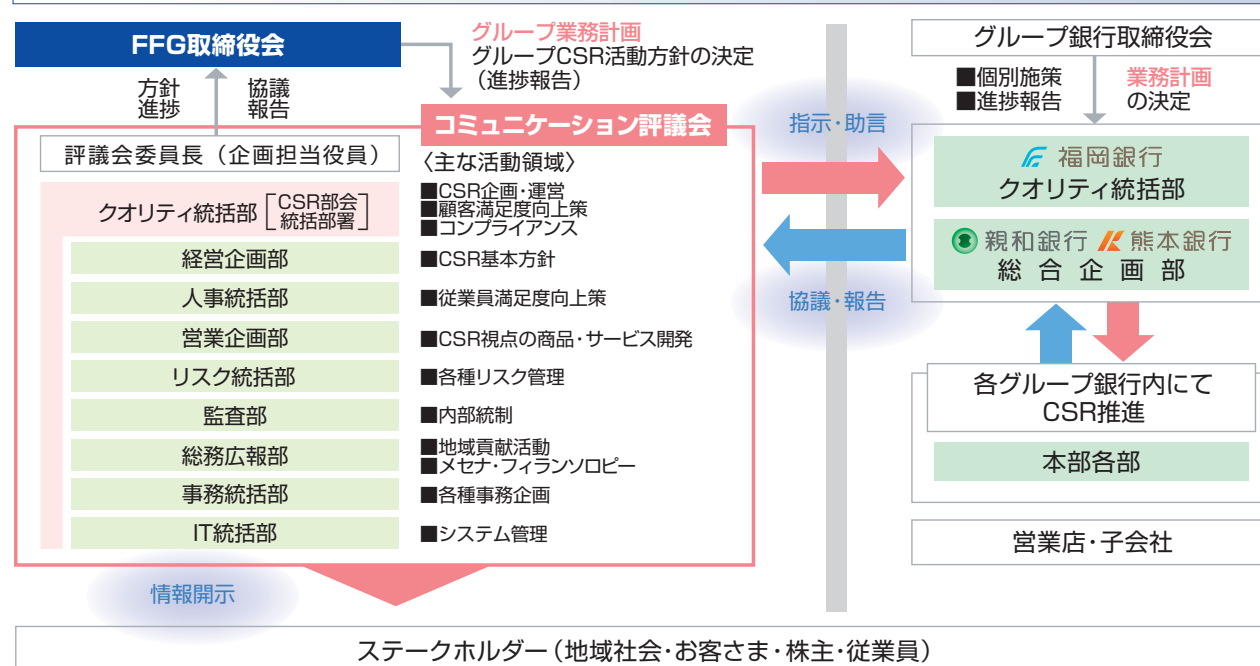
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持するとともに金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、さまざまな変革と価値創造に寄与する活動を展開しています。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、さまざまな価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



■FFGのCSR経営/推進体制



当社グループで取り組むCSR活動は、その時々、社会的課題や要請に対し、受動的に應えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

具体的には、活動方針として『3つの活動領域』と『3つの活動層』を設定しています。これは、「環境共生活動」・「生涯学習支援」・「ユニバーサルアクション」の3つの活動層を重点分野として設定した上で、「銀行業務プロセス」・「商品・サービス」・「本業外の社会貢献」の3つの活動領域でそれぞれバランスをとりながら様々な活動にチャレンジするものです。

CSR活動を通じて、当社グループの「広域展開型地域金融グループ」としての役割・特性を活かしながら、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域(Activity Area)

銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取り組み

銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取り組みおよび金融ビジネス

本業外の社会貢献におけるCSR

本業とは直接的な関係は薄いですが、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取り組み（ボランティア、文化芸術活動等含む）

■3つの活動層(Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響をおよぼす環境問題は、当社グループが共生を図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。

当社グループは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーの皆さまへ提供していきます。

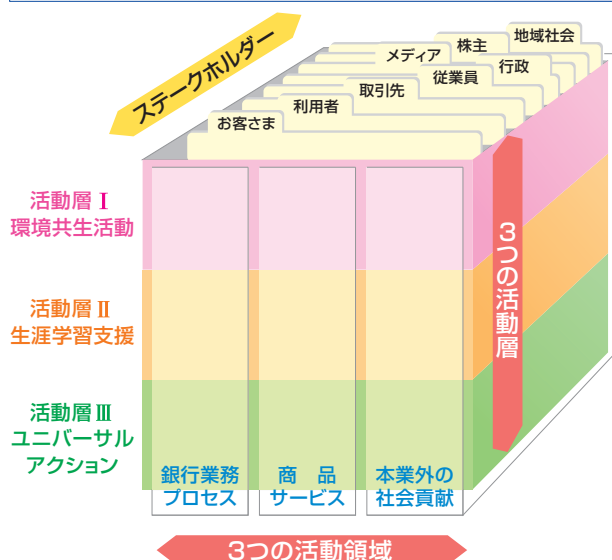
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子どもの豊かな感受性、人間性の形成はもちろんのこと、すべての人々のライフサイクルに応じたさまざまなシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取り組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子ども、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ(CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ＝バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

また、社会のCSRに対する関心の高まりを踏まえ、事業活動を通じたステークホルダーへの価値提供に係る各種情報をCSR視点で収集・体系化のうえ、正確かつ分かり易い内容で積極的に開示していきます（ホームページ、ディスクロージャー誌等で情報開示を行います）。

■環境共生活動

環境への取り組み

当社グループでは、平成21年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供しています。

環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

オリジナリティと地域密着を目指し、地元九州の環境に配慮した経営を行う企業の取り組みをFFG独自の「環境格付」で評点化、金利優遇を行う商品を取り入れています。

エコ活動

当社グループ独自の節電プログラムを展開し、電力使用量の削減に努めています。また、太陽光発電や営業店のATMコーナーへのLED照明の採用など、エコオフィス化も推進しています。

あわせて、社員一人ひとりの環境保全への意識向上を目指し、新入行員による植林ボランティアや支店独自の取り組みも積極的に実施しています。

FFGの環境方針4つの柱

(1)環境マネジメントシステム(EMS)の継続的实施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2)本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3)環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4)全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。

■生涯学習支援

金融を通じてのライフサポート

金融についての正しい知識を身につけ、合理的な判断をしていただけるよう、各種金融教育支援活動を展開しています。

平成27年度下半期は新たに、専門学校卒業生を対象とした貯蓄の難しさやお金の大切さを学ぶマネーセミナー(熊本銀行)や、親子で参加できる教育資金に関する「子どもの未来応援セミナー」(福岡銀行)を開催しました。

次世代を担う子どもたちへ

子どもたちに「働くこと」の意義や「金融・銀行」の社会的な役割などを身近に楽しく学ぶ機会を提供しています。

グループ3行で、大学生・大学院生向け「FFGインターンシップ」を開催しています。就業体験機会の提供はもちろん、レクチャー・課題解決・コミュニケーションを通じて、「銀行の仕事・働くことの意義」を伝えています。

また、活字離れが進む中、子どもたちへ豊かな感受性や人間形成に役立つ「学び」を提供することを目的に、グループ3行で計747冊の図書を9校へ寄贈しました。

文化芸術・スポーツ活動

さまざまなイベントを通じて、地域の文化芸術・スポーツ活動を応援しています。

小学生から70代まで総勢約160名が参加した「テニス教室」(熊本銀行)では、レベルに応じた指導や試合で気持ちのよい汗を流しました。

2回目となる「親和銀行5時間リレーマラソン」では全354チーム・2826名が参加し、大盛況となりました。

生き物や生態環境に触れる「自然学習」の機会を提供するため、児童養護施設の子どもたち約800名を水族館へ招待しました(福岡銀行)。



専門学校卒業生向けマネーセミナー



インターンシップ



テニス教室



水族館貸切招待イベント

■ ユニバーサルアクション

「みんなに優しい」銀行を目指して

障がいのある方や高齢の方などに特定せず、誰もがもっと利用しやすい銀行を目指して、バリアフリー機能を備えた店舗への建替えリニューアルを進めるとともに、全店に「車椅子」「助聴器」「コミュニケーションボード」など各種ユニバーサルツールを配置しています。

また、全店配置の「お客様責任者（サービス介助士2級保有）」、「ユニバーサルマナー検定導入」などにより、知識・技術の習得に努めています。グループ3行で視聴している朝礼DVDでは、手話トレーニングに加え、外国語でのあいさつやお声かけのマナーなどを取り入れて、応対力の向上を目指しています。

「みんなに優しい」店舗づくり

店舗のバリアフリー化
お客様責任者・サービス介助士の
全店配置
普通救命講習受講者の配置
認知症サポーターの配置
下記ユニバーサルツールの
全店設置

(AED・車椅子・老眼鏡・視覚障がい者対応ATM・コミュニケーションボード(聴覚障がいがある方・外国人)・耳マーク案内板(筆談でのご案内)・助聴器・貸傘)



多目的トイレ



座ったままご利用いただける記帳台



手話トレーニング

ユニバーサルマナー
検定の導入

ユニバーサルマナー検定

社員一人ひとりが自分とは違う誰かのことを思いやり、相手の立場に立って適切な対応ができる「心遣い」を身に付けることを目的に、日本ユニバーサルマナー協会が運営する「ユニバーサルマナー検定3級」を全国地銀で初めて本格導入しました。平成28年3月末現在で、FFG従業員約600名が取得しています。

ほじょ犬ステッカー

グループ銀行の全店が「盲導犬・聴導犬・介護犬」を受け入れる施設であることを明示する「ほじょ犬ステッカー」を店頭に貼付しています。社員の補助犬についての理解を通じて、より多くのお客さまへのサポートを目指しています。



ほじょ犬ステッカー

ユニバーサル対応ATM

ご高齢の方やさまざまな色覚特性があるお客さまなどでも視認しやすい「カラーユニバーサルデザイン」を採用し、色・形・大きさ・レイアウト等に配慮しています。また、外国人のお客さまの利便性向上のため、平成28年4月以降、グループ3行の全ATMに多言語対応機能(英語・韓国語・中国語)を導入しています。



多言語選択画面

地域貢献活動

ふるさと振興基金

地域の産業・文化支援を目的に、助成金事業「ふるさと振興基金」を実施しています。優れた町おこし活動、県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などに対して、平成27年度下半期は、22先へ総額557万4千円を助成しました。

中小企業育成支援

ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団(略称:キューテック)は、地域の技術指向型中小企業に対して、研究開発および人材育成に対する助成、企業戦略についての講演会の開催などの各種事業を実施しています。

また、中小企業が行う優れた新技術や新製品等の研究開発の支援策として毎年「キューテック助成金」の交付もを行っています。

当社は、グループ全体のガバナンス態勢の強化及びリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持株会社としての機能（子銀行及びその子会社の経営管理）を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

■取締役会及び取締役

取締役会は14名以内（社外取締役を含む）とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

■監査役及び監査役会

監査役は5名以内（社外監査役を含む）とし、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

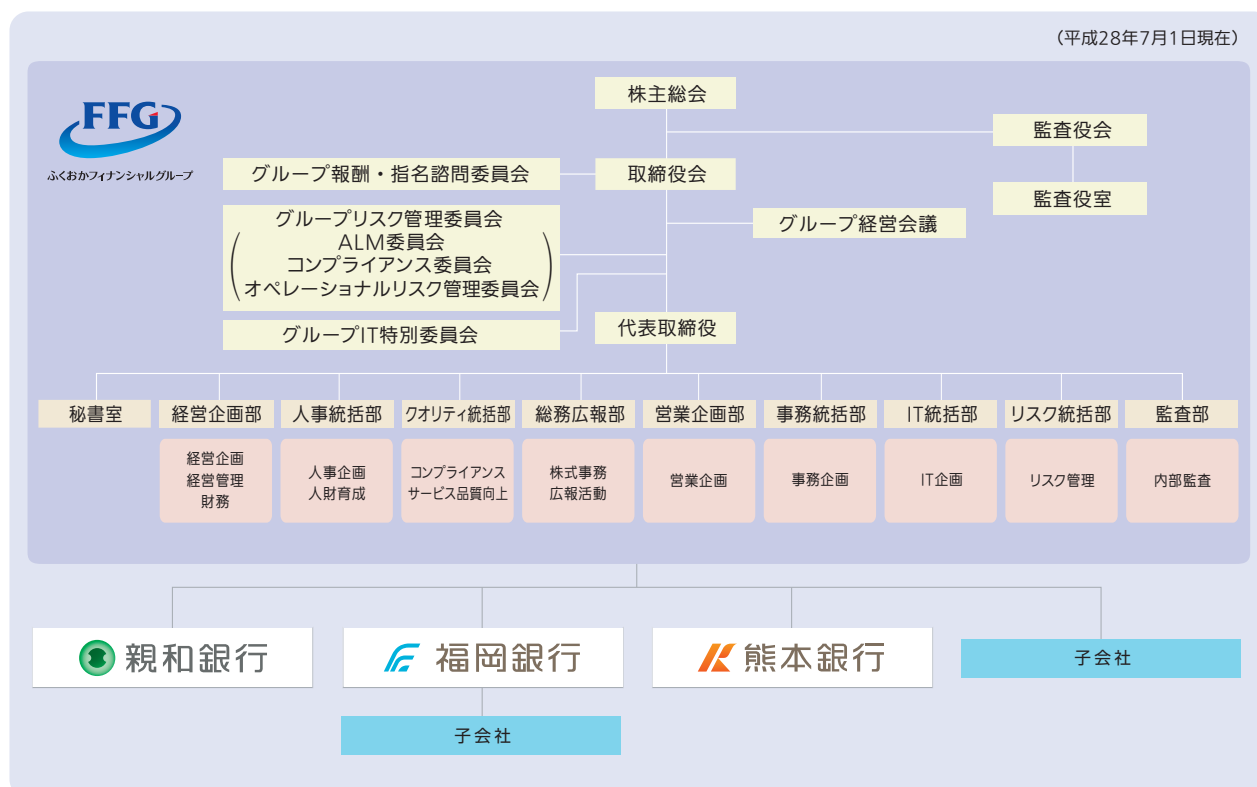
■グループIT特別委員会

グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

■グループ報酬・指名諮問委員会

経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議しております。

●コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取り組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

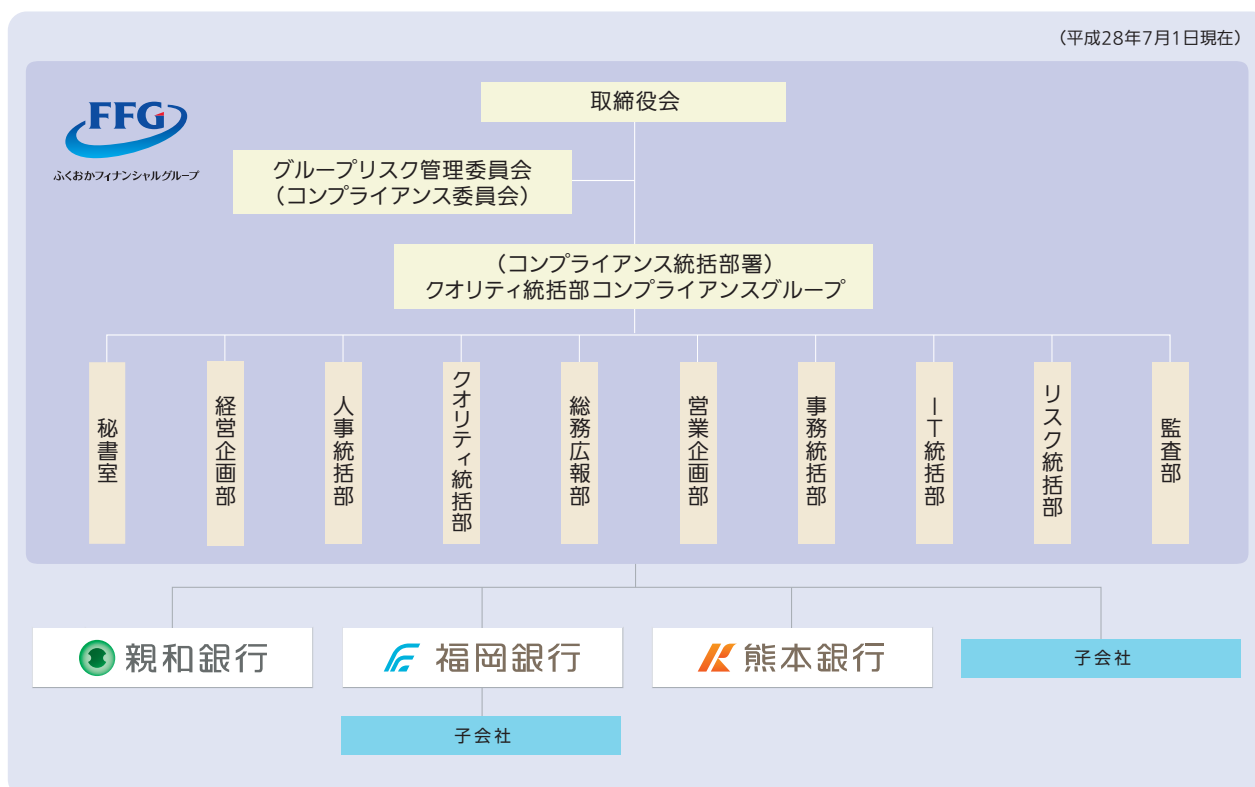
■反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

●コンプライアンス体制



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。また、コンプライアンス等を確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行っています。

顧客保護・個人情報保護

当社および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行っています。また「顧客保護等管理方針」を制定する等、顧客保護等管理態勢の整備を行っています。

特に、金融商品販売における利用者保護に関しては、当社および子銀行それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理とそれぞれの取引についてのモニタリングを行い、顧客保護等管理態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めています。お客さまから頂きましたご意見・ご要望は、当社および子銀行全体で真摯に受け止め、取り組みの改善に役立てています。

個人情報につきましても、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。また、各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を継続的に行い、適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規定および「コンプライアンス・マニュアル」を定めるとともに、従業員向けの研修を定期的実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応

当社グループ3行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・親和銀行	福岡銀行
指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772	0120-817335 または 03-6206-3988

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

■リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■管理対象リスクの区分

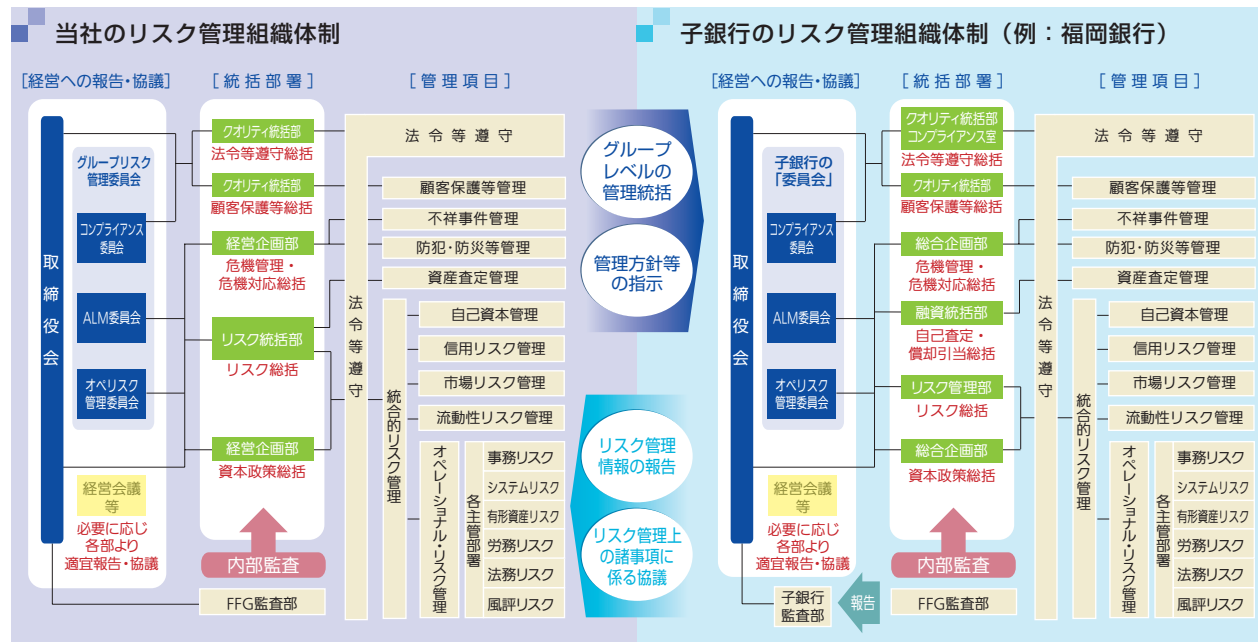
リスクカテゴリー	定 義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a r 統 合 リ ス ク 管 理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一 定 の 定 量 的 尺 度 に よ る 管 理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定 性 的 評 価 に よ る 管 理
流動性リスク		
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	

リスク管理について

■当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

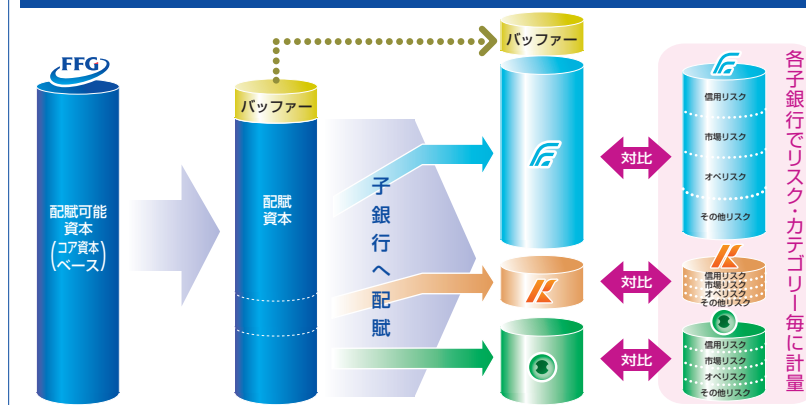
■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本(コア資本)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

■リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
基礎的内部格付手法 	粗利益配分手法
標準的手法 	

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行および親和銀行についても基礎的内部格付手法により算定した計数を使用します。

◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

◇当社および福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・ふくおか証券株式会社
- ・成長企業応援投資事業有限責任組合
- ・iBankマーケティング株式会社(※)
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・株式会社FFGカード
- ・株式会社ふくおかテクノロジーパートナーズ(※)

※平成28年6月期より、基礎的内部格付手法の適用を除外する関連会社としています。

2. 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・関連会社

該当ありません。

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウを当社グループ共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即した態勢としています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ3行毎に定めています。

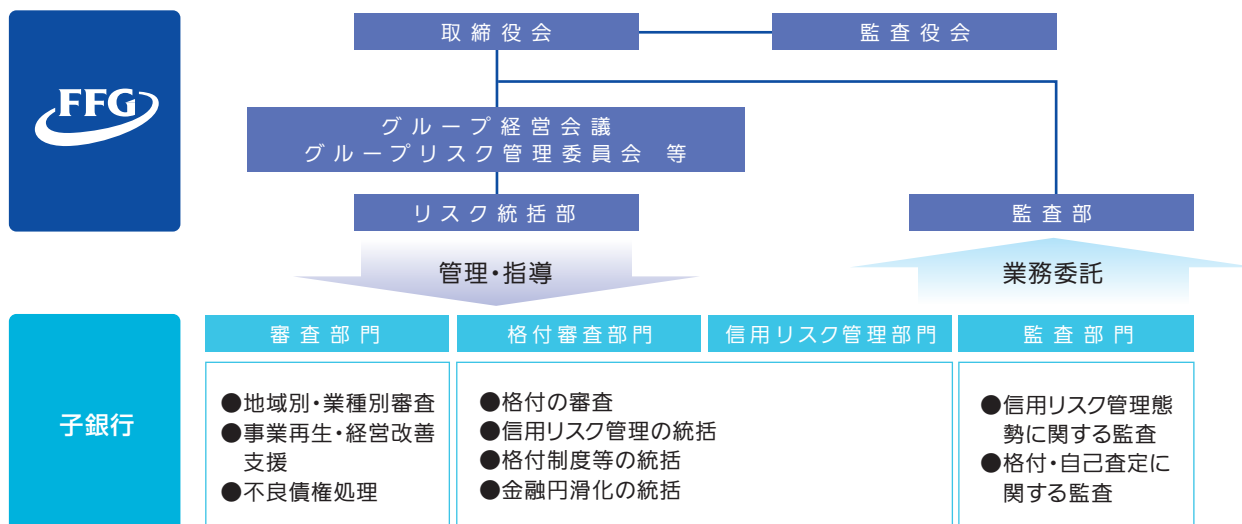
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

■信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ3行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査はグループ3行の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ3行からの業務委託契約に基づき、グループ3行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ3行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	/
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・プール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

債務者格付			債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	デフォルト区分	
格付 ランク	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付 手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい				
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある				
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先	危険債権 破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	デフォルト (注3)	

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで定められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値によりリテールポートフォリオの信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当、信用リスク計量等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- ・適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- ・保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）
- ・派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- ・保証（債務者格付ランクを付与している場合）

信用リスク管理

■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠（配賦リスク資本）を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先（グループ）に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額（カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額）を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約（デリバティブ担保契約）を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。（外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています）

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
オリジネーター	該当なし	該当なし	該当なし
投資家	P.156、P.166	該当なし	該当なし

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ストラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取組後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、現在保有しているリスク特性等が通常の証券化取引より複雑な再証券化エクスポージャーを含め、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナント)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベース・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システム・リスク）の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時、懸念時、危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

リスク管理への取組み

オペレーショナル・リスク管理

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT（情報技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン（BCP）による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

さらに、近年のサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化等を踏まえ、サイバー攻撃動向や脆弱性等の情報を収集・把握し、迅速な対応を実施するため、情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）^{（注）}を設置するなど、セキュリティ管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

（注）CSIRT（Computer Security Incident Response Team）…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社17社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成28年7月1日現在



当社の主要グループ会社

平成28年7月1日現在

会 社 名	住 所	主な事業の内容	設 立	資本金 又は出資金 (注1) (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	—	—	—
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺 6丁目29番20号	・銀行業	昭和4年 1月19日	33,847	100	—	—	—
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 10番12号	・銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	—	—	—
株式会社ふくおか テクノロジーパートナーズ	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	・投融資業務	平成28年 4月1日	1,000	100	—	—	—
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	・情報処理・ 情報通信サービス業務	平成28年 4月1日	100 (注2)	80 (80)	—	—	—
〈福岡銀行子会社〉								
ふくおか証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・証券業務	昭和19年 7月7日	2,198	100 (100)	100	—	—
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	・事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	—	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	100 (100)	100	—	—
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	・計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	—	—
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	・事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	—	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100 (100)	100	—	—
成長企業応援 投資事業有限責任組合	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成19年 3月30日	650	—	—	—	—
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成17年 7月1日	25	—	—	—	—
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	—	—	—	—
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	—	—	—	—

(注1) 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。
(注2) 資本準備金を含みます。

業 務		内 容	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●
		普通預金	●	●	●
		決済用普通預金	●	●	●
		総合口座	●	●	●
		貯蓄預金	●	●	●
		通知預金	●	●	●
		定期預金	●	●	●
		財形預金	●	●	●
		別段預金	●	●	●
		納税準備預金	●	●	●
		非居住者円預金	●	●	●
		外貨預金等	●	●	●
	譲 渡 性 預 金	譲渡可能な定期預金	●	●	●
貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●	●
	手 形 の 割 引	銀行引受手形	●	●	●
		商業手形	●	●	●
商 品 有 価 証 券 売 買 業 務		国債等公共債の売買業務	●	●	●
有 価 証 券 投 資 業 務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	●	●	●
内 国 為 替 業 務		送金為替、振込および代金取立等	●	●	●
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●
受 託 業 務		社債、地方債の受託および一般債振替制度における発行、支払代理人の業務	●	●	●
信託業務	特別障がい者扶養信託（特定贈与信託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託	●		
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託	●		
確 定 拠 出 年 金 業 務		確定拠出年金法における運営管理業務・商品提供業務	●		●
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●		●
		日本銀行歳入代理店業務	●	●	●
		国債代理店業務	●	●	●
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●
		信託代理店業務	●	●	●
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●
	保護預りおよび貸金庫業務		●	●	●
	有価証券の貸付		●	●	●
	有価証券の私募の取扱い		●	●	●
	債務の保証（支払承諾）		●	●	●
	金の売買および保護預り		●	●	●
	国債等公共債、証券投資信託の振替決済口座管理		●	●	●
	国債等公共債の引受		●	●	●
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売		●	●	●
	金融商品仲介業務		●	●	●
	保険商品の窓口販売		●	●	●
	クレジットカード業務		●		
	短期社債等の取扱い		●		
	金利・通貨等のデリバティブ取引		●	●	●
	ビジネスマッチング業務		●	●	●
M&Aに関する業務		●	●	●	

福岡県

福岡市中央区

信託 外資 住構 証券	★本	店	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
信託 外資 住構 証券	福岡市庁内		〒810-0001 福岡市中央区天神1-8-1	092-723-2100
信託 外資 住構 証券	★天神	町	〒810-0001 福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
信託 外資 住構 証券	★黒	門	〒810-0055 福岡市中央区黒門5-28	092-781-7731
信託 外資 住構 証券	★湊	町	〒810-0075 福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
信託 外資 住構 証券	★中央市場		〒810-0072 福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
信託 外資 住構 証券	★赤坂	門	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
信託 外資 住構 証券	★けやき通り		〒810-0042 福岡市中央区赤坂2-1-3	092-722-5678
信託 外資 住構 証券	★六本	松	〒810-0044 福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
信託 外資 住構 証券	★笹	丘	〒810-0034 福岡市中央区笹丘1-30-2	092-406-2481
信託 外資 住構 証券	★小	笹	〒810-0033 福岡市中央区小笹1-1-3	092-406-2621
信託 外資 住構 証券	★渡	辺通	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
信託 外資 住構 証券	★平	尾	〒810-0015 福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
信託 外資 住構 証券	★薬	院	〒810-0022 福岡市中央区薬院3-16-21	092-531-2031

福岡市博多区

信託 外資 住構 証券	★博	多	〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131
信託 外資 住構 証券	★奈良屋	町	〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233
信託 外資 住構 証券	県庁内		〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
信託 外資 住構 証券	★博多駅前		〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
信託 外資 住構 証券	★博多駅東		〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
信託 外資 住構 証券	★住	吉	〒812-0017 福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
信託 外資 住構 証券	★吉	塚	〒812-0041 福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
信託 外資 住構 証券	★比	恵	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738
信託 外資 住構 証券	★博多南		〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
信託 外資 住構 証券	★福岡空港		〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井767-1	092-611-5961
外資	★国際線ターミナル(出)		〒812-0851 福岡市博多区大字青木739	092-477-0377
信託 外資 住構 証券	★筑紫通		〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-1-3	092-441-6101
信託 外資 住構 証券	★月	隈	〒812-0854 福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
信託 外資 住構 証券	★雑餉隈		〒812-0878 福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531

福岡市早良区

信託 外資 住構 証券	★西	新町	〒814-0002 福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
信託 外資 住構 証券	★藤	崎	〒814-0014 福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
信託 外資 住構 証券	★荒	江	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
信託 外資 住構 証券	★野	芥	〒814-0171 福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
信託 外資 住構 証券	★有	田	〒814-0033 福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
信託 外資 住構 証券	★田	町	〒814-0175 福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
信託 外資 住構 証券	★	原	〒814-0022 福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000

福岡市城南区

信託 外資 住構 証券	★樋	井川	〒814-0151 福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
信託 外資 住構 証券	★七	隈	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001

福岡市西区

信託 外資 住構 証券	★姪	浜	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
信託 外資 住構 証券	★野	方	〒819-0042 福岡市西区孝峯団地76-2	092-811-3731
信託 外資 住構 証券	★周	船寺	〒819-0373 福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
信託 外資 住構 証券	★今	宿	〒819-0168 福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

信託 外資 住構 証券	★大	橋	〒815-0033 福岡市南区大橋1-20-7 (平成27年9月仮店舗)	092-551-2131
信託 外資 住構 証券	★高	宮	〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
信託 外資 住構 証券	★長	住	〒811-1362 福岡市南区長住2-21-13	092-541-0638
信託 外資 住構 証券	★井	尻	〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-10	092-591-3831
信託 外資 住構 証券	★屋	形原	〒811-1364 福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111

福岡市東区

信託	外両	住構	★箱	崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-4-13	092-641-0331
信託	外両	住構	★香	椎	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-681-1231
信託	外両	住構	★美和	台	〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
信託	外両	住構	★福岡流通センター		〒813-0034 福岡市東区多の津4-9-7	092-622-2430
信託	外両	住構	★千	早	〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-10	092-671-7631
信託	外両	住構	★新	宮	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8	092-608-0101
信託	外両	住構	★土	井	〒813-0032 福岡市東区土井1-8-20	092-692-7681

福岡市近郊

信託	外両	住構	★志	免	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-2-1	092-935-1221
信託	外両	住構	★宇	美	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美3-1-1	092-932-1000
信託	外両	住構	★糸	島	〒819-1116 糸島市前原中央3-19-36	092-322-2331
信託	外両	住構	★二	日市	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1	092-924-2131
信託	外両	住構	★春日	原	〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6	092-581-8532
信託	外両	住構	★太宰	府	〒818-0117 太宰府市宰府1-7-15	092-924-5061
信託	外両	住構	★下	大利	〒816-0952 大野城市下大利1-9-22	092-582-7373
信託	外両	住構	★南	ヶ丘	〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22	092-596-5951
信託	外両	住構	★昇	町	〒816-0851 春日市昇町3-2	092-573-8761
信託	外両	住構	★筑	紫	〒818-0024 筑紫野市原田7-4-6	092-926-2131
信託	外両	住構	★朝倉街道(出)		〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-4-1	092-924-7711
信託	外両	住構	★那珂	川	〒811-1254 筑紫郡那珂川町道善1-33	092-953-1931
信託	外両	住構	★春	日	〒816-0855 春日市天神山5-10-2	092-586-6725
信託	外両	住構	★古	賀	〒811-3101 古賀市天神1-3-35	092-943-3361
信託	外両	住構	★千	鳥	〒811-3114 古賀市舞の里3-1-2	092-944-0202
信託	外両	住構	★福	間	〒811-3217 福津市中央3-8-6	0940-42-1246
信託	外両	住構	★宗	像	〒811-3436 宗像市東郷5-4-5	0940-36-2017
信託	外両	住構	★赤	間	〒811-4183 宗像市土穴1-1-20 (平成27年11月新店舗)	0940-33-7211
信託	外両	住構	★粕	屋	〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮1-8-8	092-939-1151
信託	外両	住構	★篠	栗	〒811-2405 糟屋郡篠栗大字篠栗4784-13	092-948-1100

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託	外両	住構	★北	九	州	〒802-0005 北九州市小倉北区界町2-2-18	093-533-8013
信託	外両	住構	★北九州市庁内			〒803-0813 北九州市小倉北区内1-1	093-582-4195
信託	外両	住構	★小	倉		〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1	093-521-3131
信託	外両	住構	★南	小	倉	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-9-4	093-561-3731
信託	外両	住構	★三	萩	野	〒802-0084 北九州市小倉北区香春口1-15-1	093-921-8284
信託	外両	住構	★城	野		〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26	093-921-3486
信託	外両	住構	★徳	力		〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-961-3081
信託	外両	住構	★北九州卸市場			〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9	093-583-2050
信託	外両	住構	★曾	根	北	〒800-0229 北九州市小倉南区曾根北町4-9 (平成27年12月新店舗、吉田支店から改称)	093-473-4481
信託	外両	住構	★守	恒		〒802-0972 北九州市小倉南区守恒1-11-5	093-962-0881
信託	外両	住構	★曾	根		〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-473-3330
信託	外両	住構	★小	倉	東	〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原1-14-12	093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

信託	外両	住構	★八	幡		〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-7-21	093-662-7111
信託	外両	住構	★折	尾		〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6	093-601-0531
信託	外両	住構	★黒	崎		〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-631-6611
信託	外両	住構	★七	条		〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-651-2733
信託	外両	住構	★相	生		〒806-0044 北九州市八幡西区鉄竜1-4-16	093-621-0436
信託	外両	住構	★小	嶺		〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10	093-613-1300
信託	外両	住構	★三	ヶ	森	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14	093-611-2300

北九州市 戸畑区 若松区 門司区

信託	外両	住構	★戸	畑	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8	093-871-3121
信託	外両	住構	★若	松	〒808-0025 北九州市若松区中川町4-1	093-761-5031
信託	外両	住構	★二	島	〒808-0105 北九州市若松区鴨生田2-3-9	093-701-3533
信託	外両	住構	★高	須	〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43	093-741-0030
信託	外両	住構	★ひびき	の	〒808-0131 北九州市若松区塩屋2-1-14	093-741-2531
信託	外両	住構	★門司	駅	〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20	093-381-0937
信託	外両	住構	★門司	司	〒801-0863 北九州市門司区栄町2-9	093-321-3981

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外両両替取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
（証券会社紹介サービスのお取り扱い）

北九州市近郊

信託 外資 住構 ★ 芦屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355
信託 外資 住構 ★ 岡垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-1	093-283-2121
信託 外資 住構 ★ 中間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281

京築地区

信託 外資 住構 ★ 行橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22	0930-22-0290
信託 外資 住構 ★ 苅田	〒800-0351 京都府苅田町京町1-12-13	093-434-0831
信託 外資 住構 ★ 椎田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
信託 外資 住構 ★ 豊前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑豊地区

信託 外資 住構 ★ 直方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
信託 外資 住構 ★ 小竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
信託 外資 住構 ★ 宮田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
信託 外資 住構 ★ 後藤寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
信託 外資 住構 ★ 伊田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
信託 外資 住構 ★ 川崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
信託 外資 住構 ★ 金田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
信託 外資 住構 ★ 添田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
信託 外資 住構 ★ 飯塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
信託 外資 住構 ★ 飯塚本町	〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
信託 外資 住構 ★ 稲築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
信託 外資 住構 ★ 天道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
信託 外資 住構 ★ 大隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
信託 外資 住構 ★ 山田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久留米市とその近郊

信託 外資 住構 ★ 田主丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
信託 外資 住構 ★ 久留米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
信託 住構 久留米市庁内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
信託 外資 住構 ★ 東久留米	〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
信託 外資 住構 ★ 花畑	〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
信託 外資 住構 ★ 北野	〒830-1113 久留米市北野町中3298-5	0942-78-3111
信託 外資 住構 ★ 小郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121
信託 外資 住構 ★ 善導寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
信託 外資 住構 ★ 大善寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
信託 外資 住構 ★ 国分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152

朝倉・うきは地区

信託 外資 住構 ★ 甘木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
信託 外資 住構 ★ 夜須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
信託 外資 住構 ★ 朝倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2772
信託 外資 住構 ★ 杷木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
信託 外資 住構 ★ 吉井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八女地区

信託 外資 住構 ★ 八女	〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
信託 住構 星野(出)	〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277
信託 住構 ★ 上陽(出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
信託 外資 住構 ★ 広川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
信託 外資 住構 ★ 筑後	〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
信託 外資 住構 ★ 黒木	〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
住構 矢部(出)	〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890

柳川・大牟田地区

信託 外両 住構 ★ 柳	川	〒832-0045 柳川市本町14-14	0944-73-1132
信託 外両 住構 ★ 大	川	〒831-0004 大川市大字榎津259-3	0944-86-2111
信託 外両 住構 ★ 大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町牟田255-4	0944-32-0005
信託 外両 住構 ★ 中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島886	0944-76-4144
信託 外両 住構 ★ 瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171
信託 外両 住構 ★ 大牟田	田	〒836-0842 大牟田市有明町1-2-11	0944-52-3211
信託 外両 住構 ★ 三池	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
信託 外両 住構 ★ 渡瀬	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

信託 外両 住構 ★ 唐津	津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36	0955-72-5171
信託 外両 住構 ★ 鳥栖	栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154
信託 外両 住構 ★ 基山	山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59	0942-92-2711
信託 外両 住構 ★ 佐賀 (平成28年3月新店舗)	賀	〒840-0816 佐賀市駅南本町5-4	0952-24-8271
信託 外両 住構 ★ 中津	津	〒871-0038 中津市枝町1700-9	0979-22-1450
信託 外両 住構 ★ 大分	分	〒870-0034 大分市都町3-1-1	097-533-1151
信託 外両 住構 ★ 日田	田	〒877-0015 日田市中央1-3-22	0973-24-4111
信託 外両 住構 ★ 佐世保	保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-23-4111
信託 外両 住構 ★ 長崎	崎	〒850-0033 長崎市万才町5-17	095-822-8101
信託 外両 住構 ★ 熊本	本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131
信託 外両 住構 ★ 鹿児島	島	〒890-0053 鹿児島市中央町115-23	099-253-1991
信託 外両 住構 ★ 宮崎	崎	〒880-0805 宮崎市橘通東4-1-5	0985-22-4101
外両 住構 東京	京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3242-6821
外両 住構 大阪	阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2	06-6261-6951
信託 外両 住構 ★ 下関	関	〒750-0025 下関市竹崎町1-17-6	083-222-8146
信託 外両 住構 ★ 宇部	部	〒755-0029 宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911
外両 住構 名古屋	屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231
外両 住構 広島	島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741

海外

香港 (駐)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海 (駐)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連 (駐)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール(駐)	1 George Street #17-05 Singapore 049145	65-6438-4913
バンコク(駐)	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク(駐)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003	1-212-247-2966
台北 (駐)	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国際商業大樓6F-1	886-2-2523-8887
ホーチミン(駐)*	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	84-8-3822-2802

※平成28年7月1日開設

その他

信託	営業推進部 セカンドライフサポート室	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2164
信託	ソリューション営業部	〒810-8693 福岡市中央区大手門1-8-3	092-723-2510

店 舗	(平成28年6月30日現在)
福岡県	152 (本店1 支店145 出張所 6)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の 福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	6 (支店6)
合 計	170 (本店1 支店163 出張所 6)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	7

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	1,278台
うち店舗外	451台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,278台
うち店舗外	451台

(平成28年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外両両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (フラット35のお取り扱い可)
信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
証券：証券仲介業務取扱店
信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)
(証券会社紹介サービスのみ取り扱い)

福岡地区

福岡市中央区	福岡市博多区	福岡市早良区	福岡市南区
★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル	★ JR博多駅	● 西南学院大学	★ 西鉄大橋駅
★ 西鉄福岡駅	★ JR博多駅阪急百貨店口	★ よかトピア通り	★ サニー向新町店
★ 岩田屋本館	★ 博多駅朝日ビル地下街	● 福岡記念病院	● 九州中央病院
★ 天神地下街	★ 祇園	シーサイドももち	● 福岡女学院
★ 天神地下街南	★ 地下鉄博多駅	★ TNC放送会館	★ レッドキャベツ老司
★ 天神地下街プラザ	★ 地下鉄博多駅筑紫口	★ ボンラバス百道	★ ピア高宮
★ 西鉄グランドホテル	★ 福さ屋ビル	● 福岡山王病院	★ ミスターマックス長住店
★ 新天町プラザ	★ キャナルシティ博多	● 福岡歯科大学	★ ボンラバス花畑
★ ソラリアプラザB1	★ 博多リバレイン	★ サニー重留店	★ 柏原
★ イオンショッピング福岡店	博多区役所	★ イオン原店	★ ダイキョープラザ
福岡市役所	日本タングステン	福岡市西区	★ エル鶴田
中央区役所	博多港センタービル	★ 姪浜駅	★ パセオ野間大池
★ アクロス福岡	● ヒノデビルディング	★ イオンマリナタウン	★ 福岡赤十字病院
● KBCビル	★ 呉服町	★ マリノアシティ福岡	福岡市東区
★ 済生会病院	警察本部	★ 小戸	★ 九州大学病院
★ ヤフオクドーム	★ 国保会館前	★ 福重	★ ゆめタウン博多
★ 鳥飼	★ ワイジェイカードビル	★ サニー下山門店	● 九州大学内
★ イオン笹丘店	福岡合同庁舎	★ イオン福重店	★ 香椎駅前通り
★ サニー小笹店	★ パビヨンプラザ	★ 白十字病院	★ みゆき通り
電気ビル	★ マルショク諸岡店	★ イオンモール福岡伊都	★ イオンモール香椎浜
★ サニー那の川店	金隈病院	★ ハローパーク周船寺	★ JR千早駅
★ 平尾山荘通り	★ 千代町	★ サニー姪浜店	★ サニー舞松原店
★ 西鉄薬院駅	★ 西日本新聞製作センター	★ 木の葉モール橋本	★ 香椎花園前
	★ JR南福岡駅	● 九大伊都キャンパス	● 九州産業大学
	パビヨン24	★ 九大伊都キャンパス第2	● 九産大新1号館
	★ エキサイド博多	福岡市城南区	★ アイランドシティ
	★ フォレオ博多	● 福大バスターミナル	★ 奈多
		★ 福岡大学病院	★ 三苫駅前
		★ サニー茶山店	★ サトー食鮮館和白店
		★ ナフコ堤店	★ 若宮5丁目

●：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

北九州地区

★ ミスターマックス土井店

宇美町役場

● 福岡工業大学

★ イオン福岡東店

★ エフコープ新宮店

志免町役場

● 福岡和白病院

● 須恵町役場

★ 名島

★ イオンモール福岡

★ 福岡市立こども病院

★ ミスターマックス粕屋店

★ 福岡女子大学

粕屋町役場

★ 福岡市青果市場

★ トリアス久山

福岡市近郊

★ ザ・モール春日

★ サンリブ古賀

★ ミスターマックス春日SC

古賀市役所

★ サニー宝町

★ 花見

春日市役所

● 宗像市役所

★ イオン大野城店

★ レガネット東郷店

★ イオン下大利店

★ ゆめタウン宗像

★ 白木原駅前

★ サンリブくりえいと宗像

大野城市役所

福岡教育大学

★ 西鉄ストア牛頸店

★ 自由ヶ丘

★ 大野東

宗像水光会総合病院

筑紫女学園

★ 東福岡

★ 五条

★ イオンモール福津

★ マミーズ太宰府西店

★ レガネットガーデン福津

★ ゆめタウン筑紫野

★ サニー前原店

★ シュロアモール筑紫野

糸島市役所本庁舎

★ イオンモール筑紫野

★ 糸島市役所二文庁舎

★ 福岡大学筑紫病院

★ イオンスーパーセンター志摩

★ 筑紫野ベレッサ

★ 西鉄筑紫駅

★ イオン二日市店

筑紫野市役所

● 済生会二日市病院

★ エフコープ那珂川店

小倉北区・小倉南区

★ チャチャタウン小倉

★ 小倉駅

★ モノレール小倉駅前

★ コレット井筒屋

医療センター

★ 小倉西

小倉北区役所

★ リバーウォーク北九州

★ スピナマート中井店

★ サンリブ西小倉

● 九州歯科大学

● 九州労災病院

小倉南区役所

● 北九州市立大学

★ 中曽根

★ サンリブシティ小倉

★ 北九州空港

★ サンリブきふね

★ 上吉田1丁目

★ ハローパーク大手町

戸畑区・若松区

北九州学術・研究都市

★ ショッピングパーク鞘ヶ谷

九州工業大学

北九州テクノセンター

★ イオン戸畑店

★ 戸畑共立病院前

★ 沢見

新日鐵戸畑西門

★ サンリブ若松

若松区役所

★ サンリブ高須

★ イオン若松店

八幡東区・八幡西区

八幡東区役所

● 製鉄記念八幡病院

★ イオンモール八幡東

● 済生会八幡総合病院

九州国際大学

★ スピナ枝光店

★ スピナマートさくら通り店

★ メイト黒崎

★ コムシティ

★ ミスターマックス本城店

★ エフコープ折尾店

★ ミスターマックス八幡西店

福原学園内

産業医科大学病院

★ サンリブ木屋瀬

★ ホームワイド永犬丸店

★ サンリブ三ヶ森

★ イオンタウン黒崎

★ サンリブ折尾

北九州市近郊

★ ショッピングモールなかま

中間市役所

★ 梅ノ木プラザ

★ グランモール水巻

★ 芦屋町役場

★ ゆめタウン遠賀

岡垣町役場

★ イオンスーパーセンター岡垣

京築地区

- ★ マルショク北泉店
- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ウィズゆくはし
- ★ コスタ行橋
- 苅田町役場
- ★ サンリブ苅田
- ★ マルショク豊津店
- ★ 犀川駅前
- 築上町役場
- 豊前市役所
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院

筑豊地区

- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- ★ 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 額田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院
- 直方市役所
- 直方市役所第2
- 直方南
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- ★ 若宮駐在所前
- 田川市役所
- 田川市立病院
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- ★ 桂川駅
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所稲築庁舎

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ マミーズ久留米インター店
- 久留米大学医療センター
- 久留米大学病院1階
- 久留米大学病院本館3階
- 久留米大学商学部
- ★ サニーみいまち
- ★ サニー善導寺
- ★ エフコープ久留米店
- ★ サンリブ久留米
- ★ 西久留米
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ マックスバリュ田主丸店
- 城島
- ★ 聖マリア病院
- ★ ハローディ国分店
- ★ ゆめタウン八女
- ★ マミーズ西牟田店
- ★ サンリブ筑後店
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ くらかす
- ★ マミーズ船小屋店
- ★ 水田
- ★ ゆめモール筑後
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ ゆめタウン大川
- 大川市役所
- 高木病院
- 柳川市役所
- ★ マミーズ柳川
- ★ ゆめモール柳川
- ★ 沖端
- みやま市役所
- みやま市役所山川支所
- ★ ヨコクラ病院
- 大牟田市役所
- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオンモール大牟田
- 大牟田天領病院

久留米市以外の 県南地区

- 小郡市役所
- ★ イオン小郡ショッピングセンター
- ★ レガネット美鈴の杜店
- 朝倉市役所
- ★ イオン甘木店
- 朝倉医師会病院
- ★ 三奈木
- うきは市役所
- ★ ゆめマートうきは
- ★ サンビットバリュー浮羽店
- 公立八女総合病院
- 八女市役所
- 福岡県外
- ★ イオンタウン荒尾
- ★ 荒尾中央病院
- ★ フレスポ鳥栖

●：土曜日でも利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(熊本銀行・親和銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。また、共同サービスコーナーによっては手数料が異なる場合がございます。他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、福岡銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス			ご利用時間帯	時:分	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円										108円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)				(口座開設店以外のとき108円)								
		積立式定期・定期・納準													
		積立式定期・定期の解約、一部引き出し					(月末営業日の中途解約・一部引き出しは15:00まで)								
		お振込*	お振込												
		お振込*	お振込予約												
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン												
		宝くじ購入	普通・貯蓄				抽選日に該当するくじは18:30まで								
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み													
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円										108円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)												
		お振込*	お振込												
		お振込*	お振込予約												
		残高照会・通帳記入													
	土日祝	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円											
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
		お振込*	お振込												
		お振込*	お振込予約												

平成28年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・熊本銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。(硬貨を伴うお取引は、平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

1. 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。
2. 「お引き出し」は次のご利用限度額が適用されます。
 - 1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 - 1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。
3. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
4. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預入れするサービスです。
5. 現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。
6. 平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-100-508

●月 6:30~8:45 17:00~24:00
●火~金 0:00~8:45 17:00~24:00
●土 0:00~21:00
●日・祝日 6:30~21:00
(携帯電話からの届け出もできます。)

※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしていません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会とはできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

福岡銀行ローンセンター・ローンプラザ



福岡銀行では、18ヶ所に設置したローンセンターとローンプラザで、専門スタッフがお客さまの住宅資金等ローンに関するご質問・ご相談にわかりやすくお応えします。

●福岡銀行ローンセンター（平日および第2・第4日曜日 / 福岡ローンセンターと北九州ローンセンターは毎週土・日曜日も営業）

福岡ローンセンター [本店2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

姪浜ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

箱崎ローンセンター [箱崎支店3階]

住所 福岡市東区箱崎1-4-13
電話 092-641-0347
FAX 092-641-2051

大橋ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-20-7
(平成27年9月仮店舗)
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

二日市ローンセンター [二日市支店2階]

住所 筑紫野市二日市中央2-5-1
電話 092-924-2129
FAX 092-923-4364

古賀ローンセンター [古賀支店]

住所 古賀市天神1-3-35
電話 092-943-7438
FAX 092-943-1764

黒崎ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]

住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

鹿児島ローンセンター [鹿児島営業部2階]

住所 鹿児島市中央町15-23
電話 099-253-2377
FAX 099-253-2379

●福岡銀行ローンプラザ（平日のみ / ひびきのローンプラザは毎週土・日曜日、千早ローンプラザは毎週日曜日も営業）

ひびきのローンプラザ [ひびきの支店]

住所 北九州市若松区塩屋2-1-14
電話 093-741-2533
FAX 093-741-2534

千早ローンプラザ [千早支店]

住所 福岡市東区水谷2-51-10
電話 092-410-9214
FAX 092-672-4174

小倉東ローンプラザ [小倉東支店]

住所 北九州市小倉南区
上葛原1-14-12
電話 093-967-7097
FAX 093-921-1536

行橋ローンプラザ [行橋支店3階]

住所 行橋市中央3-1-22
電話 0930-22-0447
FAX 0930-23-9767

飯塚ローンプラザ [飯塚支店]

住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

甘木ローンプラザ [甘木支店]

住所 朝倉市甘木1842-1
電話 0946-22-2943
FAX 0946-22-9051

大牟田ローンプラザ [大牟田支店2階]

住所 大牟田市有明町1-2-11
電話 0944-52-3225
FAX 0944-52-3217

下関ローンプラザ [下関支店]

住所 山口県下関市竹崎町1-17-6
電話 083-222-8146
FAX 083-232-6349

※ローンセンター・ローンプラザの営業日・営業時間は店舗によって異なりますので、詳しくは当行ホームページをご確認ください。
※ゴールデンウィーク（5/3～5/5）および年末年始（12/31～1/3）はお休みさせていただきます。

●平成28年10月以降の営業体制について
平成28年10月11日より、ローンセンターおよびローンプラザの営業拠点、営業日・営業時間等を変更いたします。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

熊本県

熊本市内

代理 証券	信託	★	本店	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112
	信託	★	麻生田	〒861-8081 熊本市北区麻生田3-3-66	096-337-2800
代理	信託	★	植木	〒861-0132 熊本市北区植木町植木東2-205-1	096-272-0109
代理	信託	★	薄場	〒861-4131 熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131
代理	信託	★	大江白川	〒862-0971 熊本市中央区大江3-2-34	096-371-6000
代理	信託	★	川尻	〒861-4115 熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654
代理	信託	★	京町台	〒860-0074 熊本市西区出町2-26	096-354-2300
	信託	★	楠	〒861-8003 熊本市北区楠2-1-60	096-338-2211
代理	信託	★	健軍	〒862-0911 熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161
代理	信託	★	県庁	〒862-0950 熊本市中央区水前寺6-18-1	096-213-6580
代理	信託	★	子飼橋	〒860-0851 熊本市中央区子飼本町6-25	096-343-5151
	信託	★	桜木	〒861-2118 熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711
代理	信託	★	清水	〒861-8072 熊本市北区室園町10-30	096-343-6111
代理	信託	★	下通	〒860-0808 熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171
代理	信託	★	浄行寺	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121
代理	信託	★	新大江	〒862-0972 熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222
代理	信託	★	水前寺	〒862-0956 熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177
代理	信託	★	西山中学前	〒860-0046 熊本市中央区横手1-2-95	096-353-2288
代理	信託	★	崇城大学通	〒860-0079 熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理	信託	★	第二空港通	〒862-0916 熊本市東区佐土原1-1-23	096-365-7575
代理	信託	★	託麻	〒861-8035 熊本市東区御領2-7-33 ◆(東託麻支店内にて営業中)	096-382-4530
代理	信託	★	田崎	〒860-0053 熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531
代理	信託	★	田迎	〒862-0963 熊本市南区出仲間8-3-1	096-378-1232
代理	信託	★	近見	〒861-4101 熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300
代理	信託	★	中央	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-356-5111
代理	信託	★	日赤通	〒862-0920 熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211

◆平成28年熊本地震の影響により、仮店舗にて営業しております。

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

代理：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資受付店）
※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）

代理	信託	★	白山通	〒862-0976 熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
代理	信託	★	花畑	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24	096-325-6111
代理	信託	★	東託麻	〒861-8035 熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理	信託	★	保田達	〒862-0924 熊本市中央区帯山4-55-8	096-381-9291
代理	信託	★	南熊本	〒860-0831 熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
代理	信託	★	武蔵ヶ丘	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

代理	信託	★	阿蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧258	0967-32-0735
代理	信託	★	天草	〒863-0022 天草市栄町3-7	0969-22-5258
代理	信託	★	荒尾	〒864-0054 荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理	信託	★	いづわ	〒863-2421 天草市五和町二江4697	0969-33-1121
代理	信託	★	牛深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
代理	信託	★	宇土	〒869-0433 宇土市新小路町143-2	0964-22-0671
代理	信託	★	大津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
代理	信託	★	大矢野	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
代理	信託	★	小国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
代理	信託	★	鏡	〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
代理	信託	★	嘉島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島2078-5	096-237-5100
代理	信託	★	菊池	〒861-1331 菊池市隈屋558-10	0968-25-4161
代理	信託	★	菊南	〒861-1102 合志市須屋672-1	096-345-1121
代理	信託	★	菊陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
代理	信託	★	合志	〒861-1112 合志市幾久富1758-292	096-248-8121
代理	信託	★	玉名	〒865-0051 玉名市繁根木91	0968-73-3144
代理	信託	★	多良木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木885-3	0966-42-2019
代理	信託	★	天水	〒861-5401 玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理	信託	★	南関	〒861-0803 玉名郡南関町関町1387-6	0968-53-2141
代理	信託	★	浜町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

外資	代理	信託	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町1-44	0966-22-4115
	代理	信託	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領1440-9	096-286-8181
	代理	信託	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
	代理	信託	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津4276-291	0969-56-1118
	代理	信託	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
外資	代理	信託	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦1159-36	0964-52-3131
	代理	信託	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
	代理	信託	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
		信託	★	宮原（出）	〒869-4608 八代市氷川町宮原栄久18-1	0965-62-2411
外資	代理	信託	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り17-7	0965-32-2103
	代理	信託	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

外資	代理	信託	福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端9-166	092-281-0323
	代理	信託	諸岡	〒812-0894 福岡市博多区諸岡3-10-13	092-501-8866
外資	代理	信託	久留米	〒830-0032 久留米市東町36-7	0942-33-1346
	代理	信託	★大牟田	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-53-3153

福岡県外・熊本県外

外資	代理	信託	鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
		信託	出水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
外資	代理	信託	川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

その他

信託	営業推進部	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1141
信託	ソリューション営業部	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1280

店 舗	（平成28年6月30日現在）
熊 本 県	63（本店1 支店61 出張所1）
福 岡 県	4（支店4）
九州域内の福岡・熊本県外	3（支店3）
合 計	70（本店1 支店68 出張所1）
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM（現金自動預入支払機）	241台
うち店舗外	62台
CD（現金自動支払機）	20台
うち店舗外	20台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	261台
うち店舗外	82台

（平成28年6月30日現在）

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本銀行 <http://www.kumamotobank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

（出）：出張所
 （駐）：駐在員事務所

外資：外貨両替取扱店
 （取扱通貨は店舗によって異なります）

証券：証券仲介業務取扱店
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資受付店）
 ※当行はフラット35のみの取り扱いとなります。

信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いしません）
 信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）

熊本市内

- ★ 秋津レークタウン
- ★ ウエッキー
- 帯山
- ★ 上通
- ★ 熊本駅ビル
- 熊本学園
- 熊本県立大学
- 熊本市役所
- 熊本大学
- ★ 熊本大学医学部附属病院
- 熊本地方合同庁舎
- 熊本中央病院
- 県庁新館
- ★ 湖東
- ★ 済生会熊本病院
- ★ 桜十字病院
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ 下通ファミリープラザ
- ★ シュロアモール長嶺
- 崇城大学
- ★ 託麻支店駐車場内
- 田崎市場
- ★ 鶴屋
- ★ 日赤病院
- ★ ホームセンターダイキ東バイパス店
- ★ ホームセンターダイキ本山店
- ★ 本店CDコーナー
- ★ ミスターマックス熊本インター店
- ★ ミスターマックス山鹿店
- ★ 御幸田迎

- 迎町
- ★ ゆめタウンサンピアン
- ★ ゆめタウンはません
- ★ ゆめマート清水
- ★ ゆめマート城山
- ★ ゆめマート水前寺駅
- ★ ゆめマート新外

- 嘉島町役場
- 人吉市役所
- 水俣市役所
- ★ 八代市役所鏡支所
- ★ ゆめタウン八代
- ★ ゆめマート松橋

天草地区

- 天草市庁舎別館
- 天草市役所
- ★ イオン天草店
- ★ リンドモール太陽

熊本市外

城北地区

- ★ 阿蘇温泉病院
- ★ 阿蘇市役所
- ★ あらおシティモール
- 荒尾市役所
- ★ イオン大津店
- ★ イオン菊陽店
- ★ 大津町役場
- 菊池市役所
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎
- ★ 山鹿市役所
- ★ ゆめタウン玉名
- ★ ゆめタウン光の森

城南地区

- ★ 阿蘇くまもと空港
- ★ イオン熊本店
- ★ イオン錦店
- ★ イオンモール宇城
- ★ イオンモール熊本
- ★ イオン八代ショッピングセンター
- 宇城市役所
- ★ 宇土シティ

福岡県

- ★ イオンモール大牟田

※平成28年熊本地震の影響により
臨時休業中のATM情報については、
随時ホームページで更新して
おります。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・親和銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、熊本銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス				ご利用時間帯	時:分	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円											108円	
			普通・貯蓄・カードローン													
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)													
			積立式定期・定期・納準													
		積立式定期・定期の解約、一部引き出し														
			(月末営業日の中途解約・一部引き出しは15:00まで)													
		お振込 ※														
		お振込予約														
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン													
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み														
土日祝	土日祝	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン							108円						
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン													
		お振込予約 ※														
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み														
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円											108円	
			普通・貯蓄・カードローン													
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)													
			納準													
		お振込 ※	お振込													
		お振込予約														
		残高照会・通帳記入														
土日祝	土日祝	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン							108円						
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン													
		お振込予約 ※														
		残高照会・通帳記入														

平成28年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。

(硬貨を伴うお取引は、平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

注) 1. 土曜日・日曜日・祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。

2. 「お引き出し」は次のご利用限度額があります。

- 1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
- 1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。

3. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。

4. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預け入れするサービスです。

5. 現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。

6. 平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振り込み」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

○すぐにお取引店または熊本銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)

盗難の場合は、警察にもお届けください。

○電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。

- お届け印
- 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)

○通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。

○通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはキャッシュカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-153-355

◎月 6:30～8:45 17:00～24:00

◎火～金 0:00～8:45 17:00～24:00

◎土 0:00～21:00

◎日・祝日 6:30～21:00

(携帯電話からのお届けもできます。)

※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00～6:30は受付いたしていません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

○暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はありません。)

○暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。

- 通帳またはキャッシュカード
- お届け印
- 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)

○熊本銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

熊本銀行 ローンセンター

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日・日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンセンターを設置しています。

【ローンセンター営業時間】

平日 9:00～17:00、土曜・日曜日 10:00～17:00

休業日 水曜日、祝日、年末年始(12/31～1/3)

※ただし、日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

くまもとローンセンター【水前寺支店2階】

住所 熊本市中央区水前寺公園1-1

電話 096-385-2424

FAX 096-385-9344

合志ローンセンター【合志支店2階】

住所 合志市幾久富1758-292

電話 096-248-4722

FAX 096-247-4670

荒尾ローンセンター【荒尾支店内】

住所 荒尾市大正町1-1-20

電話 0968-62-7377

FAX 0968-62-4820

八代ローンセンター【八代支店内】

住所 八代市旭中央通り17-7

電話 0965-32-7077

FAX 0965-32-7822



長崎県

佐世保市

外両	代理	住構	★	本	店	〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5115
外両	代理	住構	★	佐	世	保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26
		信託					0956-22-4126
	代理	住構	★	大	宮	〒857-0841 佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
		信託					
外両	代理	住構	★	浜	田	町	〒857-0051 佐世保市浜田町2-2
		信託					0956-22-8171
		住構	★	宮	田	町	〒857-0032 佐世保市宮田町4-2
		信託					0956-22-8146
外両	代理	住構	★	大	野	〒857-0134 佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
		信託					
	代理	住構	★	日	野	〒858-0925 佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
		信託					
外両	代理	住構	★	卸	本	町	〒857-1162 佐世保市卸本町12-1
		信託					0956-31-4301
	代理	住構	★	相	浦	〒858-0918 佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
		信託					
	代理	住構	★	日	宇	〒857-1151 佐世保市日宇町708	0956-31-6101
		信託					
外両	代理	住構	★	早	岐	〒859-3223 佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
		信託					
		住構	★	花	高	〒859-3212 佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
		信託					
		住構	★	黒	髪	〒857-1152 佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
		信託					
		住構	★	大	野	中	〒857-0134 佐世保市瀬戸越2-18-9
		信託					0956-40-9741
	代理	住構	★	吉	井	〒859-6326 佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
		信託					
	代理	住構	★	江	迎	〒859-6101 佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
		信託					
	代理	住構		宇	久	〒857-4901 佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151
		信託					
		住構		佐世保市役所	〒857-0028 佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217	
		信託					

長崎市

外両	代理	住構	★	長	崎	〒850-0876 長崎市賑町6-6	095-824-6111
	証券	信託					
外両	代理	住構	★	大	波	止	〒850-0036 長崎市五島町4-16
		信託					095-822-8151
外両	代理	住構	★	浜	町	〒850-0853 長崎市浜町10-16	095-822-7151
		信託					
外両	代理	住構	★	浦	上	〒852-8105 長崎市目覚町8-3	095-844-1235
		信託					
外両	代理	住構	★	住	吉	〒852-8154 長崎市住吉町2-22	095-844-3164
		信託					
外両	代理	住構	★	旭	町	〒852-8003 長崎市旭町6-1	095-861-5235
		信託					
	代理	住構	★	馬	町	〒850-0022 長崎市馬町84-1	095-824-2500
		信託					
外両		住構	★	大	浦	〒850-0918 長崎市大浦町2-2	095-821-1125
		信託					
	代理	住構	★	富	士	見	〒852-8022 長崎市富士見町3-21
		信託					095-862-3311
	代理	住構	★	本	原	〒852-8132 長崎市扇町2-20	095-847-2412
		信託					
		住構	★	野	母	〒851-0505 長崎市野母町2152	095-893-1121
		信託					
	代理	住構	★	滑	石	〒852-8061 長崎市滑石5-2-25	095-856-3711
		信託					
外両	代理	住構	★	東	長	崎	〒851-0133 長崎市矢上町8-21
		信託					095-839-2425
		住構	★	西	町	〒852-8042 長崎市白鳥町3-28	095-846-1132
		信託					
		住構	★	葉	山	〒852-8053 長崎市葉山1-5-1	095-856-1756
		信託					
		住構	★	新	戸	町	〒850-0954 長崎市新戸町2-6-17
		信託					095-879-2030
		住構	★	平	和	町	〒852-8116 長崎市平和町5-25
		信託					095-848-5591
外両	代理	住構	★	深	堀	〒851-0301 長崎市深堀町1-145-24	095-871-0331
		信託					
	代理	住構	★	長	崎	漁	〒851-2211 長崎市京泊3-10-19
		信託					095-850-3591
		住構	★	日	見	〒851-0121 長崎市宿町31-1	095-839-3413
		信託					
		住構	★	チ	ト	セ	〒852-8135 長崎市千歳町5-1
		信託					095-848-1011
		住構		県	庁	〒850-0861 長崎市江戸町2-13	095-821-3095
		信託					
		住構		長崎市役所	〒850-0031 長崎市桜町2-22	095-825-2529	
		信託					

西海市

外資	代理	住構	★大瀬戸	〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸巻浦郷2278-28	0959-22-0003
		住構	★大崎	〒857-2427 西海市大島町1850-2	0959-34-2045
	代理	住構	★大串	〒851-3305 西海市西彼町喰場郷130-11	0959-27-1860

西彼杵郡

外資	代理	住構	★時津	〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷260-2	095-882-2111
	代理	住構	★長与	〒851-2126 西彼杵郡長与町吉無田郷412-1	095-883-4111

諫早市

外資	代理	住構	★諫早	〒854-0025 諫早市八坂町2-1	0957-22-0300
	代理	住構	★諫早駅前	〒854-0071 諫早市永昌東町17-1	0957-22-5811
	代理	住構	★多良見	〒859-0401 諫早市多良見町化屋710-1	0957-43-1151
		住構	★西諫早	〒854-0074 諫早市山川町1-5	0957-26-8000
外資		住構	★諫早中核団地	〒854-0065 諫早市津久葉町5-116	0957-26-7000

島原市

外資	代理	住構	★島原	〒855-0805 島原市堀町180	0957-62-4111
		住構	★島原湊	〒855-0822 島原市中組町1	0957-62-3221

雲仙市

	代理	住構	★吾妻	〒859-1107 雲仙市吾妻町牛口名692-1	0957-38-3115
	代理	住構	★国見	〒859-1306 雲仙市国見町神代己352-1	0957-78-3232
		住構	★千々石	〒854-0405 雲仙市千々石町戊237-1	0957-37-3131

南島原市

代理	住構	★深江	〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1	0957-72-3511
代理	住構	★南島原	〒859-2206 南島原市有家町中須川155	0957-82-3111
代理	住構	★口之津	〒859-2502 南島原市口之津町甲2162	0957-86-3211

大村市

外資	代理	住構	★大村	〒856-0826 大村市東三城町4-2	0957-52-2111
	代理	住構	★竹松	〒856-0804 大村市大川田町958	0957-55-7104
		住構	★西大村	〒856-0814 大村市松並1-109-1	0957-52-3191

東彼杵郡

代理	住構	★彼杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878-1	0957-46-0010
代理	住構	★川棚	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町56	0956-82-3141
代理	住構	★波佐見	〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷字宿632-3	0956-85-3010

平戸市

代理	住構	★平戸	〒859-5112 平戸市宮の町572	0950-23-2121
代理	住構	★田平	〒859-4825 平戸市田平町山内免282	0950-57-0501
代理	住構	★生月	〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1	0950-53-2121

松浦市

外資	代理	住構	★松浦	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1	0956-72-0131
----	----	----	-----	----------------------------	--------------

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外資：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
(取扱商品は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店

北松浦郡

代理 住構 ★ 佐々	〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免187-5	0956-62-2111
住構 信託 小値賀	〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷1887	0959-56-3151

五島市

外画 代理 住構 ★ 福江	〒853-0017 五島市武家屋敷3丁目4-1	0959-72-2151
---------------	-------------------------	--------------

南松浦郡

代理 住構 ★ 新上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町南方郷1110-39	0959-52-2017
--------------	-------------------------------	--------------

壱岐市

外画 代理 住構 ★ 壱岐中央	〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東船643-5	0920-47-1150
-----------------	--------------------------	--------------

対馬市

外画 代理 住構 ★ 対馬	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷681	0920-52-7600
---------------	------------------------	--------------

福岡県

福岡市近郊

外画 代理 住構 ★ 福岡	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27	092-731-0091
外画 代理 住構 ★ 西新	〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9	092-841-2636
代理 住構 ★ 塩原	〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15	092-512-3211

久留米市

外画 代理 住構 ★ 久留米	〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1	0942-33-8341
----------------	-----------------------	--------------

北九州市

外画 代理 住構 ★ 小倉	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10	093-521-1481
---------------	----------------------------	--------------

長崎県外・福岡県外

代理 住構 ★ 伊万里	〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366	0955-22-2121
代理 住構 ★ 嬉野	〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙928-1	0954-42-1139
外画 代理 住構 ★ 佐賀中央	〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12	0952-23-5161
代理 住構 ★ 武雄	〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡7815	0954-23-2161
住構 ★ 鹿島	〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1	0954-62-2181
代理 住構 ★ 唐津	〒847-0054 唐津市米屋町1656	0955-74-4144
代理 住構 ★ 東京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 福岡ビル2階	03-3277-2600

その他

代理 代理 ※ 電話受付センター (浜田町ビル)	〒857-0051 佐世保市浜田町2-2	0956-76-8034
※ 福岡銀行・熊本銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店		
信託 営業推進部	〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12 〒850-0876 長崎市賑町6-6	0956-23-3603 095-824-6168
信託 ソリューション営業部	〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12 〒850-0876 長崎市賑町6-6	0956-23-3607 095-824-6164

店 舗	(平成28年6月30日現在)
長 崎 県	76 (本店1 支店75)
福 岡 県	5 (支店5)
九州域内の 長崎・福岡県外	6 (支店6)
九 州 域 外	1 (支店1)
合 計	88 (本店1 支店87)
(支店には、振込管理専用支店1を含む)	
現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機) うち店舗外	532台 271台
CD (現金自動支払機) うち店舗外	0台 0台
為替振込機 うち店舗外	0台 0台
合計 うち店舗外	532台 271台
(平成28年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外画：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)	住構：住宅金融支援機構業務取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店	信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)
信託：熊本銀行の銀行代理業務取扱店	信託：証券仲介業務取扱店

長崎県

佐世保市		★ エレナ相浦店	★ レッドキャベツショッピングモール南長崎	★ 長崎大学病院
★ 佐世保玉屋	★ 上相浦		高島	★ 長崎大学
★ 佐世保市総合医療センター	★ マックスバリュ白岳店	★ エレナ上小島店		★ 香焼
佐世保共済病院	★ イオン佐世保白岳店	★ ララブレイス愛宕		★ エレナ三和店
★ 俵町商店街	★ 三川内	★ 浜町商店街		★ がんばランド
★ エレナ山祇店	★ まるたか早岐店	★ 観光通り電停前		★ マックスバリュ琴海店
● トウインクル西沢	★ エレナ早岐店	★ 仲見世8番街	西海市	
★ 京坪	★ マックスバリュ早岐店	三菱重工業長崎造船所	● 大島造船所	
万津町	★ エレナ広田店	★ 飽の浦	崎戸	
★ 京町	★ ハウステンボス入国棟	★ フレスポ福田		★ エレナ西海店
★ 佐世保駅	★ マルキョウ早岐店	三菱電機長崎製作所		★ 西海
★ させぼ五番街	★ 長崎国際大学	★ 稲佐		★ 西彼総合支所
★ 佐世保中央病院	万徳町	★ 新大工町		★ スーパーウエスト本店
★ 天神	小佐々	★ エレナ小江原店	西彼杵郡	
★ エレナ名切店	★ まつばや吉井店	★ まるたか小江原店	三菱電機時津工場	
赤崎	徳田病院	★ マックスバリュメルクス長崎店	★ イオン時津店	
★ エレナminiサンクル店	★ 世知原	★ 城山	長崎百合野病院	
★ マックスバリュ池野店	★ まつばや江迎店	★ LaLaなめし	時津町役場	
★ ダイレックス・まつばや矢峰店	鹿町	★ 西友道の尾店	★ マルキョウ時津店	
長崎労災病院	長崎市		★ 青雲学園	
★ エレナ吉岡店	住友生命ビル	★ 道ノ尾病院	★ ミスターマックス時津店	
★ マックスバリュ中里店	★ 浜屋百貨店	★ マックスバリュ矢上団地店	★ 日並	
★ エレナ大野店	★ 有川ビル	★ LaLa矢上	★ エレナ長与店	
★ ララブレイス佐世保	★ メルカつきまち	★ エレナ日見店	★ マックスバリュ長与店	
★ まるたかもみじが丘店	★ 夢彩都	★ イオン東長崎店	★ LaLaながよ	
★ 大塔	★ アミュプラザ長崎	★ コスモスダイヤランド店	長崎県庁本館内	長与町役場
★ ホームセンターコーナン大塔店	★ ホテルニュー長崎	★ 長崎県庁本館内	長崎市役所別館	★ 嬉里
★ イオン大塔店	★ 長崎みなとメディカルセンター市民病院	★ みらい長崎店		
★ まつばや相浦店	活水学院			

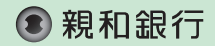
●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

福岡県

諫早市	大村市	北松浦郡	福岡市近郊
★ 福田町	★ マックスバリュ溝陸店	★ マックスバリュ佐々店	● 九産大新一号館
諫早市役所	★ 長崎空港	佐々町役場	春日市役所共同
★ まるたか幸町店	★ サンスバおおむら	★ エレナ佐々店	糸島市役所共同
★ もみのき村	大村市民病院	佐々ショッピングデパート	★ 天神地下街ブラザ
★ なかよし村有喜店	大村市役所	五島市	★ 天神町
★ エレナ高来店	★ 大村競艇場	五島市役所	★ 渡辺通
諫早総合病院	★ 国立病院長崎医療センター	★ ゲオ福江店	★ 博多駅前
★ エレナアゼリア店	★ エレナ久原店	三井楽	★ イオン福岡伊都店
★ ソニーセミコンダクタ長崎テクノロジーセンター	★ イオン大村店	奈留	★ 姪浜
★ マルキョウウ山台店	★ マックスバリュ大村諏訪店	★ 新栄町通り商店街	★ イオン戸畑店
★ マックスバリュ長崎インター店	★ 市民交流ブラザ	南松浦郡	★ アクロスブラザいとづ
島原市	★ TSUBAKIYA大村店	新上五島町役場 若松支所	★ サンリブもりつね
★ エレナ島原店	★ LaLa 富の原	★ 奈良尾	★ 黒崎
島原市役所	★ まるたか富の原店	★ エレナFC有川店	
★ イオン島原店	★ かとりストアー	上五島病院	
★ 島原ショッピングモールウィルビー	★ マックスバリュ空港通り店	新上五島町役場	
★ エレナ島原栄町店	★ エレナ大村中央店	★ 浦桑ショッピングブラザ	
★ まるたか有明店	東彼杵郡	壱岐市	
雲仙市	★ エレナ川棚店	★ マルエー郷ノ浦店	
★ 雲仙	★ エレナ波佐見店	★ ニューイチャヤマ店	
★ 小浜	平戸市	★ 壱岐ショッピングセンター	
★ 南串山	★ マルセイ中部店	対馬市	
★ エレナ国見店	館浦	★ スーパーサイキ美津島店	
★ 愛野	松浦市		
南島原市	松浦鷹島	佐賀県	
布津	★ ハイマート松浦店	★ エレナ嬉野店	
★ 西有家ショッピングセンターCREA	松浦市役所	伊万里市役所	
★ 有家ツインブラザ	★ 御厨	● 済生会唐津病院	

●：土曜日でも利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

自動サービスコーナーのご利用時間と手数料



主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・熊本銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、親和銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス		ご利用時間帯	時:分	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
		当座(当座勘定入金帳)												
		積立式定期・定期・納準												
		積立式定期・定期の解約、一部引き出し												
	土日祝	お振込※	お振込											
		お振込予約												
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン											
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み												
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
		当座(当座勘定入金帳)												
		納準												
		お振込※	お振込											
		お振込予約												
	土日祝	残高照会・通帳記入												
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
		お振込予約※												
		残高照会・通帳記入												

平成28年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・熊本銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。

(硬貨を伴うお取引は、平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

- 注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。
 2.「お引き出し」は次のご利用限度額がございます。
 ●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 ●1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。
 3.1回あたりの「お預け入れ」は紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
 4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預入れするサービスです。
 5.現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。
 6.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
- お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

☎0120-66-5404

月/6:30~8:45 17:00~24:00
 火~金/0:00~8:45 17:00~24:00
 土/0:00~21:00

日・祝日/6:30~21:00

※上記時間内でも祝日の翌日の
 朝0:00~6:30は受付いたしておりません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続を行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
- 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

親和銀行ローンセンター

ローンセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

〔ローンセンター営業時間〕

平日および土曜日・日曜日 10:00～18:00

(定休日：祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日)

佐世保ローンセンター

住所 佐世保市三浦町1-26 (FFG佐世保ビル3F)

TEL 0120-45-4862

FAX 0956-22-4837

長崎ローンセンター

住所 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)

TEL 0120-74-4862

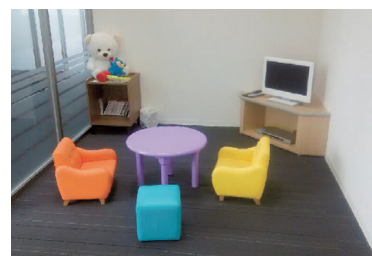
FAX 095-824-3355

県央ローンセンター

住所 大村市東三城町4-2 (大村支店2F)

TEL 0120-48-6279

FAX 0957-53-3153



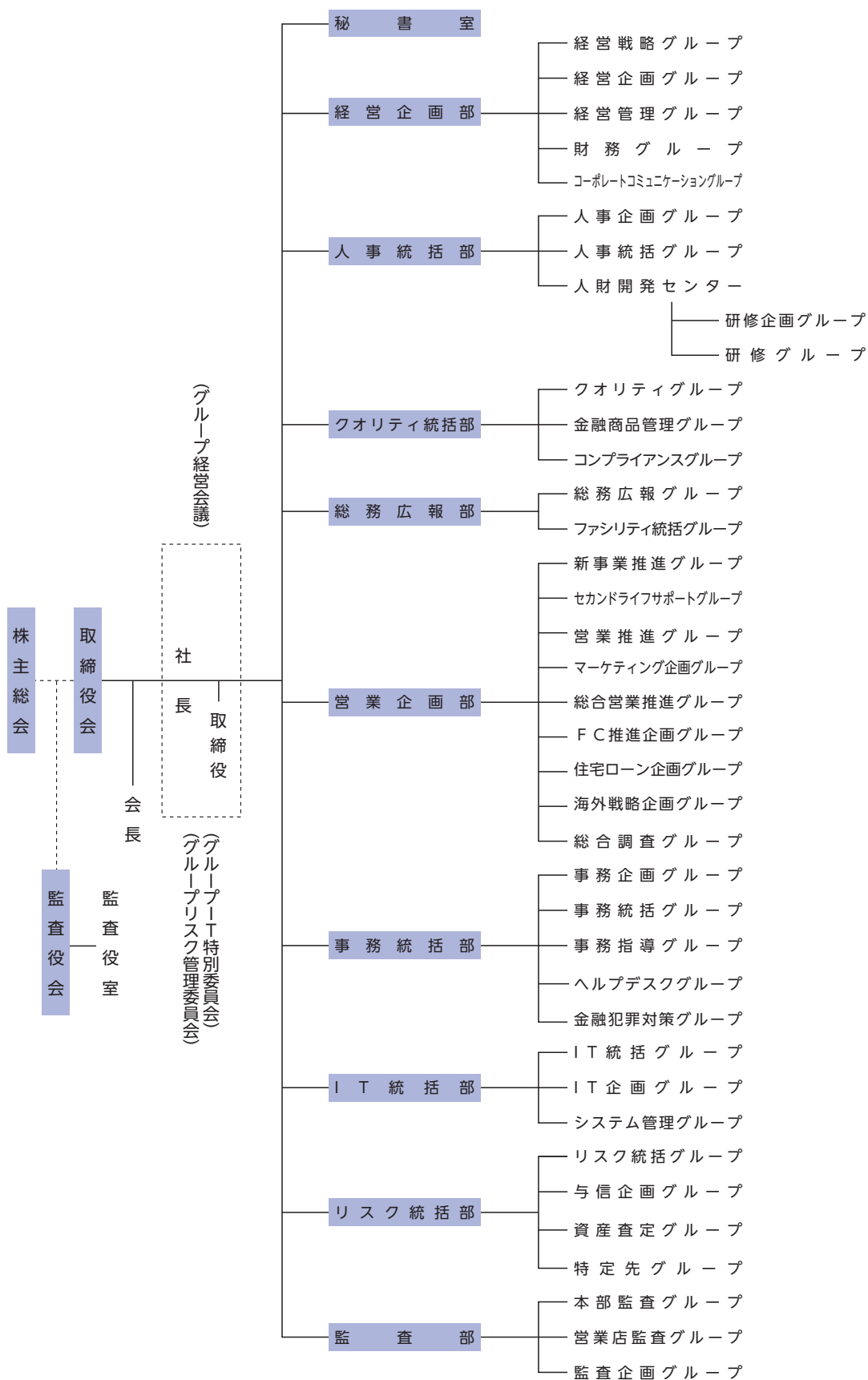
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	64
役員	65
株式の状況	66
連結情報	
事業の概況	68
主要な経営指標等の推移	69
連結財務諸表	70
損益の状況	80
預金	82
有価証券	82
時価等情報	83
リスク管理債権	88
セグメント情報等	88
自己資本の充実の状況等について	89
バーゼルⅢの用語解説	103
報酬等に関する開示事項	104

組織図



平成28年7月1日現在

役 員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	取締役執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治
取締役執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役執行役員	たけ 竹	した 下	えい 英	
取締役執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役執行役員	ふく 福	だ 田	さとる 知	取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
取締役（社外）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	執行役員	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	執行役員	じょう 城	ご 後	おさむ 修	
執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	すけ 介
監査役（常勤）	いし 石	うち 内	ひで 英	監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀
監査役（社外）	やま 山	だ 田	ひで 英					お 夫

（注）取締役のうち、高橋秀明および深沢政彦は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀および山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成28年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799	
株 式 数	普通株式	第一種優先株式
	発行可能株式総数	18,878,000株
	発行済株式の総数	18,742,000株

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	60,995	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	45,760	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	29,194	3.32
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日 本 生 命 証 券 管 理 部 内	17,722	2.01
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	1.98
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オ フ ィ ス タ ウ ー Z 棟	13,720	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,155	1.38
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	11,571	1.31

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	60,995	7.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	45,760	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	29,194	3.41
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日 本 生 命 証 券 管 理 部 内	17,722	2.07
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.03
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オ フ ィ ス タ ウ ー Z 棟	13,720	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,155	1.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	11,571	1.35

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成28年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	101	40	1,624	488	1	16,740	18,995	—
所有株式数（単元）	8	407,263	26,221	93,375	236,761	1	92,564	856,193	3,568,868
所有株式数の割合（％）	0.00	47.56	3.06	10.90	27.65	0.00	10.81	100.00	—

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	1	270	—	—	234	505	—
所有株式数（単元）	—	—	300	13,122	—	—	5,316	18,738	4,000
所有株式数の割合（％）	—	—	1.60	70.02	—	—	28.37	100.00	—

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成27年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで、設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。年度後半は、先進国を中心に海外経済が緩やかに回復を続けた一方で、新興国経済が減速した影響などから、輸出、生産の持ち直しの動きが鈍化しましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においても、個人消費が持ち直し、設備投資が増加する一方で、新興国経済の減速を背景に年度末にかけて輸出、生産が弱含みとなりましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、日経平均株価が、円安の進行や企業業績の改善期待から一時2万円台へ上昇しましたが、その後の円高の進行を背景に下落し、1万6千円台となりました。円相場は、米国の利上げ見通しやマイナス金利政策の導入を受けて円安に振れる局面がありましたが、年度末にかけて、原油価格の急落を受けた世界景気への懸念からリスク回避による円高が進行し、当年度末は112円台となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが株安などを受けて緩やかに低下基調を辿り、マイナス金利政策の導入を受けてさらに低下したことで当年度末にかけてマイナス圏で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第4次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）における4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づく各種施策に取り組み、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」を実現してまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加等により、前年比87億円増加し、2,367億7百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年比19億6千3百万円減少し、1,652億8千万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比106億6千3百万円増加し、714億2千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比81億2千3百万円増加し、447億1千8百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比7,443億円増加し、16兆4,061億円となりました。また、純資産は、前年比65億円増加し、7,846億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比3,004億円増加し、12兆9,827億円となりました。貸出金は、個人・法人ともに順調に増加した結果、前年比4,932億円増加し、10兆7,067億円となりました。また、有価証券は、前年比1,773億円増加し、3兆4,459億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	254,373	255,019	242,289	228,007	236,707
連結経常利益	百万円	37,727	68,777	57,020	60,763	71,426
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	28,176	32,059	36,192	36,595	44,718
連結包括利益	百万円	53,224	67,495	32,356	77,678	43,138
連結純資産額	百万円	692,765	754,283	745,778	778,093	784,691
連結総資産額	百万円	12,963,202	13,277,578	14,125,998	15,661,794	16,406,109
1株当たり純資産額	円	712.03	774.42	798.16	865.66	902.50
1株当たり当期純利益金額	円	32.62	37.01	41.82	42.29	51.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.73	5.08	4.92	4.80	4.78
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.98	12.26	10.28	9.60	8.75
連結自己資本利益率	%	4.73	4.97	5.28	5.05	5.81
連結株価収益率	倍	11.24	13.04	10.13	14.63	7.09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△196,113	△30,768	758,784	989,644	315,044
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,044	314,231	△104,873	△416,303	△139,028
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△12,263	△29,603	△165,859	△32,289	△99,041
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	466,771	723,336	1,211,513	1,752,714	1,829,586
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	6,736 [2,080]	6,825 [2,197]	6,763 [2,305]	6,805 [2,382]	6,823 [2,363]

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、79ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
- 4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(パーゼルⅡ)に基づき算出してしております。
- 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
- 6.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、平成27年度(平成28年3月末)より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8	1,759,174	1,838,148	
コールローンおよび買入手形	26,802	9,317	
買 入 金 銭 債 権	42,125	50,995	
特 定 取 引 資 産	2,360	1,824	
金 銭 の 信 託	2,000	3,000	
有 価 証 券 ※1,2,8,15	3,268,602	3,445,978	
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	10,213,430	10,706,710	
外 国 為 替 ※7	8,781	7,979	
そ の 他 資 産 ※8	63,472	105,743	
有 形 固 定 資 産 ※11,12	192,134	194,331	
建 物	51,025	53,050	
土 地 ※10	124,809	124,978	
リ ー ス 資 産	6,028	5,694	
建 設 仮 勘 定	2,635	2,723	
その他の有形固定資産	7,635	7,884	
無 形 固 定 資 産	123,525	115,965	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,397	9,851	
の れ ん	113,131	103,959	
その他の無形固定資産	1,996	2,153	
退職給付に係る資産	32,140	1,290	
繰 延 税 金 資 産	20,666	11,939	
支 払 承 諾 見 返	56,628	54,431	
貸 倒 引 当 金	△150,051	△141,546	
資 産 の 部 合 計	15,661,794	16,406,109	
[負債の部]			
預 金 ※8	12,234,163	12,619,816	
譲 渡 性 預 金	448,154	362,953	
コールマネーおよび売渡手形	50,000	170,000	
売 現 先 勘 定 ※8	36,051	56,340	
債券貸借取引受入担保金 ※8	575,341	796,383	
特 定 取 引 負 債	—	0	
借 用 金 ※8,13	1,238,543	1,341,265	
外 国 為 替	1,096	1,311	
短 期 社 債	5,000	5,000	
社 債 ※14	97,500	40,000	
そ の 他 負 債	109,854	141,951	
退職給付に係る負債	777	1,506	
利息返還損失引当金	1,040	1,015	
睡眠預金払戻損失引当金	5,013	6,127	
その他の偶発損失引当金	273	68	
特 別 法 上 の 引 当 金	19	19	
繰 延 税 金 負 債	—	200	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	24,244	23,028	
支 払 承 諾	56,628	54,431	
負 債 の 部 合 計	14,883,701	15,621,418	
[純資産の部]			
資 本 金	124,799	124,799	
資 本 剰 余 金	103,611	103,611	
利 益 剰 余 金	373,930	407,652	
自 己 株 式	△295	△325	
株 主 資 本 合 計	602,045	635,738	
その他有価証券評価差額金	102,869	146,996	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10,487	△34,847	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	50,439	51,649	
退職給付に係る調整累計額	8,179	△14,885	
その他の包括利益累計額合計	151,001	148,913	
非 支 配 株 主 持 分	25,046	39	
純 資 産 の 部 合 計	778,093	784,691	
負債および純資産の部合計	15,661,794	16,406,109	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	
経 常 収 益	228,007	236,707	
資 金 運 用 収 益	165,919	168,690	
貸 出 金 利 息	134,993	135,327	
有価証券利息配当金	28,583	30,758	
コールローン利息 および買入手形利息	127	68	
預 け 金 利 息	0	5	
その他の受入利息	2,213	2,530	
信 託 報 酬	1	1	
役 務 取 引 等 収 益	46,340	47,059	
特 定 取 引 収 益	232	127	
そ の 他 業 務 収 益	8,670	12,029	
そ の 他 経 常 収 益	6,843	8,799	
貸倒引当金戻入益	—	1,551	
償却債権取立益	2,726	1,291	
その他の経常収益 ※1	4,117	5,957	
経 常 費 用	167,243	165,280	
資 金 調 達 費 用	17,397	20,117	
預 金 利 息	6,659	6,769	
譲渡性預金利息	826	747	
コールマネー利息 および売渡手形利息	10	11	
売 現 先 利 息	242	454	
債券貸借取引支払利息	310	757	
借 用 金 利 息	1,429	1,700	
短 期 社 債 利 息	10	8	
社 債 利 息	1,082	603	
その他の支払利息	6,827	9,064	
役 務 取 引 等 費 用	18,021	17,125	
そ の 他 業 務 費 用	15	578	
営 業 経 費 ※2	121,725	121,142	
そ の 他 経 常 費 用	10,083	6,317	
貸倒引当金繰入額	4,263	—	
その他の経常費用 ※3	5,820	6,317	
経 常 利 益	60,763	71,426	
特 別 利 益	3,309	7	
固定資産処分益	14	7	
負ののれん発生益	3,294	—	
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0	
特 別 損 失	2,671	2,068	
固定資産処分損	1,226	739	
減 損 損 失	1,445	1,329	
税金等調整前当期純利益	61,400	69,365	
法人税、住民税および事業税	7,255	11,417	
法 人 税 等 調 整 額	16,785	12,723	
法 人 税 等 合 計	24,040	24,141	
当 期 純 利 益	37,359	45,223	
非支配株主に帰属する当期純利益	764	505	
親会社株主に帰属する当期純利益	36,595	44,718	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	
当 期 純 利 益	37,359	45,223	
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	40,318	△2,085	
その他有価証券評価差額金	34,762	44,126	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,327	△24,359	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,500	1,212	
退職給付に係る調整額	6,382	△23,064	
包 括 利 益	77,678	43,138	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	76,945	42,632	
非支配株主に係る包括利益	732	505	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	355,960	△265	584,104
会計方針の変更による 累積的影響額			△7,980		△7,980
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	103,611	347,979	△265	576,124
当期変動額					
剰余金の配当			△10,999		△10,999
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,595		36,595
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			355		355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	25,951	△29	25,921
当期末残高	124,799	103,611	373,930	△295	602,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	68,075	△7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778
会計方針の変更による 累積的影響額							△7,980
会計方針の変更を反映した 当期首残高	68,075	△7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	737,798
当期変動額							
剰余金の配当							△10,999
親会社株主に帰属する 当期純利益							36,595
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,794	△3,327	2,144	6,382	39,994	△25,621	14,373
当期変動額合計	34,794	△3,327	2,144	6,382	39,994	△25,621	40,294
当期末残高	102,869	△10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093

連結財務諸表

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	373,930	△295	602,045
当期変動額					
剰余金の配当			△10,998		△10,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,718		44,718
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	33,721	△29	33,692
当期末残高	124,799	103,611	407,652	△325	635,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	102,869	△10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093
当期変動額							
剰余金の配当							△10,998
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,718
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44,126	△24,359	1,209	△23,064	△2,087	△25,006	△27,094
当期変動額合計	44,126	△24,359	1,209	△23,064	△2,087	△25,006	6,598
当期末残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,400	69,365
減価償却費	7,799	8,065
減損損失	1,445	1,329
のれん償却額	9,171	9,171
負ののれん発生益	△3,294	—
貸倒引当金の増減(△)	△7,528	△8,504
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,432	30,849
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169	728
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	7	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	180	1,113
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△204
資金運用収益	△165,919	△168,690
資金調達費用	17,397	20,117
有価証券関係損益(△)	△1,509	△5,159
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△5
為替差損益(△は益)	△149	103
固定資産処分損益(△は益)	1,211	732
特定取引資産の純増(△)減	△58	536
特定取引負債の純増減(△)	—	0
貸出金の純増(△)減	△617,682	△493,279
預金の純増減(△)	464,881	385,652
譲渡性預金の純増減(△)	△20,726	△85,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	571,777	107,721
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,825	△2,101
コールローン等の純増(△)減	71,448	8,615
コールマネー等の純増減(△)	46,941	140,289
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	438,351	221,041
外国為替(資産)の純増(△)減	△630	801
外国為替(負債)の純増減(△)	175	215
普通社債発行および償還による増減(△)	△20,000	—
資金運用による収入	170,934	174,399
資金調達による支出	△16,221	△19,344
その他	2,576	△72,053
小計	995,545	326,280
法人税等の支払額	△5,901	△11,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,644	315,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△677,188	△493,076
有価証券の売却による収入	72,094	207,839
有価証券の償還による収入	201,310	159,950
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△7,096	△8,485
有形固定資産の売却による収入	87	127
無形固定資産の取得による支出	△3,714	△4,384
非支配株主からの株式取得による支出	△1,798	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,303	△139,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△57,500
非支配株主への払戻による支出	△20,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△30	△30
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△10,997	△11,000
非支配株主への配当金の支払額	△1,261	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,289	△99,041
現金および現金同等物に係る換算差額	149	△103
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	541,200	76,872
現金および現金同等物の期首残高	1,211,513	1,752,714
現金および現金同等物の期末残高 ※1	1,752,714	1,829,586

連結財務諸表

注記事項（平成27年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社15社
 主要な会社名
 株式会社 福岡銀行
 株式会社 熊本銀行
 株式会社 親和銀行
 （連結の範囲の変更）
 FFG Preferred Capital Cayman Limitedは、平成28年3月23日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結子会社2社
 会社名
 FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
 会社名
 FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 12月末日 1社
 3月末日 11社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,782百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法および償却期間

2社20年間の定額法により償却を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、 および 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。等)を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式または出資金の総額	
	出資金	135百万円
※2	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	57,443百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	4,759百万円
	延滞債権額	164,636百万円
	なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	486百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	66,017百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	235,899百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	47,537百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	1百万円
	有価証券	2,466,568
	貸出金	120,915
	その他資産	674
	計	2,588,159
	担保資産に対応する債務	
	預金	58,486
	売現先勘定	56,340
	債券貸借取引受入担保金	796,383
	借入金	1,318,739
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	135,663百万円
	その他資産	21百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	先物取引差入証拠金	230百万円
	金融商品等差入担保金	43,800百万円
	保証金	2,285百万円
	なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等ははありません。	
※9	当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,977,029百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの (または任意の期日に無条件で取消可能なもの)	3,717,500百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社)内 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	平成10年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	30,313百万円
※11	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	107,503百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	15,913百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	20,000百万円
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円
※15	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	21,706百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	2,711百万円
	最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額	2,280百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	48,776百万円
	退職給付費用	△1,405百万円
※3	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	2,652百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額 (単位：百万円)	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	66,438
	組替調整額	△5,475
	税効果調整前	60,962
	税効果額	△16,836
	その他有価証券評価差額金	44,126
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	△41,918
	組替調整額	7,274
	税効果調整前	△34,644
	税効果額	10,285
	繰延ヘッジ損益	△24,359
	土地再評価差額金	
	当期発生額	—
	組替調整額	—
	税効果調整前	—
	税効果額	1,212
	土地再評価差額金	1,212
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	△32,787
	組替調整額	△628
	税効果調整前	△33,415
	税効果額	10,350
	退職給付に係る調整額	△23,064
	その他の包括利益合計	△2,085

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	829	50	3	877	(注)
合計	829	50	3	877	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時 株主総会	普通株式	5,153	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
	第一種優先株式	131	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年 11月10日 取締役会	普通株式	5,582	6.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日
	第一種優先株式	131	7.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	5,582	利益剰余金	6.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- *1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,838,148百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く) △8,562
現金および現金同等物 1,829,586

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様から預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人および個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少しないし消失し損失を被る信用リスクおよび金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様から預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産および負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスクおよび流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(13) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方と判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当社グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、19,339百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、17,514百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、平成28年度以降のVaR計測においては、観測期間を2,500日へ長期化し、保守性を確保する方針です。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

連結財務諸表

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2 参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,838,148	1,838,148	0
(2) コールローンおよび買入手形	9,317	9,318	1
(3) 買入金銭債権（*1）	50,882	50,915	32
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,965	11,552
その他有価証券	3,291,369	3,291,369	—
(5) 貸出金	10,706,710		
貸倒引当金（*1）	△140,159		
	10,566,551	10,755,356	188,804
資産計	15,893,681	16,094,073	200,392
(1) 預金	12,619,816	12,621,110	1,294
(2) 譲渡性預金	362,953	363,001	47
(3) コールマネーおよび売渡手形	170,000	169,992	△7
(4) 売現先勘定	56,340	56,719	379
(5) 債券貸借取引受入担保金	796,383	796,316	△66
(6) 借入金	1,341,265	1,340,365	△899
(7) 社債	40,000	40,947	947
負債計	15,386,758	15,388,453	1,694
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,236	4,236	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(60,574)	(60,574)	—
デリバティブ取引計	(56,338)	(56,338)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P90（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P95（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	8,779
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*2）（*3）	8,417
合 計	17,196

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について57百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,696,794	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	9,317	—	—	—	—	—
買入金銭債権	50,194	—	—	—	—	800
有価証券	90,161	876,886	1,073,863	423,643	338,006	481,905
満期保有目的の債券	—	68,140	39,625	12,587	17,058	—
うち国債	—	61,077	31,680	3,100	14,374	—
社債	—	7,062	7,945	9,487	2,683	—
その他償還期が満期があるもの	90,161	808,745	1,034,237	411,055	320,948	481,905
うち国債	39,685	610,652	581,708	323,306	177,051	450,679
地方債	767	17,931	26,189	5,727	11,729	—
社債	25,702	142,806	335,262	41,169	61,079	10,231
その他	24,006	37,354	91,077	40,851	71,088	20,994
貸出金（*）	2,322,416	1,871,176	1,474,137	1,032,194	1,141,604	2,569,894
合 計	4,168,884	2,748,062	2,548,000	1,455,837	1,479,610	3,052,601

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない169,395百万円、期間の定めのないもの125,891百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	12,237,433	298,555	76,176	3,925	3,725	—
譲渡性預金	362,923	30	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	170,000	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	45,072	11,268	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	796,383	—	—	—	—	—
借入金	475,450	620	845,156	38	20,000	—
社債	10,000	20,000	—	—	—	10,000
合 計	14,052,190	364,277	932,600	3,964	23,725	10,000

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましても、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	121,853
勤務費用	3,103
利息費用	1,163
数理計算上の差異の発生額	21,436
退職給付の支払額	△5,689
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	407
その他	0
退職給付債務の期末残高	142,275

（注）臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	153,216
期待運用収益	5,350
数理計算上の差異の発生額	△11,351
事業主からの拠出額	161
退職給付の支払額	△5,723
制度加入者からの拠出額	407
その他	—
年金資産の期末残高	142,060

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	141,373
年金資産	△142,060
	△686
非積立型制度の退職給付債務	901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215
退職給付に係る負債	1,506
退職給付に係る資産	△1,290
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	金額（百万円）
勤務費用	3,103
利息費用	1,163
期待運用収益	△5,350
数理計算上の差異の損益処理額	△392
過去勤務費用の損益処理額	△235
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,711

（注）1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、716百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
過去勤務費用	△235
数理計算上の差異	△33,180
その他	—
合計	△33,415

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△1,087
未認識数理計算上の差異	22,474
その他	—
合計	21,387

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	34%
現金および預け金等	10%
その他	17%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が32%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は305百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	44,052百万円
税務上の繰越欠損金	7,791
退職給付に係る負債	12,395
有価証券償却	6,386
減価償却	2,827
繰延ヘッジ損益	15,220
連結納税に伴う時価評価益	8,759
その他	7,815
繰延税金資産小計	105,248
評価性引当額	△24,780
繰延税金資産合計	80,467
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△62,432
退職給付信託設定益	△2,911
退職給付信託返還有価証券	△2,312
固定資産圧縮積立金	△402
連結納税に伴う時価評価損	△589
その他	△80
繰延税金負債合計	△68,728
繰延税金資産の純額	11,738百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率（調整）	32.8%
評価性引当額の増減	△6.2
損金不算入ののれん償却額	4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
税率変更に伴う影響	4.2
在外連結子会社との税率差異	△0.1
連結調整	△0.2
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%

連結財務諸表

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は485百万円、繰延税金負債は87百万円、繰延ヘッジ損益は801百万円、退職給付に係る調整累計額は342百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は3,285百万円、法人税等調整額は2,540百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,212百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。
- なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

		平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	902.50
1株当たり当期純利益金額	円	51.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,718
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,456
普通株式の期中平均株式数	千株	858,901

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	784,691
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,541
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	39
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	775,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	858,884

4.「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

第一種優先株式の取得および消却

当社は、平成28年3月22日開催の取締役会において、資本の効率化を図るため、当社が発行する第一種優先株式の全部につき、当社定款第17条に基づき、平成28年4月6日をもって取得し、かつ、当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づき、同日をもって消却を行うことを決議いたしました。

平成28年4月6日、以下の第一種優先株式を取得するとともに、取得した第一種優先株式を消却いたしました。

1. 取得した内容

(1) 取得した株式の種類	第一種優先株式
(2) 取得した株式の総数	18,742,000株
(3) 株式の取得価額	1株につき500円
(4) 株式の取得価額の総額	9,371,000,000円
(5) 取得日	平成28年4月6日

2. 消却した内容

(1) 消却した株式の種類	第一種優先株式
(2) 消却した株式の総数	18,742,000株
(3) 消却日	平成28年4月6日

損益の状況

■部門別収支 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	156,194	9,876	166,070	158,304	10,555	168,859
資 金 調 達 費 用	15,063	2,486	17,549	16,640	3,645	20,285
資 金 運 用 収 支	141,131	7,390	148,521	141,663	6,910	148,573
信 託 報 酬	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 収 益	45,350	990	46,340	46,196	863	47,059
役 務 取 引 等 費 用	17,811	210	18,021	16,906	218	17,125
役 務 取 引 等 収 支	27,539	779	28,319	29,289	645	29,934
特 定 取 引 収 益	138	93	232	65	62	127
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	138	93	232	65	62	127
そ の 他 業 務 収 益	5,898	2,771	8,670	9,682	2,346	12,029
そ の 他 業 務 費 用	15	—	15	286	292	578
そ の 他 業 務 収 支	5,882	2,771	8,654	9,396	2,054	11,450

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引および国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	45,350	990	46,340	46,196	863	47,059
うち預金・貸出業務	15,715	467	16,183	16,614	346	16,961
うち為替業務	12,719	431	13,150	12,671	428	13,100
うち証券関連業務	2,643	—	2,643	2,255	—	2,255
うち代理業務	884	—	884	910	—	910
うち保護預り・貸金庫業務	334	—	334	335	—	335
うち保証業務	293	91	385	260	88	348
うち投資信託・保険販売業務	12,759	—	12,759	13,146	—	13,146
役 務 取 引 等 費 用	17,811	210	18,021	16,906	218	17,125
うち為替業務	5,649	94	5,743	5,729	92	5,821

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	138	93	232	65	62	127
うち商品有価証券収益	138	93	232	65	62	127
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,522) 124,800	(2) 1,562	1.25%	(1,817) 132,948	(2) 1,583	1.19%
う ち 貸 出 金	95,119	1,325	1.39%	100,881	1,320	1.30%
う ち 有 価 証 券	26,649	213	0.80%	29,224	236	0.80%
うちコールローンおよび買入手形	1,104	1	0.11%	533	1	0.11%
う ち 預 け 金	42	0	0.01%	42	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	135,863	151	0.11%	146,401	166	0.11%
う ち 預 金	116,509	63	0.05%	120,245	62	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	6,419	8	0.12%	6,833	7	0.10%
うちコールマネーおよび売渡手形	37	0	0.10%	314	0	0.00%
う ち 売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2,083	1	0.02%	5,240	2	0.04%
う ち 借 用 金	9,663	14	0.14%	13,024	16	0.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,527	99	2.18%	5,303	106	1.99%
う ち 貸 出 金	2,178	25	1.12%	2,662	33	1.23%
う ち 有 価 証 券	2,268	73	3.19%	2,512	72	2.85%
うちコールローンおよび買入手形	23	0	0.11%	28	0	0.20%
う ち 預 け 金	—	—	—	29	0	0.15%
資 金 調 達 勘 定	(1,522) 4,262	(2) 25	0.58%	(1,817) 5,093	(2) 36	0.71%
う ち 預 金	1,135	4	0.33%	1,313	6	0.43%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネーおよび売渡手形	13	0	0.44%	14	0	0.64%
う ち 売 現 先 勘 定	327	2	0.74%	470	5	0.96%
うち債券貸借取引受入担保金	1,070	3	0.23%	1,228	5	0.43%
う ち 借 用 金	187	1	0.38%	228	1	0.47%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	127,805	1,659	1.29%	136,434	1,687	1.23%
う ち 貸 出 金	97,298	1,350	1.38%	103,543	1,353	1.30%
う ち 有 価 証 券	28,918	286	0.98%	31,737	308	0.96%
うちコールローンおよび買入手形	1,128	1	0.11%	562	1	0.12%
う ち 預 け 金	42	0	0.01%	72	0	0.07%
資 金 調 達 勘 定	138,603	174	0.12%	149,678	201	0.13%
う ち 預 金	117,644	67	0.05%	121,559	68	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	6,419	8	0.12%	6,833	7	0.10%
うちコールマネーおよび売渡手形	51	0	0.19%	328	0	0.03%
う ち 売 現 先 勘 定	327	2	0.74%	470	5	0.96%
うち債券貸借取引受入担保金	3,154	3	0.09%	6,468	8	0.11%
う ち 借 用 金	9,850	14	0.14%	13,253	17	0.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	72,655	—	72,655	75,508	—	75,508
定期性預金	46,168	—	46,168	47,034	—	47,034
そ の 他	2,400	1,118	3,518	2,138	1,516	3,654
合 計	121,223	1,118	122,341	124,682	1,516	126,198
譲渡性預金	4,481	—	4,481	3,629	—	3,629
総 合 計	125,704	1,118	126,823	128,311	1,516	129,827

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	20,836	—	20,836	22,933	—	22,933
地	債	615	—	615	623	—	623
社	債	6,977	—	6,977	6,434	—	6,434
株	式	1,464	—	1,464	1,412	—	1,412
そ の 他 の 証 券		217	2,574	2,791	362	2,693	3,056
合	計	30,111	2,574	32,686	31,765	2,693	34,459

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券および「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△4	7

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,896	9,664	110,231	120,021	9,790
	社 債	27,180	29,080	1,900	27,180	28,943	1,762
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,977	11,565	137,412	148,965	11,552
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,144	1,135	△8	774	768	△5
	小 計	1,144	1,135	△8	774	768	△5
合 計		138,556	150,112	11,556	138,186	149,733	11,547

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	134,584	63,161	71,422	127,308	59,364	67,943
	債 券	2,632,865	2,570,063	62,801	2,857,761	2,729,126	128,634
	国 債	1,953,490	1,904,308	49,181	2,183,083	2,068,437	114,645
	地 方 債	54,673	52,934	1,738	60,601	58,921	1,679
	社 債	624,701	612,820	11,881	614,076	601,767	12,308
	そ の 他	262,464	247,544	14,919	281,364	267,107	14,257
	小 計	3,029,914	2,880,770	149,144	3,266,433	3,055,598	210,835
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,914	3,288	△374	5,156	6,286	△1,130
	債 券	72,705	72,826	△121	3,920	3,929	△9
	国 債	19,970	19,970	△0	—	—	—
	地 方 債	6,871	6,897	△25	1,743	1,745	△1
	社 債	45,863	45,959	△96	2,176	2,183	△7
	そ の 他	9,264	9,446	△182	15,859	16,126	△266
	小 計	84,884	85,562	△677	24,935	26,341	△1,406
合 計		3,114,798	2,966,332	148,466	3,291,369	3,081,940	209,429

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		2,236	1,046	125	3,997	2,711	2
債 券		75,814	620	9	192,271	3,143	5
国 債		46,130	568	0	79,392	1,451	—
地 方 債		20,872	37	8	19,081	311	0
社 債		8,811	15	0	93,796	1,381	5
そ の 他		31	—	—	6,280	—	354
合 計		78,081	1,667	134	202,549	5,855	363

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成26年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

平成27年度における減損処理額は、271百万円（うち、債券271百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成26年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—

平成27年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

平成26年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成27年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	148,466	209,429
その他有価証券	148,466	209,429
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	45,596	62,432
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	102,869	146,996
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	102,869	146,996

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	421,333	361,190	1,601	1,590	607,874	541,779	2,760	2,672
	受取固定・支払変動	210,457	180,699	6,769	6,547	303,952	270,672	12,775	12,478
	受取変動・支払固定	210,876	180,490	△5,168	△4,957	303,921	271,106	△10,014	△9,805
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	14,780	—	20	39	3,240	—	0	3
	売 建	7,390	—	△19	△0	1,620	—	△0	3
	買 建	7,390	—	39	39	1,620	—	0	0
	キ ャ ッ プ	8,352	8,152	0	10	7,111	7,111	0	7
	売 建	4,176	4,076	△109	42	3,555	3,555	△45	64
	買 建	4,176	4,076	109	△32	3,555	3,555	45	△57
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,622	1,640	—	—	2,760	2,682

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	636,568	497,351	259	248	784,392	673,287	200	192
	為 替 予 約	160,373	79,762	33	33	172,656	84,623	839	839
	売 建	84,837	40,442	△6,570	△6,570	91,948	42,325	964	964
	買 建	75,536	39,319	6,604	6,604	80,708	42,297	△125	△125
	通貨オプション	64,498	991	1	156	22,212	704	△0	61
	売 建	31,873	120	△364	△74	10,754	—	△127	△19
	買 建	32,624	871	365	231	11,458	704	127	80
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	294	439	—	—	1,039	1,092

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	0	0	100	—	△0	△0
	売 建	100	—	0	0	100	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	28,954	—	△17	△1	45,042	—	△21	1
	売 建	28,954	—	△17	△1	45,042	—	△21	1
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△17	△1	—	—	△21	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	30,500	25,000	337	331	35,000	24,500	458	451
	売 建	30,500	25,000	337	331	35,000	24,500	458	451
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	337	331	—	—	458	451

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年度				平成27年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		464,399	440,030	△14,279		562,677	548,254	△48,738
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	—	貸出金、その他	22,536	22,536	108
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	459,410	435,040	△14,279	有価証券、預金、	536,214	521,791	△48,846
	証 券 化	譲渡性預金等の	4,989	4,989	—	譲渡性預金等の	3,927	3,927	—
	金 利 先 物	有利息の金融資	—	—	—	有利息の金融資	—	—	—
	金利オプション	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的	166,176	163,036	△10,117	貸出金、満期保有目的	160,420	158,795	△11,239
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	66,176	63,036	△3,338	預金等の有利息の金融	60,420	58,795	△3,706
	受取変動・支払変動	資産・負債	100,000	100,000	△6,779	資産・負債	100,000	100,000	△7,533
	合 計	—	—	—	△24,397	—	—	—	△59,977

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年度				平成27年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	116,034	30,995	△1,754	外貨建の貸出金、有価	104,494	35,959	△595
	為 替 予 約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	そ の 他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	107	—	△1	外貨建の貸出金	105	—	△1
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,756	—	—	—	△596

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権(a)	4,177	4,759
延滞債権(b)	167,737	164,636
3ヵ月以上延滞債権(c)	395	486
貸出条件緩和債権(d)	70,872	66,017
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	243,182	235,899
総貸出金(f)	10,213,430	10,706,710
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.38%	2.20%
貸倒引当金残高(g)	78,649	76,971
引当率(g) / (e)	32.34%	32.62%
担保・保証等の保全額(h)	108,353	103,961
保全率((g) + (h)) / (e)	76.89%	76.69%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成27年度

該当事項はありません。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	92
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39,40
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	91
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	74
・ 基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	27
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	28,29,30
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
* 内部格付制度の管理と検証手続	30
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	28,29,30
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	74
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	93
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	94
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	94,95
(3) 業種別の貸出金償却の額	95
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	96
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	96
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	97
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	97
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	98
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	99
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	99
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	99
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	99
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	100
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	100
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	100
・持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	101
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	101
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	102
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	102
(用語解説)	103

自己資本調達手段の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	620,653	—	—
※ ふくおかフィナンシャルグループ	第一種優先株式	9,371	—	配当制限条項：あり、非累積
成長企業応援投資事業 有限責任組合	非支配株主持分	31	—	—

※平成28年4月6日に償却済みです。

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	586,899	620,653	
	うち資本金および資本剰余金の額	219,039	219,040	
	うち利益剰余金の額	373,930	407,652	
	うち自己株式の額(△)	295	325	
	うち社外流出予定額(△)	5,774	5,713	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,635	△ 5,954	
	うち為替換算調整勘定	—	—	
	うち退職給付に係るものの額	1,635	△ 5,954	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,803	6,609	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	55	48	
	うち適格引当金コア資本算入額	11,747	6,560	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371	9,371	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	117,500	30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246	26,884	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41	31	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	757,498	687,595	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	114,527	5,582	107,294
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	113,131	—	103,959
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	1,395	5,582	3,335
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	652	2,608	219
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	4,319	17,278	359
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	317	1,271	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	317	1,271	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	119,816	107,874	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	637,681	579,721	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,310,877	6,300,007	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	99,548	50,666	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	5,582	5,002	
	うち繰延税金資産	3,880	329	
	うち退職給付に係る資産	17,278	539	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,200	△ 2,258	
	うち上記以外に該当するものの額	75,007	47,053	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	325,520	324,774	
	信用リスク・アセット調整額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,636,398	6,624,781	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.60%	8.75%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	669,288	657,473	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,576	1,366	
内部格付手法の適用除外資産	1,576	1,366	
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	667,712	656,106	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	488,124	503,107	
ソブリン向けエクスポージャー	10,152	6,454	
金融機関等向けエクスポージャー	8,688	9,009	
居住用不動産向けエクスポージャー	59,373	41,848	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,964	7,575	
その他リテール向けエクスポージャー	22,797	21,406	
証券化エクスポージャー	510	337	
うち再証券化	6	3	
株式等エクスポージャー	13,637	14,502	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	638	1,865	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	638	1,865	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,999	12,636	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,615	9,846	
購入債権	17,179	14,022	
その他資産等（注4）	28,929	25,938	
CVAリスク	1,730	2,038	
中央清算機関関連エクスポージャー	7	17	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,041	25,981	
粗利益配分手法	26,041	25,981	
連結総所要自己資本額（注5）	530,911	529,982	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度644,035百万円、平成27年度633,123百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	16,679,913	13,651,902	2,937,387	90,623	212,894	17,637,381	14,457,766	3,064,197	115,418	198,325
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,275	20,800	—	475	950	18,451	18,368	—	83	595
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	16,658,637	13,631,102	2,937,387	90,147	211,943	17,618,930	14,439,397	3,064,197	115,334	197,730
地域別										
国内	16,094,769	13,213,883	2,824,503	56,382	211,621	16,925,741	13,910,079	2,940,409	75,252	193,621
国外	563,868	417,218	112,883	33,765	322	693,188	529,318	123,787	40,082	4,108
業種別										
製造業	798,141	790,932	3,560	3,648	27,963	800,429	793,959	3,677	2,792	27,179
農業、林業	26,586	26,586	—	—	3,346	25,293	25,293	—	—	3,195
漁業	22,292	22,252	40	—	642	22,725	22,655	70	—	568
鉱業、採石業、砂利採取業	12,603	12,293	310	—	1,293	20,196	19,886	310	—	520
建設業	304,142	299,799	4,318	24	10,327	333,874	329,838	3,936	99	8,050
電気・ガス・熱供給・水道業	202,098	201,545	552	—	1,901	242,228	242,178	50	—	—
情報通信業	77,470	76,577	892	—	997	73,336	72,581	754	—	1,013
運輸業、郵便業	599,816	582,544	10,645	6,626	13,024	654,235	635,636	6,436	12,162	14,855
卸売業、小売業	1,166,149	1,147,411	8,637	10,100	47,577	1,166,797	1,146,908	8,153	11,735	44,791
金融業、保険業	1,709,621	1,178,145	509,525	21,949	4,335	1,899,427	1,355,110	525,635	18,682	4,237
不動産業、物品賃貸業	2,156,179	2,142,314	13,482	381	37,336	2,328,978	2,311,033	17,144	800	34,102
その他各種サービス業	1,299,920	1,089,408	209,407	1,104	54,419	1,313,950	1,150,837	162,015	1,097	52,499
国・地方公共団体	4,877,589	2,697,764	2,176,013	3,811	—	5,196,717	2,854,688	2,336,012	6,016	—
その他（注3）	3,406,025	3,363,524	—	42,500	8,779	3,540,737	3,478,789	—	61,948	6,716
残存期間別（注4）										
1年以下	4,451,869	4,318,050	132,141	1,676	113,347	4,722,567	4,630,595	89,923	2,048	105,807
1年超3年以下	1,549,179	1,116,820	423,204	9,154	9,685	2,045,209	1,188,090	844,224	12,894	13,603
3年超5年以下	2,208,209	1,208,417	991,865	7,925	18,192	2,222,474	1,203,124	1,010,470	8,879	14,786
5年超7年以下	1,455,370	841,578	610,947	2,844	9,771	1,255,871	850,926	398,010	6,934	8,444
7年超10年以下	1,601,030	1,070,008	528,120	2,901	12,387	1,456,883	1,127,572	321,752	7,558	10,045
10年超	4,729,424	4,455,150	251,106	23,166	41,132	5,268,036	4,842,176	399,815	26,044	39,569
その他（注5）	663,555	621,075	—	42,479	7,425	647,887	596,912	—	50,974	5,471

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	87,340	84,815	87,340	84,815	84,815	75,883	84,815	75,883
個別貸倒引当金	70,089	65,071	70,089	65,071	65,071	65,616	65,071	65,616
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	157,430	149,886	157,430	149,886	149,886	141,500	149,886	141,500

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	70,089	65,071	70,089	65,071	65,071	65,616	65,071	65,616
地域別								
国内	70,089	65,071	70,089	65,071	65,071	63,731	65,071	63,731
国外	—	—	—	—	—	1,885	—	1,885
業種別								
製造業	9,019	8,918	9,019	8,918	8,918	9,928	8,918	9,928
農業、林業	1,383	1,660	1,383	1,660	1,660	1,311	1,660	1,311
漁業	710	128	710	128	128	97	128	97
鉱業、採石業、砂利採取業	705	679	705	679	679	21	679	21
建設業	2,933	2,880	2,933	2,880	2,880	2,316	2,880	2,316
電気・ガス・熱供給・水道業	2,035	1,834	2,035	1,834	1,834	—	1,834	—
情報通信業	198	169	198	169	169	178	169	178
運輸業、郵便業	2,503	2,621	2,503	2,621	2,621	5,200	2,621	5,200
卸売業、小売業	11,897	12,010	11,897	12,010	12,010	12,919	12,010	12,919
金融業、保険業	3,955	3,935	3,955	3,935	3,935	3,814	3,935	3,814
不動産業、物品賃貸業	8,818	7,456	8,818	7,456	7,456	7,404	7,456	7,404
その他各種サービス業	23,090	20,052	23,090	20,052	20,052	20,155	20,052	20,155
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,839	2,723	2,839	2,723	2,723	2,267	2,723	2,267

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成26年度	平成27年度
製造業	8,640	805
農業、林業	16	—
漁業	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	803	262
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	0
運輸業、郵便業	319	74
卸売業、小売業	2,571	1,404
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	501	131
その他各種サービス業	1,872	1,123
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,100	2,124
合 計	16,825	5,935

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	135	—	91	—
20%	1,198	1,198	2,182	2,182
50%	1,903	953	605	10
100%	18,271	—	15,798	—
250%	320	—	368	—
1250%	—	—	—	—
合 計	21,829	2,151	19,047	2,192

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,405	—	14,105	—
	2年半以上	70%	74,862	—	63,183	35
良	2年半未満	70%	10,134	1,384	556	789
	2年半以上	90%	90,552	28,987	100,166	33,059
可	—	115%	5,423	—	5,383	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,831	—	—	—
合 計			195,209	30,372	183,395	33,884

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,000	—
良	2年半未満	95%	4,680	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,367	8,981	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			13,081	9,367	11,982	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度	平成27年度
上場	300%	1,255	6,061
非上場	400%	941	954
合 計		2,196	7,016

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.79%	25.38%	1,347,214	357,835
格付5～7	正常先	0.86%	41.48%	80.68%	2,791,668	109,633
格付8	要注意先	9.72%	41.38%	167.82%	844,541	8,679
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.76%	(注) —	200,148	1,222
				合 計	5,183,573	477,371

平成27年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	36.04%	23.33%	1,421,871	520,074
格付5～7	正常先	0.81%	41.70%	79.28%	3,036,916	129,950
格付8	要注意先	9.23%	41.49%	166.65%	883,590	8,461
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.72%	(注) —	190,688	1,022
				合 計	5,533,067	659,508

平成26年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.91%	5,894,226	6,968
格付5～7	正常先	0.38%	43.65%	76.47%	16,682	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,910,908	6,968

平成27年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.02%	6,106,184	8,196
格付5～7	正常先	0.35%	44.18%	72.94%	23,208	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	6,129,392	8,196

平成26年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.89%	13.43%	279,319	405,400
格付5～7	正常先	0.27%	14.53%	15.95%	5,148	41,639
格付8	要注意先	15.85%	44.97%	221.28%	2,500	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	286,968	447,040

平成27年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	20.83%	12.59%	287,409	459,638
格付5～7	正常先	0.25%	14.66%	17.13%	10,176	89,376
格付8	要注意先	7.85%	0.00%	0.00%	—	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	297,586	549,016

平成26年度				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.15%	46,160
格付5～7	正常先	0.64%	239.42%	15,617
格付8	要注意先	8.43%	552.83%	11,009
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	38
合 計				72,825

平成27年度				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	136.79%	45,810
格付5～7	正常先	0.58%	233.77%	15,215
格付8	要注意先	8.01%	540.31%	10,972
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	36
			合 計	72,035

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的の内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	35.73%	—	20.75%	2,495,810	—		
延滞	26.01%	38.57%	—	203.42%	18,589	12		
デフォルト	100.00%	42.16%	39.70%	32.63%	21,739	—		
合計	1.44%	35.81%	—	22.19%	2,536,139	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.83%	81.43%	—	23.11%	39,817	98,842	311,081	31.77%
延滞	26.14%	81.54%	—	226.70%	1,150	—	414	0.00%
デフォルト	100.00%	95.55%	94.06%	19.82%	1,054	—	365	0.00%
合計	1.78%	81.53%	—	24.75%	42,023	98,842	311,861	31.69%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	36.57%	—	32.14%	353,619	3,416	5,628	45.95%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	46.38%	39.19%	95.21%	9,690	56	10	4.50%
合計	4.27%	36.83%	—	33.81%	363,310	3,473	5,642	45.84%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.12%	0.00%	—	0.00%	30,052	19	19	100.00%
非延滞	2.43%	75.56%	—	87.48%	46,883	11,352	20,505	51.00%
延滞	26.41%	68.96%	—	160.25%	712	59	10	173.99%
デフォルト	100.00%	66.71%	57.65%	119.96%	1,667	65	33	0.00%
合計	3.73%	50.31%	—	59.75%	79,316	11,496	20,568	51.02%

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	24.62%	—	14.19%	2,584,577	—		
延滞	24.75%	26.90%	—	141.75%	17,006	6		
デフォルト	100.00%	31.06%	29.27%	23.76%	21,567	—		
合計	1.36%	24.68%	—	15.09%	2,623,151	6		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	85.01%	—	29.56%	53,825	117,627	322,352	36.49%
延滞	23.57%	85.97%	—	236.35%	1,860	—	463	0.00%
デフォルト	100.00%	96.40%	93.67%	36.18%	1,290	—	306	0.00%
合計	2.04%	85.10%	—	31.81%	56,976	117,627	323,121	36.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.60%	35.71%	—	31.25%	369,707	3,568	5,850	48.18%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	45.66%	37.20%	112.07%	9,323	53	5	0.63%
合計	4.01%	35.95%	—	33.23%	379,032	3,622	5,856	48.13%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.11%	0.00%	—	0.00%	28,539	—	—	—
非延滞	1.21%	64.35%	—	62.87%	60,474	10,414	29,425	32.66%
延滞	26.42%	62.55%	—	145.89%	664	61	7	223.90%
デフォルト	100.00%	65.25%	53.94%	149.94%	1,498	32	51	0.00%
合計	2.57%	46.29%	—	47.13%	91,177	10,507	29,484	32.65%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度	イー ア 差額
事業法人向けエクスポージャー	113,542	100,135	△ 13,407
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	556	33	△ 523
居住用不動産向けエクスポージャー	9,312	8,904	△ 408
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,460	1,582	121
その他リテール向けエクスポージャー	5,115	4,724	△ 391

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度、平成27年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4～27/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4～28/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	140,334	113,542	26,791	135,086	100,135	34,950
ソブリン向けエクスポージャー	109	—	109	111	—	111
金融機関等向けエクスポージャー	370	—	370	287	—	287
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	910	556	354	975	33	942
居住用不動産向けエクスポージャー	16,163	9,312	6,850	14,342	8,904	5,437
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,557	1,460	1,096	2,511	1,582	929
その他リテール向けエクスポージャー	8,792	5,115	3,676	8,534	4,724	3,810

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	661,199	1,407,138	1,085,090	—	870,251	1,496,184	965,524	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	661,199	1,407,138	1,085,090	—	870,251	1,496,184	965,524	—
事業法人向けエクスポージャー	284,955	1,404,887	321,307	—	395,974	1,494,010	286,463	—
ソブリン向けエクスポージャー	0	2,250	559,415	—	3	2,174	460,981	—
金融機関等向けエクスポージャー	346,170	—	60	—	445,734	—	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,465	—	—	—	10,401	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,963	—	—	—	13,461	—
その他リテール向けエクスポージャー	30,072	—	180,877	—	28,539	—	194,175	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,617	22,964
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	43,408	53,599
派生商品取引	43,408	53,499
外国為替関連取引	47,717	57,356
金利関連取引	13,684	17,137
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,857	23,218
長期決済期間取引	—	100
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	19,857	23,218
IV 担保の種類別の額	929	2,525
適格金融資産担保（注1）	929	2,525
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	42,933	53,516
派生商品取引	42,933	53,416
外国為替関連取引	47,301	57,277
金利関連取引	13,625	17,134
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,857	23,218
長期決済期間取引	—	100
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	30,500	36,000
プロテクションの提供	30,500	36,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	33,963		35,534	
うち再証券化エクスポージャー	360		199	
(1) 主な原資産の種類別	33,963		35,534	
アパートローン	5,025		3,978	
住宅ローン	21,917		24,959	
うち再証券化	360		199	
商業用不動産	4,811		4,730	
その他	2,208		1,866	
(2) リスク・ウェイトの区分	33,963	334	35,534	337
7%	22,298	132	25,397	150
8%	3,106	21	2,404	16
10%	2,208	18	1,866	15
12%	947	9	750	7
15%	88	1	71	0
20%	501	8	314	5
うち再証券化	360	6	199	3
35%	4,811	142	4,730	140

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成26年度 期末残高	平成27年度 期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	166	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	166	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
連結貸借対照表計上額	148,708	148,914
上場している株式等エクスポージャー	138,283	138,707
非上場の株式等エクスポージャー	10,424	10,206
時価額	148,708	148,914
上場している株式等エクスポージャー	138,283	138,707
非上場の株式等エクスポージャー	10,424	10,206
売却および償却に伴う損益の額	878	2,589
評価損益の額	71,483	67,723
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	71,483	67,723
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	148,708	148,914
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	5,632	10,449
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,632	10,449
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	140,981	136,169
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,287	1,532
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	757	712

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,675	32,285
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,675	32,285
オン・バランス資産項目	13,050	17,454
オフ・バランス資産項目	8,624	14,830
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,675	32,285
ルック・スルー方式（注1）	1,707	13,573
修正単純過半数方式（注2）	13,518	13,386
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	5,310
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	6,449	14

（注1） ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5） ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
10BPV	△ 7,079	△ 7,411
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 26,190	△ 19,339

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、 Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、 Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

なお、当社は、当事業年度中に、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議する取締役会の諮問機関として、「グループ報酬・指名諮問委員会」を設置しました。これに伴い、平成28年度以降の各取締役の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

(取締役等の報酬の決定方針)

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～ 平成28年3月)	報酬等の総額
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	14	697	589	589	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	107	—	—	107	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

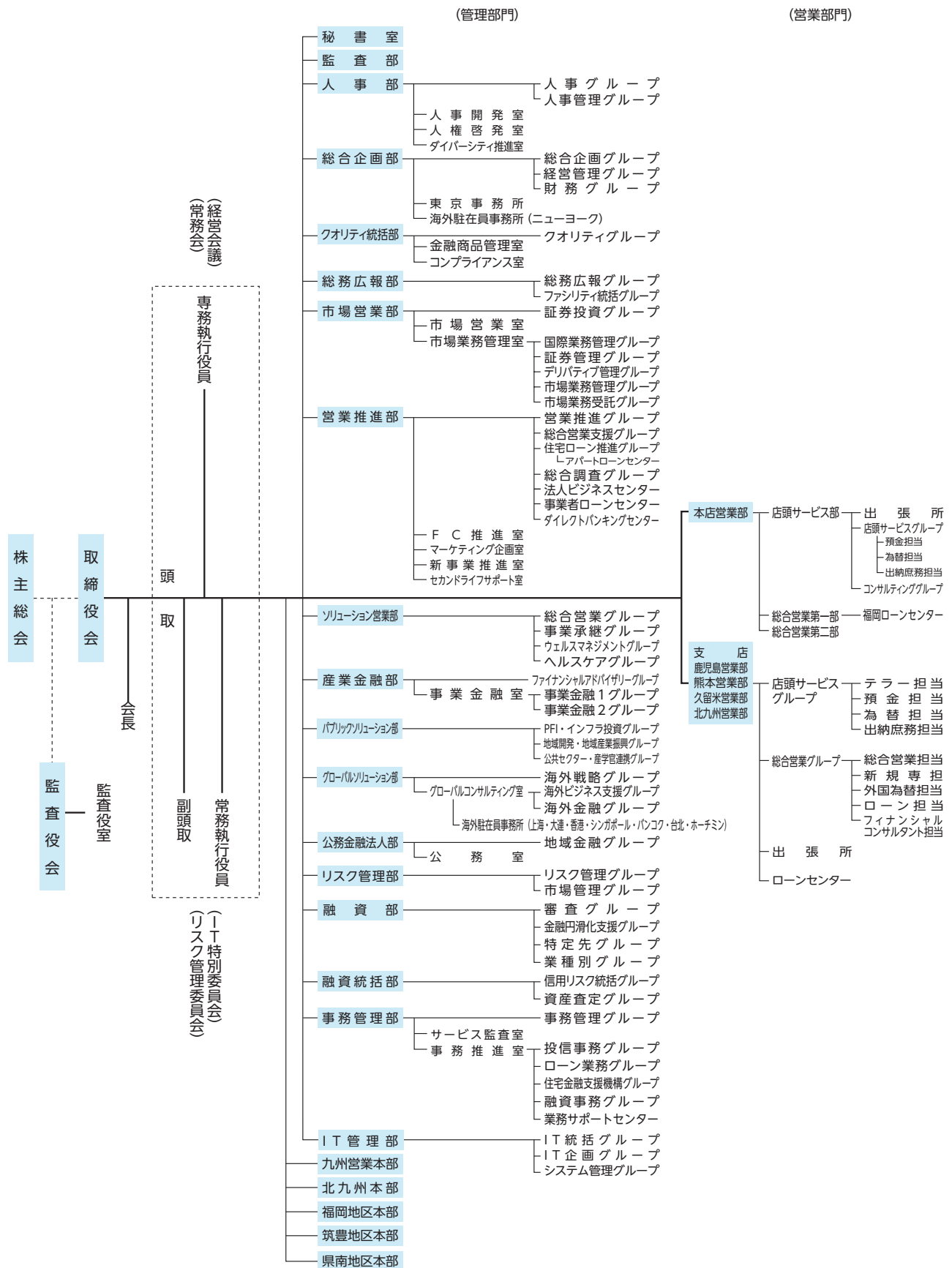
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	106
役員	107
株式の状況・銀行代理業務の概要	108
連結情報	
事業の概況	109
主要な経営指標等の推移	110
連結財務諸表	111
リスク管理債権	121
セグメント情報等	121
単体情報	
主要な経営指標等の推移	122
財務諸表	123
損益の状況	130
預金	133
貸出金等	134
有価証券	136
信託業務	137
不良債権、引当等	138
時価等情報	139
資産査定等報告書	144
自己資本の充実の状況等について	145
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	168

組織図



平成28年7月1日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、福岡地区本部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	取締役専務執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治
取締役専務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役常務執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役常務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役常務執行役員（九州営業本部長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
取締役常務執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	取締役（非業務執行取締役）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	常務執行役員（北九州本部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	や 也
執行役員（県南地区本部長）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	執行役員（東京支店長）	た 田	しろ 代	のぶ 信	ゆき 行
執行役員（市場営業部長）	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	執行役員（北九州営業部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	じ 治
執行役員（人事部長）	ため 為	なが 永	かず 和	執行役員（営業推進部長）	ご 五	とう 島	ひさし 久	
執行役員（本店営業部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	執行役員（鹿児島営業部長）	はやし 林	ひで 秀	ゆき 之	
執行役員（筑豊地区本部長）	く 久保山	ぼ やま	ひで 英	執行役員	じょう 城	ご 後	おさむ 修	
執行役員（産業金融部長）	なか 中	しま 島	ひで 秀	監査役（常勤）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

（注）監査役のうち、貫正義および竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成28年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65

(注) 熊本銀行についてはP51～P52、親和銀行についてはP56～P58の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成27年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで、設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。年度後半は、先進国を中心に海外経済が緩やかに回復を続けた一方で、新興国経済が減速した影響などから、輸出、生産の持ち直しの動きが鈍化しましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においても、個人消費が持ち直し、設備投資が増加する一方で、新興国経済の減速を背景に年度末にかけて輸出、生産が弱含みとなりましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、日経平均株価が、円安の進行や企業業績の改善期待から一時2万円台へ上昇しましたが、その後の円高の進行を背景に下落し、1万6千円台となりました。円相場は、米国の利上げ見通しやマイナス金利政策の導入を受けて円安に振れる局面がありましたが、年度末にかけて、原油価格の急落を受けた世界景気への懸念からリスク回避による円高が進行し、当年度末は112円台となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが株安などを受けて緩やかに低下基調を辿り、マイナス金利政策の導入を受けてさらに低下したことで当年度末にかけてマイナス圏で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第4次中期経営計画「A B CプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）における4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「F F Gブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づく各種施策に取り組み、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」を実現してまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、経常収益は有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加等により前年比86億6千7百万円増加し、1,801億8千万円、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少等により前年比31億6千9百万円減少し、1,082億3千2百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比118億3千6百万円増加し、719億4千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比95億7千4百万円増加し、498億4千6百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前年比2,981億円増加し、9兆3,909億円となりました。貸出金は個人・法人ともに順調に増加したことにより前年比4,863億円増加し、8兆2,496億円となりました。また、有価証券は、前年比1,828億円増加し、2兆4,115億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年比8,352億円増加し、12兆9,816億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	190,289	194,031	184,416	171,513	180,180
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	49,675	69,720	64,707	60,111	71,947
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,849	36,033	41,069	40,272	49,846
連結包括利益	百万円	41,332	62,825	38,205	73,885	46,624
連結純資産額	百万円	514,057	562,981	554,680	580,636	610,738
連結総資産額	百万円	10,044,278	10,180,678	10,720,932	12,146,362	12,981,607
1株当たり純資産額	円	622.08	686.56	714.59	784.63	825.32
1株当たり当期純利益金額	円	29.52	48.69	55.50	54.42	67.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.58	4.99	4.93	4.77	4.70
連結自己資本比率(国内基準)	%	12.70	12.93	10.72	9.71	8.76
連結自己資本利益率	%	4.89	7.44	7.92	7.26	8.36
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△205,414	△36,181	457,406	933,695	280,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,212	245,714	△14,026	△422,229	△151,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△12,015	△34,161	△168,242	△36,930	△74,023
現金および現金同等物の期末残高	百万円	364,310	542,394	817,635	1,292,299	1,346,679
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,431 [1,333]	4,602 [1,437]	4,582 [1,508]	4,570 [1,558]	4,620 [1,595]
信託財産額	百万円	351	345	338	332	326

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は120ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出してしております。
5. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	1,308,572	1,364,063
コールローンおよび買入手形	26,802	70,317
買 入 金 銭 債 権	42,125	50,995
特 定 取 引 資 産	2,189	1,611
金 銭 の 信 託	2,000	3,000
有 価 証 券 ※1,2,8,15	2,228,675	2,411,569
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	7,763,269	8,249,630
外 国 為 替 ※7	6,119	5,306
そ の 他 資 産 ※8	51,806	98,060
有 形 固 定 資 産 ※11,12	149,049	150,518
建 物	38,492	39,973
土 地 ※10	99,738	100,179
リ ー ス 資 産	3,768	3,531
建 設 仮 勘 定	2,499	2,294
その他の有形固定資産	4,551	4,539
無 形 固 定 資 産	8,632	9,113
ソ フ ト ウ ェ ア	7,147	7,905
その他の無形固定資産	1,485	1,208
退職給付に係る資産	21,377	—
繰 延 税 金 資 産	6,160	4,328
支 払 承 諾 見 返	641,462	669,102
貸 倒 引 当 金	△111,881	△106,008
資 産 の 部 合 計	12,146,362	12,981,607
[負債の部]		
預 金 ※8	8,820,944	9,147,581
譲 渡 性 預 金	271,911	243,389
コールマネーおよび売渡手形	65,909	181,472
売 現 先 勘 定 ※8	36,051	56,340
債券貸借取引受入担保金 ※8	575,341	796,383
特 定 取 引 負 債	—	0
借 用 金 ※8,13	946,068	1,092,279
外 国 為 替	1,062	1,279
社 債 ※14	67,500	10,000
そ の 他 負 債	108,897	142,749
退職給付に係る負債	777	1,506
利息返還損失引当金	1,040	1,015
睡眠預金払戻損失引当金	4,288	4,451
その他の偶発損失引当金	205	68
特別法上の引当金	19	19
繰 延 税 金 負 債	—	200
再評価に係る繰延税金負債 ※10	24,244	23,028
支 払 承 諾	641,462	669,102
負 債 の 部 合 計	11,565,725	12,370,868
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	308,806	342,153
株 主 資 本 合 計	451,723	485,070
その他有価証券評価差額金	82,686	118,976
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10,487	△34,847
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	50,439	51,649
退職給付に係る調整累計額	6,229	△10,150
その他の包括利益累計額合計	128,867	125,628
非 支 配 株 主 持 分	46	39
純 資 産 の 部 合 計	580,636	610,738
負債および純資産の部合計	12,146,362	12,981,607

■連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
経 常 収 益	171,513	180,180
資 金 運 用 収 益	120,807	124,495
貸 出 金 利 息	97,589	98,649
有価証券利息配当金	21,415	23,802
コールローン利息 および買入手形利息	127	74
預 け 金 利 息	3	7
その他の受入利息	1,670	1,962
信 託 報 酬	1	1
役 務 取 引 等 収 益	34,770	35,399
特 定 取 引 収 益	203	114
そ の 他 業 務 収 益	10,515	14,207
そ の 他 経 常 収 益	5,214	5,962
貸倒引当金戻入益	—	337
償却債権取立益	2,087	665
その他の経常収益 ※1	3,127	4,959
経 常 費 用	111,401	108,232
資 金 調 達 費 用	14,345	17,542
預 金 利 息	4,224	4,446
譲渡性預金利息	461	503
コールマネー利息 および売渡手形利息	150	130
売 現 先 利 息	242	454
債券貸借取引支払利息	310	757
借 用 金 利 息	1,088	1,431
社 債 利 息	800	500
その他の支払利息	7,067	9,315
役 務 取 引 等 費 用	13,043	12,451
そ の 他 業 務 費 用	3	573
営 業 経 費 ※2	75,531	74,403
そ の 他 経 常 費 用	8,477	3,261
貸倒引当金繰入額	4,338	—
その他の経常費用 ※3	4,138	3,261
経 常 利 益	60,111	71,947
特 別 利 益	3,587	3
固定資産処分益	0	3
負ののれん発生益	3,587	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特 別 損 失	1,092	1,636
固定資産処分損	472	645
減 損 損 失	620	990
税金等調整前当期純利益	62,606	70,315
法人税、住民税および事業税	14,598	14,661
法 人 税 等 調 整 額	7,904	5,791
法 人 税 等 合 計	22,502	20,453
当 期 純 利 益	40,103	49,861
非支配株主に帰属する当期純利益または 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△168	15
親会社株主に帰属する当期純利益	40,272	49,846

■連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
当 期 純 利 益	40,103	49,861
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	33,781	△3,236
その他有価証券評価差額金	29,415	36,290
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,327	△24,359
土 地 再 評 価 差 額 金	2,500	1,212
退職給付に係る調整額	5,192	△16,379
包 括 利 益	73,885	46,624
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,085	46,609
非支配株主に係る包括利益	△200	15

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	82,329	60,587	290,439	433,356		
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,612	△5,612		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	284,826	427,744		
当期変動額						
剰余金の配当			△16,648	△16,648		
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,272	40,272		
土地再評価差額金の取崩			355	355		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	23,979	23,979		
当期末残高	82,329	60,587	308,806	451,723		

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	53,239	△7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,612
会計方針の変更を反映した 当期首残高	53,239	△7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	549,068
当期変動額							
剰余金の配当							△16,648
親会社株主に帰属する 当期純利益							40,272
土地再評価差額金の取崩							355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,447	△3,327	2,144	5,192	33,457	△25,867	7,589
当期変動額合計	29,447	△3,327	2,144	5,192	33,457	△25,867	31,568
当期末残高	82,686	△10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636

連結財務諸表

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	308,806	451,723
当期変動額				
剰余金の配当			△16,500	△16,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,846	49,846
土地再評価差額金の取崩			2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	33,347	33,347
当期末残高	82,329	60,587	342,153	485,070

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	82,686	△10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636
当期変動額							
剰余金の配当							△16,500
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,846
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,290	△24,359	1,209	△16,379	△3,238	△6	△3,245
当期変動額合計	36,290	△24,359	1,209	△16,379	△3,238	△6	30,101
当期末残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,606	70,315
減価償却費	5,433	6,053
減損損失	620	990
負ののれん発生益	△3,587	—
貸倒引当金の増減(△)	△4,783	△5,873
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,755	21,377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169	728
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	7	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	83	163
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△137
資金運用収益	△120,807	△124,495
資金調達費用	14,345	17,542
有価証券関係損益(△)	△1,106	△4,461
金銭の信託の運用係益(△は運用益)	—	△5
為替差損益(△は益)	△128	85
固定資産処分損益(△は益)	472	641
特定取引資産の純増(△)減	△97	578
特定取引負債の純増減(△)	—	0
貸出金の純増(△)減	△514,348	△486,360
預金の純増減(△)	405,052	326,637
譲渡性預金の純増減(△)	△10,732	△28,521
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	476,288	146,210
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,590	△1,110
コールローン等の純増(△)減	71,448	△52,384
コールマネー等の純増減(△)	30,257	135,852
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	438,351	221,041
外国為替(資産)の純増(△)減	△610	813
外国為替(負債)の純増減(△)	249	217
資金運用による収入	124,686	129,312
資金調達による支出	△12,999	△16,543
その他の	448	△64,800
小計	947,617	293,842
法人税等の支払額	△13,922	△13,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,695	280,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△549,869	△419,840
有価証券の売却による収入	30,103	178,644
有価証券の償還による収入	107,642	99,737
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,366	△6,005
有形固定資産の売却による収入	38	48
無形固定資産の取得による支出	△2,980	△3,137
非支配株主からの株式取得による支出	△1,798	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,229	△151,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△57,500
非支配株主への払戻による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△16,648	△16,500
非支配株主への配当金の支払額	△281	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,930	△74,023
現金および現金同等物に係る換算差額	128	△85
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	474,663	54,380
現金および現金同等物の期首残高	817,635	1,292,299
現金および現金同等物の期末残高 ※1	1,292,299	1,346,679

連結財務諸表

注記事項（平成27年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社12社
 - (2) 非連結子会社2社
 - 会社名
 - FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に等する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
 - 会社名
 - FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	1社
3月末日	8社
 - (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,031百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日、以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日、以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用

当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下、「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

連結財務諸表

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式または出資金の総額	
	出資金	135百万円
※2	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	47,327百万円
	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	（再）担保に差し入れている有価証券	443,898百万円
	再貸付けに供している有価証券	10,116百万円
	当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	17,612百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	3,544百万円
	延滞債権額	109,579百万円
	なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	486百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	53,530百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	167,140百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	35,649百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	2,530百万円
	有価証券	2,040,447
	貸出金	120,915
	その他資産	121
	計	2,164,014
	担保資産に対応する債務	
	預金	47,829
	売現先勘定	56,340
	債券貸借取引受入担保金	796,383
	借入金	1,069,131

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券	102,870百万円
その他資産	12百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	230百万円
金融商品等差入担保金	43,800百万円
保証金	1,459百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等ははありません。

※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,157,069百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,909,477百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※11	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	66,979百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	5,534百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	20,000百万円
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円
※15	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	10,920百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	2,575百万円
	最終取引日以降長期移動のない 預金等に係る収益計上額	1,577百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	32,238百万円
	退職給付費用	△1,308百万円
	業務委託費	6,916百万円
※3	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,230百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
	(単位：百万円)	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	55,049
	組替調整額	△4,871
	税効果調整前	50,177
	税効果額	△13,887
	その他有価証券評価差額金	36,290
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	△41,918
	組替調整額	7,274
	税効果調整前	△34,644
	税効果額	10,285
	繰延ヘッジ損益	△24,359
	土地再評価差額金	
	当期発生額	—
	組替調整額	—
	税効果調整前	—
	税効果額	1,212
	土地再評価差額金	1,212
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	△22,974
	組替調整額	△770
	税効果調整前	△23,744
	税効果額	7,364
	退職給付に係る調整額	△16,379
	その他の包括利益合計	△3,236

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	8,213	11.10	平成27年 9月30日	平成27年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	8,657	利益 剰余金	11.70	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,364,063百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△17,383
現金および現金同等物	1,346,679

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当グループでは、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人および個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少しないし損失を被る信用リスクおよび金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当グループの資産および負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスクおよび流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(12) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取り組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、9,204百万円であります。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

連結財務諸表

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、14,940百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、平成28年度以降のVaR計測においては、観測期間を2,500日へ長期化し、保守性を確保する方針です。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,364,063	1,364,063	0
(2) コールローンおよび買入手形	70,317	70,319	2
(3) 買入金銭債権（*1）	50,882	50,915	32
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,965	11,552
その他の有価証券	2,258,935	2,258,935	—
(5) 貸出金	8,249,630		
貸倒引当金（*1）	△104,758		
	8,144,871	8,294,306	149,434
資産計	12,026,482	12,187,504	161,022
(1) 預金	9,147,581	9,148,401	820
(2) 譲渡性預金	243,389	243,407	18
(3) コールマネーおよび売渡手形	181,472	181,470	△2
(4) 売現先勘定	56,340	56,719	379
(5) 債券貸借取引受入担保金	796,383	796,316	△66
(6) 借入金	1,092,279	1,091,732	△547
(7) 社債	10,000	10,879	879
負債計	11,527,446	11,528,928	1,481
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,069	4,069	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(60,574)	(60,574)	—
デリバティブ取引計	(56,504)	(56,504)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P74（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日ににおける連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P79（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	平成28年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	6,817
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*2）（*3）	8,404
合 計	15,221

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について53百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,285,378	—	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	70,317	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	50,194	—	—	—	—	—	800
有価証券	72,178	634,119	680,823	236,982	177,220	462,667	—
満期保有目的の債券	—	68,140	39,625	12,587	17,058	—	—
うち国債	—	61,077	31,680	3,100	14,374	—	—
社債	—	7,062	7,945	9,487	2,683	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	72,178	565,978	641,198	224,394	160,162	462,667	—
うち国債	25,951	400,856	254,546	147,499	74,573	431,441	—
地方債	600	11,530	18,199	4,213	793	—	—
社債	21,620	116,237	277,374	31,831	13,706	10,231	—
その他	24,006	37,354	91,077	40,851	71,088	20,994	—
貸出金（*）	1,915,504	1,446,952	1,147,412	775,106	840,779	1,924,992	—
合 計	3,393,573	2,081,071	1,828,236	1,012,089	1,017,999	2,388,460	—

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない113,124百万円、期間の定めのないもの85,758百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	8,869,986	216,747	54,279	3,463	3,103	—	—
譲渡性預金	243,359	30	—	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	181,472	—	—	—	—	—	—
売渡先勘定	—	45,072	11,268	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	796,383	—	—	—	—	—	—
借入金	342,717	173	729,388	—	20,000	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	10,000
合 計	10,433,919	262,022	794,936	3,463	23,103	10,000	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	82,469
勤務費用	2,069
利息費用	783
数理計算上の差異の発生額	14,500
退職給付の支払額	△3,867
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	258
その他	0
退職給付債務の期末残高	96,214

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	103,069
期待運用収益	3,594
数理計算上の差異の発生額	△8,473
事業主からの拠出額	86
退職給付の支払額	△3,826
制度加入者からの拠出額	258
その他	—
年金資産の期末残高	94,708

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	95,312
年金資産	△94,708
	604
非積立型制度の退職給付債務	901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,506

退職給付に係る負債	1,506
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,506

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	金額（百万円）
勤務費用	2,069
利息費用	783
期待運用収益	△3,594
数理計算上の差異の損益処理額	△770
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,512

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、520百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△23,744
その他	—
合計	△23,744

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	14,583
その他	—
合計	14,583

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	33%
現金および預け金等	12%
その他	18%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.4%

3. 確定拠出制度

当行および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は204百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	32,711百万円
税務上の繰越欠損金	285
退職給付に係る負債	8,908
有価証券償却	5,960
減価償却	2,057
繰延ヘッジ損益	15,220
その他	6,036
繰延税金資産小計	71,180
評価性引当額	△10,941
繰延税金資産合計	60,238
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△50,752
退職給付信託設定益	△2,746
退職給付信託返還有価証券	△2,131
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△77
繰延税金負債合計	△56,111
繰延税金資産の純額	4,127百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3
税率変更に伴う影響	2.7
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は69百万円、その他有価証券評価差額金は2,671百万円、法人税等調整額は1,479百万円それぞれ増加し、繰延税金負債は87百万円、繰延ヘッジ損益は801百万円、退職給付に係る調整累計額は233百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,212百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

		平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	825.32
1株当たり当期純利益金額	円	67.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	49,846
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	49,846
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	610,738
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	39
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	39
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	610,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

4.「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権 (a)	3,013	3,544
延滞債権 (b)	113,833	109,579
3ヵ月以上延滞債権 (c)	395	486
貸出条件緩和債権 (d)	58,205	53,530
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	175,447	167,140
総貸出金 (f)	7,763,269	8,249,630
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.25%	2.02%
貸倒引当金残高 (g)	59,455	55,495
引当率 (g) / (e)	33.88%	33.20%
担保・保証等の保全額 (h)	73,287	70,597
保全率 ((g) + (h)) / (e)	75.65%	75.44%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成27年度

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	182,102	185,082	174,575	161,405	171,324
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	43,595	65,801	59,904	58,990	66,806
当期純利益	百万円	20,150	33,072	40,387	36,302	45,611
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	452,795	496,447	514,694	556,757	599,328
総資産額	百万円	9,569,308	9,655,940	10,149,334	11,535,348	12,363,414
預金残高	百万円	7,688,605	8,063,746	8,424,478	8,831,796	9,158,129
貸出金残高	百万円	6,670,975	6,893,671	7,245,273	7,763,337	8,260,640
有価証券残高	百万円	1,977,009	1,771,477	1,773,494	2,233,085	2,416,715
1株当たり純資産額	円	611.92	670.91	695.57	752.42	809.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	15.60 (7.10)	19.80 (8.60)	21.80 (10.20)	22.10 (10.90)	22.80 (11.10)
1株当たり当期純利益金額	円	27.23	44.69	54.58	49.06	61.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.73	5.14	5.07	4.82	4.84
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.22	13.26	10.78	9.53	8.39
自己資本利益率	%	4.58	6.96	7.98	6.77	7.89
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	57.28	44.30	39.94	45.04	36.98
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,588 [955]	3,547 [1,019]	3,525 [1,051]	3,622 [1,084]	3,682 [1,207]
信託財産額	百万円	351	345	338	332	326
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成27年度中間配当についての取締役会決議は平成27年11月10日に行いました。

3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(パーゼルⅢ)に基づき算出しております。

6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	1,300,777	1,356,264
現 金	81,758	78,675
預 け 金	1,219,018	1,277,588
コ ー ル ロ ー ン	26,802	70,317
買 入 金 銭 債 権	31,767	31,311
特 定 取 引 資 産	2,086	1,541
商品有価証券	2,086	1,541
商品有価証券派生商品	0	—
金 銭 の 信 託	—	1,000
有 価 証 券 ※1,2,8	2,233,085	2,416,715
国 債	1,244,579	1,445,100
地 方 債	40,931	35,336
社 債 ※13	532,773	498,182
株 式	135,622	132,440
そ の 他 の 証 券	279,178	305,655
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,9	7,763,337	8,260,640
割 引 手 形 ※7	36,520	35,509
手 形 貸 付	301,932	306,163
証 書 貸 付	6,539,169	6,946,602
当 座 貸 越	885,714	972,366
外 国 為 替	6,119	5,306
外国他店預け	4,716	4,394
買入外国為替 ※7	271	140
取立外国為替	1,131	771
そ の 他 資 産	47,602	94,485
前 払 費 用	2,208	1,513
未 収 収 益	10,525	10,412
先物取引差入証拠金	211	230
金 融 派 生 商 品	19,655	25,952
金融商品等差入担保金	7,500	43,800
そ の 他 の 資 産 ※1,8	7,500	12,576
有 形 固 定 資 産 ※10	148,416	149,993
建 物	38,381	39,872
土 地	99,679	100,120
リ ー ス 資 産	3,529	3,343
建 設 仮 勘 定	2,449	2,294
その他の有形固定資産	4,376	4,362
無 形 固 定 資 産	8,254	8,340
ソ フ ト ウ ェ ア	6,829	7,165
その他の無形固定資産	1,424	1,174
前 払 年 金 費 用	12,390	14,012
繰 延 税 金 資 産	5,752	—
支 払 承 諾 見 返	45,002	44,368
貸 倒 引 当 金	△96,045	△90,881
資 産 の 部 合 計	11,535,348	12,363,414

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
[負債の部]		
預 金 ※8	8,831,796	9,158,129
当 座 預 金	388,770	431,630
普 通 預 金	5,078,841	5,273,212
貯 蓄 預 金	81,732	80,522
通 知 預 金	24,587	29,006
定 期 預 金	2,978,033	3,036,984
定 期 積 金	10	8
そ の 他 の 預 金	279,821	306,765
譲 渡 性 預 金	292,611	266,389
コ ー ル マ ネ ー	65,909	181,472
売 現 先 勘 定 ※8	36,051	56,340
債券貸借取引受入担保金 ※8	575,341	796,383
特 定 取 引 負 債	—	0
商品有価証券派生商品	—	0
借 用 金 ※8	942,148	1,089,779
借 入 金 ※11	942,148	1,089,779
外 国 為 替	1,062	1,279
売 渡 外 国 為 替	1,062	1,279
社 債 ※12	67,500	10,000
そ の 他 負 債	91,502	126,709
未 決 済 為 替 借	489	589
未 払 法 人 税 等	2,684	3,164
未 払 費 用	6,084	6,531
前 受 収 益	2,718	2,690
従 業 員 預 り 金	1,689	1,654
給 付 補 填 備 金	0	0
先物取引差金勘定	0	1
金 融 派 生 商 品	35,453	67,504
金融商品等受入担保金	—	5,939
リ ー ス 債 務	3,490	3,311
資 産 除 去 債 務	75	106
そ の 他 の 負 債	38,816	35,216
利息返還損失引当金	927	919
睡眠預金払戻損失引当金	4,288	4,451
その他の偶発損失引当金	205	68
繰 延 税 金 負 債	—	4,764
再評価に係る繰延税金負債	24,244	23,028
支 払 承 諾	45,002	44,368
負 債 の 部 合 計	10,978,590	11,764,085
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,480	60,480
資 本 準 備 金	60,479	60,479
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
利 益 剰 余 金	293,724	322,837
利 益 準 備 金	46,520	46,520
そ の 他 利 益 剰 余 金	247,203	276,316
固定資産圧縮積立金	450	443
別 途 積 立 金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	102,533	131,652
株 主 資 本 合 計	436,535	465,647
その他有価証券評価差額金	80,270	116,878
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10,487	△34,847
土 地 再 評 価 差 額 金	50,439	51,649
評価・換算差額等合計	120,222	133,681
純 資 産 の 部 合 計	556,757	599,328
負債および純資産の部合計	11,535,348	12,363,414

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
経 常 収 益	161,405	171,324
資 金 運 用 収 益	121,273	125,236
貸 出 金 利 息	97,482	98,579
有価証券利息配当金	22,011	24,621
コールローン利息	127	74
預 け 金 利 息	1	5
金利スワップ受入利息	186	162
その他の受入利息	1,464	1,792
信 託 報 酬	1	1
役 務 取 引 等 収 益	32,320	33,216
受入為替手数料	10,112	10,054
その他の役務収益	22,207	23,161
特 定 取 引 収 益	97	43
商品有価証券収益	97	43
そ の 他 業 務 収 益	2,776	6,552
外国為替売買益	1,500	1,561
国債等債券売却益	156	2,571
国債等債券償還益	19	—
金融派生商品収益	1,099	2,418
その他の業務収益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	4,936	6,275
貸倒引当金戻入益	161	1,247
償却債権取立益	2,087	665
株 式 等 売 却 益	222	1,960
金銭の信託運用益	—	5
その他の経常収益 ※1	2,465	2,395
経 常 費 用	102,415	104,518
資 金 調 達 費 用	14,475	17,508
預 金 利 息	4,225	4,448
譲渡性預金利息	467	509
コールマネー利息	150	130
売 現 先 利 息	242	454
債券貸借取引支払利息	310	757
借 用 金 利 息	1,225	1,397
社 債 利 息	800	500
金利スワップ支払利息	6,662	9,026
その他の支払利息	390	281

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	17,475	17,521
支払為替手数料	4,331	4,386
その他の役務費用	13,143	13,134
そ の 他 業 務 費 用	1	568
国債等債券売却損	0	296
国債等債券償却	0	271
営 業 経 費	66,551	65,742
そ の 他 経 常 費 用	3,912	3,177
貸 出 金 償 却	—	39
株 式 等 売 却 損	0	62
株 式 等 償 却	—	50
その他の経常費用 ※2	3,911	3,024
経 常 利 益	58,990	66,806
特 別 利 益	—	3
固 定 資 産 処 分 益	—	3
特 別 損 失	1,086	1,629
固 定 資 産 処 分 損	466	639
減 損 損 失	620	990
税引前当期純利益	57,903	65,179
法人税、住民税および事業税	13,079	12,877
法 人 税 等 調 整 額	8,521	6,690
法 人 税 等 合 計	21,601	19,568
当 期 純 利 益	36,302	45,611

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加						21	
固定資産圧縮積立金の取崩						△15	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	88,182	279,367	422,177	51,382	△7,160	48,295	92,516	514,694
会計方針の変更による 累積的影響額	△5,651	△5,651	△5,651					△5,651
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,530	273,715	416,525	51,382	△7,160	48,295	92,516	509,042
当期変動額								
剰余金の配当	△16,648	△16,648	△16,648					△16,648
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	△21	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	15	—	—					—
当期純利益	36,302	36,302	36,302					36,302
土地再評価差額金の取崩	355	355	355					355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				28,888	△3,327	2,144	27,706	27,706
当期変動額合計	20,003	20,009	20,009	28,888	△3,327	2,144	27,706	47,715
当期末残高	102,533	293,724	436,535	80,270	△10,487	50,439	120,222	556,757

財務諸表

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加						10	
固定資産圧縮積立金の取崩						△16	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	102,533	293,724	436,535	80,270	△10,487	50,439	120,222	556,757
当期変動額								
剰余金の配当	△16,500	△16,500	△16,500					△16,500
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	△10	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	16	—	—					—
当期純利益	45,611	45,611	45,611					45,611
土地再評価差額金の取崩	2	2	2					2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				36,607	△24,359	1,209	13,458	13,458
当期変動額合計	29,119	29,112	29,112	36,607	△24,359	1,209	13,458	42,571
当期末残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328

財務諸表

注記事項（平成27年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,211百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

（3）利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（5）その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の関連関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（3）連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株 式 | 9,093百万円 |
| 出資金 | 195百万円 |
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 47,327百万円 |
| 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 | |
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 443,898百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 10,116百万円 |
| 当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 17,612百万円 |
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 3,544百万円 |
| 延滞債権額 | 109,442百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 486百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 53,530百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 167,004百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	35,649百万円
※8 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	2,530百万円
有価証券	2,040,447
貸出金	120,915
その他の資産	120
計	2,164,014

- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 47,829 |
| 売現先勘定 | 56,340 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 796,383 |
| 借入金 | 1,069,131 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- | | |
|--------|------------|
| 有価証券 | 102,870百万円 |
| その他の資産 | 12百万円 |
- 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,435百万円 |
|-----|----------|
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等ははありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,174,013百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 2,926,421百万円 |

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 5,534百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 20,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
- | | |
|--------------------------|-----------|
| 期限前償還条項付無担保社債
(劣後特約付) | 10,000百万円 |
|--------------------------|-----------|
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 10,920百万円 |
|--|-----------|

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期間移動のない 1,577百万円
預金等に係る収益計上額
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,230百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	9,264
関連会社株式	—
合計	9,264

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,101百万円
退職給付引当金	4,190
有価証券償却	5,958
減価償却	2,054
繰延ヘッジ損益	15,220
その他	5,770
繰延税金資産小計	60,295
評価性引当額	△9,900
繰延税金資産合計	50,395
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△49,835
退職給付信託設定益	△2,746
退職給付信託返還有価証券	△2,131
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△43
繰延税金負債合計	△55,160
繰延税金負債の純額	△4,764百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9
税率変更に伴う影響	2.7
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は396百万円、繰延ヘッジ損益は801百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は2,622百万円、法人税等調整額は1,425百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,212百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	111,613	9,807	121,273	114,928	10,474	125,236
資 金 調 達 費 用	11,948	2,674	14,475	14,035	3,638	17,507
資 金 運 用 収 支	99,665	7,132	106,798	100,893	6,835	107,729
信 託 報 酬	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 収 益	31,394	925	32,320	32,419	797	33,216
役 務 取 引 等 費 用	17,298	176	17,475	17,336	184	17,521
役 務 取 引 等 収 支	14,096	749	14,845	15,082	612	15,695
特 定 取 引 収 益	97	—	97	43	—	43
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	97	—	97	43	—	43
そ の 他 業 務 収 益	691	2,085	2,776	4,581	1,970	6,552
そ の 他 業 務 費 用	1	—	1	276	292	568
そ の 他 業 務 収 支	690	2,085	2,775	4,305	1,678	5,983
業 務 粗 利 益	114,550	9,967	124,517	120,324	9,126	129,451
業 務 粗 利 益 率	1.25%	2.24%	1.32%	1.21%	1.75%	1.26%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 4.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	31,394	925	32,320	32,419	797	33,216
うち預金・貸出業務	13,097	465	13,563	13,918	344	14,262
うち為替業務	9,742	370	10,112	9,689	365	10,054
うち証券関連業務	589	—	589	449	—	449
うち代理業務	715	—	715	723	—	723
うち保護預り・貸金庫業務	274	—	274	275	—	275
うち保証業務	198	89	287	175	88	263
うち投資信託・保険販売業務	6,776	—	6,776	7,186	—	7,186
役 務 取 引 等 費 用	17,298	176	17,475	17,336	184	17,521
うち為替業務	4,261	70	4,331	4,316	69	4,386

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	97	—	97	43	—	43
うち商品有価証券収益	97	—	97	43	—	43
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国債等債券売却等損益	175	2,295
金融派生商品損益	514	2,009
そ の 他	0	0
合 計	690	4,305
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	1,500	1,561
国債等債券売却等損益	—	△292
金融派生商品損益	584	408
そ の 他	—	—
合 計	2,085	1,678
総 合 計	2,775	5,983

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	25,649	26,197
退 職 給 付 費 用	68	△1,412
福 利 厚 生 費	398	618
減 価 償 却 費	5,180	5,758
土地建物機械賃借料	1,936	1,999
営 繕 費	54	50
消 耗 品 費	854	860
給 水 光 熱 費	747	682
旅 費	226	244
通 信 費	1,053	1,119
広 告 宣 伝 費	957	1,403
租 税 公 課	4,860	5,355
そ の 他	24,563	22,862
合 計	66,551	65,742

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)
業 務 純 益	平成26年度		平成27年度
	58,753		63,396

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り			(単位：億円)
〈国内業務部門〉			

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,490)	(1)		(1,786)	(2)	
うち 貸 出 金	91,259	1,116	1.22%	98,933	1,149	1.16%
うち 有 価 証 券	71,853	951	1.32%	76,761	954	1.24%
うち コ ー ル ロ ー ン	16,386	148	0.90%	19,211	174	0.90%
うち 預 け 金	1,104	1	0.11%	655	1	0.10%
うち 預 け 金	63	0	0.02%	65	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	97,487	119	0.12%	108,017	140	0.12%
うち 預 金	83,434	40	0.04%	86,616	40	0.04%
うち 譲 渡 性 預 金	4,214	5	0.11%	5,142	5	0.09%
うち コ ー ル マ ネ ー	37	0	0.10%	314	0	0.00%
うち 売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2,083	1	0.02%	5,240	2	0.04%
うち 借 用 金	7,021	10	0.14%	10,298	13	0.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉				(単位：億円)		
	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,441	98	2.20%	5,202	105	2.01%
う ち 貸 出 金	2,095	24	1.14%	2,576	32	1.24%
う ち 有 価 証 券	2,274	73	3.18%	2,512	72	2.85%
う ち コ ー ル ロ ー ン	23	0	0.11%	28	0	0.20%
う ち 預 け 金	—	—	—	29	0	0.15%
資 金 調 達 勘 定	(1,490)	(1)		(1,786)	(2)	
	4,245	27	0.62%	4,996	36	0.72%
う ち 預 金	878	3	0.30%	1,160	5	0.40%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	261	1	0.56%	146	1	0.88%
う ち 売 現 先 勘 定	327	2	0.74%	470	5	0.96%
う ち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,070	3	0.23%	1,228	5	0.43%
う ち 借 用 金	211	2	1.11%	180	1	0.47%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉				(単位：億円)		
	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	94,210	1,213	1.28%	102,349	1,252	1.22%
う ち 貸 出 金	73,949	975	1.31%	79,338	986	1.24%
う ち 有 価 証 券	18,660	220	1.17%	21,723	246	1.13%
う ち コ ー ル ロ ー ン	1,128	1	0.11%	684	1	0.10%
う ち 預 け 金	63	0	0.02%	94	0	0.06%
資 金 調 達 勘 定	100,242	145	0.14%	111,227	175	0.15%
う ち 預 金	84,313	42	0.05%	87,776	44	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	4,214	5	0.11%	5,142	5	0.09%
う ち コ ー ル マ ネ ー	299	2	0.50%	460	1	0.28%
う ち 売 現 先 勘 定	327	2	0.74%	470	5	0.96%
うち債券貸借取引受入担保金	3,154	3	0.09%	6,468	8	0.11%
う ち 借 用 金	7,233	12	0.16%	10,478	14	0.13%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘 (単位：％)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.22	2.20	1.28	1.16	2.01	1.22
資金調達原価	0.78	0.97	0.80	0.72	1.02	0.75
総資金利鞘	0.44	1.23	0.48	0.44	0.99	0.47

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,529	△11,321	△3,792	8,914	△5,600	3,314
うち貸出金	4,522	△6,619	△2,096	6,098	△5,812	286
うち有価証券	3,730	△5,597	△1,866	2,564	125	2,690
うちコールローン	△185	4	△180	△47	△8	△56
うち預け金	0	△0	0	0	△0	△0
支 払 利 息	1,187	△2,263	△1,075	1,340	746	2,086
うち預金	161	△2	159	146	△124	22
うち譲渡性預金	△35	10	△24	91	△49	42
うちコールマネー	△17	△1	△18	1	△3	△1
うち借入金	712	△1,375	△662	417	△96	320

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	622	△2,114	△1,492	1,532	△865	667
うち貸出金	271	△96	175	583	227	810
うち有価証券	121	173	295	679	△760	△80
うちコールローン	1	△0	0	0	2	3
うち預け金	—	—	—	4	—	4
支 払 利 息	182	△2,985	△2,803	512	451	964
うち預金	22	△125	△102	98	101	200
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△17	17	0	△64	47	△17
うち借入金	△548	△576	△1,124	△30	△118	△148

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,967	△13,274	△5,306	9,958	△5,995	3,962
うち貸出金	4,819	△6,740	△1,920	6,696	△5,598	1,097
うち有価証券	4,930	△6,502	△1,571	3,471	△861	2,610
うちコールローン	△184	4	△179	△48	△4	△53
うち預け金	0	△0	0	0	3	4
支 払 利 息	1,405	△5,306	△3,901	1,664	1,367	3,032
うち預金	174	△118	56	175	47	222
うち譲渡性預金	△35	10	△24	91	△49	42
うちコールマネー	△68	50	△18	45	△65	△19
うち借入金	808	△2,596	△1,787	432	△261	171

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (単位：％)		
	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.54	0.56
資本経常利益率	11.01	11.55
総資産当期純利益率	0.33	0.38
資本当期純利益率	6.77	7.89

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成26年度						平成27年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
流動性預金	55,739	(61.7)	—	(—)	55,739	(61.1)	58,143	(62.6)	—	(—)	58,143	(61.7)
有 利 息 預 金	46,127	(51.1)	—	(—)	46,127	(50.6)	48,622	(52.4)	—	(—)	48,622	(51.6)
定期性預金	29,780	(33.0)	—	(—)	29,780	(32.6)	30,369	(32.7)	—	(—)	30,369	(32.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,779	(33.0)	—	(—)	29,779	(32.6)	30,369	(32.7)	—	(—)	30,369	(32.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)
そ の 他	1,846	(2.1)	951	(100.0)	2,798	(3.1)	1,685	(1.8)	1,382	(100.0)	3,067	(3.3)
合 計	87,366	(96.8)	951	(100.0)	88,317	(96.8)	90,198	(97.1)	1,382	(100.0)	91,581	(97.2)
譲渡性預金	2,926	(3.2)	—	(—)	2,926	(3.2)	2,663	(2.9)	—	(—)	2,663	(2.8)
総 合 計	90,292	(100.0)	951	(100.0)	91,244	(100.0)	92,862	(100.0)	1,382	(100.0)	94,245	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度						平成27年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
流動性預金	53,231	(60.7)	—	(—)	53,231	(60.1)	55,836	(60.9)	—	(—)	55,836	(60.1)
有 利 息 預 金	44,809	(51.1)	—	(—)	44,809	(50.6)	47,381	(51.6)	—	(—)	47,381	(51.0)
定期性預金	29,726	(33.9)	—	(—)	29,726	(33.6)	30,298	(33.0)	—	(—)	30,298	(32.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,725	(33.9)	—	(—)	29,725	(33.6)	30,297	(33.0)	—	(—)	30,297	(32.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)
そ の 他	477	(0.6)	878	(100.0)	1,356	(1.5)	481	(0.5)	1,160	(100.0)	1,641	(1.8)
合 計	83,434	(95.2)	878	(100.0)	84,313	(95.2)	86,616	(94.4)	1,160	(100.0)	87,776	(94.5)
譲渡性預金	4,214	(4.8)	—	(—)	4,214	(4.8)	5,142	(5.6)	—	(—)	5,142	(5.5)
総 合 計	87,649	(100.0)	878	(100.0)	88,527	(100.0)	91,759	(100.0)	1,160	(100.0)	92,919	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度							
定期預金	804,932	625,487	1,257,376	135,578	88,289	53,147	2,964,811
固 定 金 利 定 期 預 金	804,879	625,476	1,257,365	135,560	88,262	53,147	2,964,692
変 動 金 利 定 期 預 金	6	10	11	17	26	—	72
そ の 他 の 定 期 預 金	46	—	—	—	—	—	46
平成27年度							
定期預金	854,497	648,361	1,238,764	113,859	114,008	53,987	3,023,479
固 定 金 利 定 期 預 金	854,437	648,361	1,238,760	113,826	113,992	53,987	3,023,366
変 動 金 利 定 期 預 金	14	—	4	33	16	—	67
そ の 他 の 定 期 預 金	45	—	—	—	—	—	45

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,017	1	3,019	3,059	1	3,061
証 書 貸 付	62,991	2,399	65,391	66,873	2,592	69,466
当 座 貸 越	8,857	—	8,857	9,723	—	9,723
割 引 手 形	365	—	365	355	—	355
合 計	75,231	2,401	77,633	80,011	2,594	82,606

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,838	6	2,845	2,861	4	2,865
証 書 貸 付	59,961	2,089	62,050	64,484	2,572	67,057
当 座 貸 越	8,686	—	8,686	9,070	—	9,070
割 引 手 形	367	—	367	345	—	345
合 計	71,853	2,095	73,949	76,761	2,576	79,338

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度							
貸出金	2,004,283	1,360,403	1,115,144	723,600	2,490,520	69,385	7,763,337
うち 変動金利	—	643,698	477,042	344,482	1,243,133	69,385	—
うち 固定金利	—	716,705	638,102	379,118	1,247,386	—	—
平成27年度							
貸出金	2,031,456	1,451,106	1,151,279	775,270	2,765,771	85,756	8,260,640
うち 変動金利	—	672,877	516,258	373,574	1,452,964	85,756	—
うち 固定金利	—	778,228	635,020	401,696	1,312,807	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	8,803	9,495
債 権	47,487	43,785
商 品	232	264
不 動 産	1,176,383	1,267,030
そ の 他	93	91
計	1,233,000	1,320,668
保 証	3,622,770	3,868,628
信 用	2,907,566	3,071,343
合 計	7,763,337	8,260,640
(うち劣後特約付貸出金)	(8,117)	(8,249)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	—	1
債 権	1,991	3,023
商 品	—	—
不 動 産	2,270	2,600
そ の 他	7,082	6,066
計	11,345	11,692
保 証	15,096	16,340
信 用	18,560	16,335
合 計	45,002	44,368

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

設 備 資 金 運 転 資 金	平成26年度		平成27年度	
	37,523	(48.3)	40,468	(49.0)
	40,109	(51.7)	42,138	(51.0)
合 計	77,633	(100.0)	82,606	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成26年度 貸出金残高	平成27年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	7,763,337 (100.0)	8,260,640 (100.0)
製 造 業	523,433 (6.7)	534,402 (6.5)
農 業、 林 業	15,225 (0.2)	15,097 (0.2)
漁 業	12,001 (0.2)	14,428 (0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,247 (0.1)	13,237 (0.2)
建設業	162,868 (2.1)	187,756 (2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	149,960 (1.9)	169,496 (2.0)
情報通信業	56,731 (0.7)	52,196 (0.6)
運輸業、郵便業	445,672 (5.7)	494,258 (6.0)
卸売業、小売業	867,492 (11.2)	871,522 (10.5)
金融業、保険業	424,594 (5.5)	439,024 (5.3)
不動産業、物品賃貸業	1,505,449 (19.4)	1,670,526 (20.2)
その他各種サービス業	716,920 (9.2)	772,242 (9.3)
地方公共団体	807,995 (10.4)	865,484 (10.5)
その他の	2,069,750 (26.7)	2,160,972 (26.2)
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)	— (—)
政 府 等	— (—)	— (—)
合 計	7,763,337 (—)	8,260,640 (—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 残 高	5,430,514	5,872,798
総貸出金に対する比率 (%)	69.95	71.09

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
ロ ー ン 残 高	2,003,181	2,093,668
うち住宅ローン残高	1,837,562	1,900,835
うち消費性ローン残高	99,279	132,040

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	7,523,183	240,154	7,763,337	8,001,192	259,447	8,260,640
預 金 (B)	9,029,233	95,173	9,124,407	9,286,262	138,257	9,424,519
預貸率 (A)／(B)	83.32%	252.33%	85.08%	86.16%	187.65%	87.65%
期中平均	81.97%	238.51%	83.53%	83.65%	222.04%	85.38%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,445 (63.0)	— (—)	12,445 (55.7)	14,451 (67.3)	— (—)	14,451 (59.8)
地	債	409 (2.1)	— (—)	409 (1.8)	353 (1.6)	— (—)	353 (1.5)
社	債	5,327 (27.0)	— (—)	5,327 (23.9)	4,981 (23.2)	— (—)	4,981 (20.6)
株	式	1,356 (6.8)	— (—)	1,356 (6.1)	1,324 (6.2)	— (—)	1,324 (5.5)
そ の 他 の 証 券		217 (1.1)	2,574 (100.0)	2,791 (12.5)	362 (1.7)	2,693 (100.0)	3,056 (12.6)
う ち 外 国 債 券		— (—)	2,574 (100.0)	2,574 (11.5)	— (—)	2,693 (100.0)	2,693 (11.1)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	19,756 (100.0)	2,574 (100.0)	22,330 (100.0)	21,473 (100.0)	2,693 (100.0)	24,167 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	10,313 (62.9)	— (—)	10,313 (55.3)	13,036 (67.9)	— (—)	13,036 (60.0)
地	債	384 (2.3)	— (—)	384 (2.1)	344 (1.8)	— (—)	344 (1.6)
社	債	4,798 (29.3)	— (—)	4,798 (25.7)	4,862 (25.3)	— (—)	4,862 (22.4)
株	式	680 (4.2)	— (—)	680 (3.6)	694 (3.6)	— (—)	694 (3.2)
そ の 他 の 証 券		210 (1.3)	2,274 (100.0)	2,484 (13.3)	273 (1.4)	2,512 (100.0)	2,785 (12.8)
う ち 外 国 債 券		— (—)	2,269 (99.8)	2,269 (12.2)	— (—)	2,512 (100.0)	2,512 (11.6)
う ち 外 国 株 式		— (—)	4 (0.2)	4 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	16,386 (100.0)	2,274 (100.0)	18,660 (100.0)	19,211 (100.0)	2,512 (100.0)	21,723 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度									
国	債	9,137	200,827	439,157	197,984	142,198	255,274	—	1,244,579
地	債	1,004	5,601	13,505	9,857	10,962	—	—	40,931
社	債	15,714	89,590	230,976	82,376	102,240	11,874	—	532,773
株	式	—	—	—	—	—	—	135,622	135,622
そ の 他 の 証 券		46,243	42,918	49,458	48,900	65,525	13,410	12,722	279,178
う ち 外 国 債 券		46,243	42,918	46,960	48,900	65,525	6,875	0	257,424
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度									
国	債	25,951	461,934	286,226	150,599	88,947	431,441	—	1,445,100
地	債	600	11,530	18,199	4,213	793	—	—	35,336
社	債	21,620	123,300	285,320	41,319	16,390	10,231	—	498,182
株	式	—	—	—	—	—	—	132,440	132,440
そ の 他 の 証 券		24,006	37,354	91,077	40,851	71,088	20,994	20,281	305,655
う ち 外 国 債 券		24,006	35,455	89,370	40,851	71,088	8,611	0	269,384
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	1,975,660	257,424	2,233,085	2,147,330	269,384	2,416,715
預 金 (B)	9,029,233	95,173	9,124,407	9,286,262	138,257	9,424,519
預 証 率 (A)／(B)	21.88%	270.47%	24.47%	23.12%	194.84%	25.64%
期中平均	18.69%	258.79%	21.07%	20.93%	216.50%	23.37%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298	298	298	298
信託財産額	351	345	338	332	326

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成26年度	平成27年度	負債	平成26年度	平成27年度
	金額	金額		金額	金額
有価証券	298	298	金銭信託	332	326
現金預け金	33	27			
合計	332	326	合計	332	326

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	328	3	332	322	3	326

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	328	322
その他のもの	—	—
合計	328	322

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権 (a)	3,013	3,544
延滞債権 (b)	113,668	109,442
3ヵ月以上延滞債権 (c)	395	486
貸出条件緩和債権 (d)	58,205	53,530
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	175,282	167,004
総貸出金 (f)	7,763,337	8,260,640
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.25%	2.02%
貸倒引当金残高 (g)	59,450	55,491
引当率 (g) / (e)	33.91%	33.22%
担保・保証等の保全額 (h)	73,129	70,466
保全率 ((g) + (h)) / (e)	75.63%	75.42%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の中立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金 (c)	担保・保証等 (d)	保全率 (e)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金 (c)	担保・保証等 (d)	保全率 (e)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	13,337	13,337	2,918	10,418	100.00%	11,312	11,312	2,344	8,968	100.00%
危険債権	103,760	91,331	43,236	48,094	88.02%	102,833	90,300	42,109	48,190	87.81%
要管理債権	58,600	28,286	13,390	14,896	48.27%	54,016	25,356	11,548	13,808	46.94%
合計	175,699	132,955	59,545	73,409	75.67%	168,162	126,969	56,001	70,967	75.50%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限定。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限定。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成26年度の正常債権額は7,651,626百万円、平成27年度の正常債権額は8,153,163百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	比較
総与信残高	7,814,612 (100.0)	8,310,565 (100.0)	495,953 (一)
非分類額	6,890,947 (88.2)	7,337,482 (88.3)	446,535 (0.1)
分類額合計	923,664 (11.8)	973,082 (11.7)	49,418 (△0.1)
Ⅱ分類	911,235 (11.7)	960,549 (11.6)	49,314 (△0.1)
Ⅲ分類	12,429 (0.1)	12,532 (0.1)	103 (0.0)
Ⅳ分類	— (一)	— (一)	— (一)

(注) 1.総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承認見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2.()内は構成比率％であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,945	49,434	—	54,945	49,434	49,434	46,083	—	49,434	46,083
個別貸倒引当金	49,238	46,611	7,976	41,261	46,611	46,611	44,797	3,916	42,695	44,797
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	1,885	—	—	1,885
合計	104,183	96,045	7,976	96,207	96,045	96,045	90,881	3,916	92,129	90,881

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	—	39

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券および「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△3	4

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,896	9,664	110,231	120,021	9,790
	社 債	27,180	29,080	1,900	27,180	28,943	1,762
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,977	11,565	137,412	148,965	11,552
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,144	1,135	△8	774	768	△5
	小 計	1,144	1,135	△8	774	768	△5
合 計		138,556	150,112	11,556	138,186	149,733	11,547

3. 子会社株式および関連会社株式

平成26年度

子会社株式（貸借対照表計上額 9,138百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成27年度

子会社株式（貸借対照表計上額 9,264百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	116,818	50,247	66,571	113,010	48,608	64,402
	債 券	1,614,093	1,578,966	35,127	1,837,480	1,748,192	89,288
	国 債	1,114,377	1,090,321	24,055	1,334,868	1,255,402	79,466
	地 方 債	39,283	37,722	1,560	33,592	32,416	1,176
	社 債	460,432	450,922	9,510	469,019	460,373	8,645
	そ の 他	262,464	247,544	14,919	281,360	267,103	14,256
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	1,993,376	1,876,758	116,617	2,231,851	2,063,905	167,946
	株 式	2,862	3,208	△345	3,542	4,505	△962
	債 券	66,778	66,870	△91	3,726	3,729	△2
	国 債	19,970	19,970	△0	—	—	—
	地 方 債	1,648	1,650	△1	1,743	1,745	△1
	社 債	45,159	45,250	△90	1,982	1,983	△1
そ の 他	9,247	9,429	△181	15,859	16,126	△266	
	小 計	78,889	79,508	△619	23,128	24,360	△1,232
合 計		2,072,265	1,956,266	115,998	2,254,980	2,088,265	166,714

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	6,847	6,792
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	7,421	8,265
合 計	14,269	15,058

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	569	222	0	2,672	1,960	0
債	券	33,877	156	0	163,585	2,571	4
	国債	22,581	134	—	52,803	880	—
	地方債	3,297	7	0	18,909	310	0
	社債	7,997	14	0	91,872	1,380	3
	その他	31	—	—	6,280	—	354
	合 計	34,477	379	1	172,538	4,532	359

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成26年度における減損処理額は、0百万円（うち、債券0百万円）であります。

平成27年度における減損処理額は、271百万円（うち、債券271百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	1,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	115,998	166,714
その他有価証券	115,998	166,714
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	35,727	49,835
その他有価証券評価差額金	80,270	116,878

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	421,333	361,190	1,429	1,419	607,874	541,779	2,649	2,561
	受取固定・支払変動	210,457	180,699	6,597	6,376	303,952	270,672	12,663	12,367
	受取変動・支払固定	210,876	180,490	△5,168	△4,957	303,921	271,106	△10,014	△9,805
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	14,780	—	20	39	3,240	—	0	3
	売 建	7,390	—	△19	△0	1,620	—	△0	3
	買 建	7,390	—	39	39	1,620	—	0	0
	キ ャ ッ プ	8,352	8,152	0	10	7,111	7,111	0	7
	売 建	4,176	4,076	△109	42	3,555	3,555	△45	64
	買 建	4,176	4,076	109	△32	3,555	3,555	45	△57
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,450	1,469	—	—	2,649	2,572

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	636,568	497,351	235	223	784,392	673,287	183	175
	為 替 予 約	157,567	79,762	17	17	170,921	84,623	800	800
	売 建	82,857	40,442	△6,549	△6,549	90,546	42,325	933	933
	買 建	74,710	39,319	6,567	6,567	80,375	42,297	△132	△132
	通 貨 オ プ シ ョ ン	64,498	991	1	95	22,212	704	△0	38
	売 建	31,873	120	△364	△13	10,754	—	△127	0
	買 建	32,624	871	365	109	11,458	704	127	37
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	253	337	—	—	983	1,014

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	0	0	100	—	△0	△0
	売 建	100	—	0	0	100	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	28,954	—	△17	△1	45,042	—	△21	1
	売 建	28,954	—	△17	△1	45,042	—	△21	1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△17	△1	—	—	△21	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	30,500	25,000	337	331	35,000	24,500	458	451
	売 建	30,500	25,000	337	331	35,000	24,500	458	451
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	337	331	—	—	458	451

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年度				平成27年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		464,399	440,030	△14,279		562,677	548,254	△48,738
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	—	貸出金、その他	22,536	22,536	108
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	459,410	435,040	△14,279	有価証券、預金、	536,214	521,791	△48,846
	証 券 化	譲渡性預金等の	4,989	4,989	—	譲渡性預金等の	3,927	3,927	—
	金 利 先 物	有利息の金融資	—	—	—	有利息の金融資	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的	166,176	163,036	△10,117	貸出金、満期保有目的	160,420	158,795	△11,239
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	66,176	63,036	△3,338	預金等の有利息の金融	60,420	58,795	△3,706
	受取変動・支払変動	資産・負債	100,000	100,000	△6,779	資産・負債	100,000	100,000	△7,533
	合 計	—	—	—	△24,397	—	—	—	△59,977

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年度				平成27年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	116,034	30,995	△1,754	外貨建の貸出金、有価	104,494	35,959	△595
	為 替 予 約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	そ の 他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	107	—	△1	外貨建の貸出金	105	—	△1
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,756	—	—	—	△596

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第105期（平成27年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成28年3月末現在）

平成28年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	113
危険債権	1,028
要管理債権	540
正常債権	81,532
合 計	83,213

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	148,158

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
------------	------------------

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39,40
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	147
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	115,127
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	27
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	28,29,30
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
* 内部格付制度の管理と検証手続	30
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	28,29,30
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	115,127
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	149	159
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	150	160
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	150,151	160,161
(3) 業種別の貸出金償却の額	151	161
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	152	162
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	152	162
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	153	163
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	153	163
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	154	164
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	155	165
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	155	165
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	155	165
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	155	165
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	156	166
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	156	166
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	156	166
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	156	166
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	157	167
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	157	167
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	
167		
(用語解説)	103	

自己資本調達手段の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	476,413	—	—
		単体	456,990		
成長企業応援投資事業 有限責任組合	非支配株主持分	連結	31	—	—
		単体	—		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに 限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする 特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約、その他の償還等 を行う蓋然性を高める 特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日 まで1.95% 平成33年12月23日 以降は6ヶ月円 LIBOR+2.42%	平成38年 12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到 来する各利払日（ただし、監 督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は +1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後 ローン	連結	20,000	—	平成35年 10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到 来する各利払日（ただし、監 督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は +1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	443,435	476,413	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917	
	うち利益剰余金の額	308,806	342,153	
	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち社外流出予定額(△)	8,287	8,657	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,245	△ 4,060	
	うち為替換算調整勘定	—	—	
	うち退職給付に係るものの額	1,245	△ 4,060	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,835	3,689	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	55	48	
	うち適格引当金コア資本算入額	6,779	3,641	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500	30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246	26,884	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41	31	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	569,305	532,958	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,158	4,635	3,794
	うちのれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	1,158	4,635	3,794
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	197	788	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	2,873	11,492	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	41,341	—	33,438
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	10,356	572	22,581
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,356	572	22,581
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	188	265	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	123	6	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	64	258	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	56,115	58,550	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	513,189	474,408	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,036,196	5,163,416	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	127,607	103,124	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	4,635	3,794	
	うち繰延税金資産	1,046	—	
	うち退職給付に係る資産	11,492	—	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,121	△ 2,179	
	うち上記以外に該当するものの額	112,553	101,509	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	246,248	247,209	
	信用リスク・アセット調整額	—	—	
自己資本比率	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,282,444	5,410,626	
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))		9.71%	8.76%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	530,205	531,304	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,477	1,311	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	230	247	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,246	1,064	
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	528,727	529,993	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	379,575	395,444	
ソブリン向けエクスポージャー	4,248	5,060	
金融機関等向けエクスポージャー	7,762	9,400	
居住用不動産向けエクスポージャー	52,993	37,298	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,338	6,954	
その他リテール向けエクスポージャー	13,745	13,894	
証券化エクスポージャー	510	337	
うち再証券化	6	3	
株式等エクスポージャー	11,323	12,231	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	518	1,739	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	518	1,739	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,804	10,492	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,610	9,718	
購入債権	12,730	10,381	
その他資産等（注4）	28,308	27,340	
CVAリスク	1,572	1,913	
中央清算機関関連エクスポージャー	7	17	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,699	19,776	
粗利益配分手法	19,699	19,776	
連結総所要自己資本額（注5）	422,595	432,850	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度507,271百万円、平成27年度509,354百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	13,173,554	11,148,156	1,939,199	86,198	166,035	14,217,679	12,023,083	2,081,922	112,674	150,014
当行のエクスポージャー	12,514,981	10,489,583	1,939,199	86,198	158,702	13,522,332	11,327,736	2,081,922	112,674	144,723
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,094	2,806	—	288	—	3,059	3,008	—	50	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,511,887	10,486,777	1,939,199	85,909	158,702	13,519,273	11,324,727	2,081,922	112,623	144,723
地域別										
国内	11,964,140	10,085,500	1,826,315	52,323	158,702	12,831,543	10,800,735	1,958,135	72,672	141,635
国外	547,746	401,277	112,883	33,585	—	687,729	523,991	123,787	39,950	3,088
業種別										
製造業	605,637	599,970	2,342	3,325	22,065	620,376	615,844	2,103	2,428	20,873
農業、林業	16,097	16,097	—	—	2,976	16,463	16,463	—	—	2,854
漁業	14,838	14,838	—	—	641	15,347	15,297	50	—	568
鉱業、採石業、砂利採取業	7,196	7,136	60	—	647	14,622	14,562	60	—	461
建設業	192,709	190,945	1,742	21	7,901	223,489	221,991	1,398	99	6,009
電気・ガス・熱供給・水道業	163,568	163,066	502	—	1,901	194,222	194,222	—	—	—
情報通信業	61,088	60,246	842	—	431	58,355	57,651	704	—	416
運輸業、郵便業	540,756	525,474	10,091	5,190	10,498	591,692	575,090	5,832	10,769	11,533
卸売業、小売業	934,601	919,343	6,472	8,785	36,921	944,384	928,819	5,371	10,192	33,998
金融業、保険業	1,609,653	1,165,344	421,481	22,828	4,095	1,914,090	1,430,872	451,588	31,629	3,964
不動産業、物品賃貸業	1,687,741	1,679,286	8,073	381	26,100	1,857,995	1,841,227	15,967	800	24,179
その他各種サービス業	899,345	751,226	147,039	1,080	43,286	917,388	812,913	103,416	1,059	38,982
国・地方公共団体	3,366,434	2,022,070	1,340,552	3,811	—	3,638,816	2,137,369	1,495,430	6,016	—
その他（注3）	2,412,217	2,371,732	—	40,485	1,234	2,512,028	2,462,401	—	49,627	880
残存期間別（注4）										
1年以下	3,593,087	3,518,612	73,004	1,470	93,931	3,988,757	3,914,408	72,384	1,963	83,279
1年超3年以下	1,270,133	930,202	331,348	8,581	7,122	1,609,187	992,318	604,975	11,893	10,909
3年超5年以下	1,628,819	970,834	651,217	6,767	13,470	1,626,336	987,858	631,272	7,205	11,207
5年超7年以下	937,280	614,505	320,633	2,141	6,599	866,879	638,322	221,792	6,764	5,854
7年超10年以下	1,077,087	762,559	311,888	2,639	8,857	974,468	796,355	168,981	9,132	5,960
10年超	3,552,507	3,277,576	251,106	23,823	28,132	4,007,854	3,599,294	382,515	26,044	27,103
期間の定めのないもの	452,971	412,486	—	40,485	588	445,788	396,169	—	49,618	407
連結子会社等のエクスポージャー	658,572	658,572	—	—	7,332	695,346	695,346	—	—	5,290

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	66,189	63,953	66,189	63,953	63,953	60,326	63,953	60,326
個別貸倒引当金	50,326	47,763	50,326	47,763	47,763	45,636	47,763	45,636
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	116,515	111,717	116,515	111,717	111,717	105,962	111,717	105,962

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	50,326	47,763	50,326	47,763	47,763	45,636	47,763	45,636
当行の個別貸倒引当金	49,104	46,465	49,104	46,465	46,465	44,754	46,465	44,754
地域別								
国内	49,104	46,465	49,104	46,465	46,465	42,868	46,465	42,868
国外	—	—	—	—	—	1,885	—	1,885
業種別								
製造業	5,342	5,622	5,342	5,622	5,622	6,349	5,622	6,349
農業、林業	1,221	1,516	1,221	1,516	1,516	1,180	1,516	1,180
漁業	196	113	196	113	113	96	113	96
鉱業、採石業、砂利採取業	119	113	119	113	113	8	113	8
建設業	1,193	1,738	1,193	1,738	1,738	1,616	1,738	1,616
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	1,834	2,029	1,834	1,834	—	1,834	—
情報通信業	21	10	21	10	10	9	10	9
運輸業、郵便業	1,397	1,744	1,397	1,744	1,744	3,798	1,744	3,798
卸売業、小売業	8,275	9,055	8,275	9,055	9,055	8,766	9,055	8,766
金融業、保険業	3,861	3,848	3,861	3,848	3,848	3,721	3,848	3,721
不動産業、物品賃貸業	5,608	4,333	5,608	4,333	4,333	4,615	4,333	4,615
その他各種サービス業	19,250	16,067	19,250	16,067	16,067	14,134	16,067	14,134
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	467	587	467	467	458	467	458
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,221	1,297	1,221	1,297	1,297	881	1,297	881

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)		
業 種	平成26年度	平成27年度
当連結グループの貸出金償却の額	14,575	5,185
当行の貸出金償却の額	12,567	3,104
業種別		
製造業	8,476	749
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	129	191
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	18	73
卸売業、小売業	1,935	1,100
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	380	65
その他各種サービス業	1,597	923
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	29	—
連結子会社等の貸出金償却の額	2,008	2,080

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	135	—	91	—
20%	1,716	1,716	2,870	2,870
50%	1,903	953	605	10
100%	17,078	—	15,173	—
250%	232	—	259	—
1250%	—	—	—	—
計	21,066	2,669	19,000	2,880

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,405	—	14,105	—
	2年半以上	70%	74,728	—	63,079	35
良	2年半未満	70%	9,481	—	556	308
	2年半以上	90%	89,396	25,128	96,143	29,454
可	—	115%	5,423	—	5,383	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,831	—	—	—
合 計			193,266	25,128	179,268	29,798

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,000	—
良	2年半未満	95%	4,680	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,367	8,981	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			13,081	9,367	11,982	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度	平成27年度
上場	300%	1,255	6,061
非上場	400%	586	581
合 計		1,842	6,643

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.13%	24.33%	1,156,258	352,225
格付5～7	正常先	0.83%	41.52%	80.24%	2,172,899	98,592
格付8	要注意先	9.76%	41.52%	170.40%	611,917	7,032
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	(注) —	154,345	822
				合 計	4,095,421	458,673

平成27年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	35.15%	22.11%	1,225,365	514,240
格付5～7	正常先	0.79%	41.69%	78.81%	2,420,567	114,533
格付8	要注意先	9.37%	41.65%	169.34%	652,631	6,552
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) —	143,406	697
				合 計	4,441,970	636,024

平成26年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	0.98%	4,072,487	6,285
格付5～7	正常先	0.37%	43.59%	76.31%	16,006	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	4,088,494	6,285

平成27年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.07%	4,270,977	7,542
格付5～7	正常先	0.34%	44.17%	72.63%	22,776	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	4,293,754	7,542

平成26年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.56%	13.33%	268,398	406,507
格付5～7	正常先	0.27%	12.40%	13.14%	2,078	41,634
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	270,477	448,141

平成27年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.72%	12.24%	348,945	461,620
格付5～7	正常先	0.25%	14.50%	16.77%	9,656	89,371
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	358,601	550,991

平成26年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.77%	37,120
格付5～7	正常先	0.64%	245.43%	13,819
格付8	要注意先	8.46%	553.02%	8,959
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
			合 計	59,906

平成27年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	137.94%	37,040
格付5～7	正常先	0.57%	236.81%	13,391
格付8	要注意先	8.03%	540.48%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
			合 計	59,368

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです〕

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

(注) 基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	35.38%	—	19.52%	1,793,420	567,144		
延滞	25.62%	38.70%	—	203.92%	13,396	3,612		
デフォルト	100.00%	42.65%	40.19%	32.61%	15,464	3,990		
合計	1.35%	35.47%	—	20.94%	1,822,281	574,747		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.81%	80.18%	—	21.92%	25,421	97,032	268,051	33.69%
延滞	26.21%	81.05%	—	225.81%	803	275	406	0.00%
デフォルト	100.00%	95.83%	94.56%	16.75%	970	43	247	0.00%
合計	1.84%	80.32%	—	23.65%	27,195	97,352	268,705	33.60%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.73%	32.30%	—	29.24%	220,438	8,502	5,108	38.66%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	42.64%	36.98%	74.89%	4,194	468	10	0.00%
合計	3.69%	32.51%	—	30.15%	224,633	8,970	5,122	38.56%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,183	19	19	100.00%
非延滞	2.14%	76.65%	—	85.19%	32,094	16,188	18,848	46.07%
延滞	24.28%	70.73%	—	160.74%	470	130	10	173.99%
デフォルト	100.00%	71.61%	62.16%	125.20%	639	173	53	0.00%
合計	2.87%	54.39%	—	61.68%	53,387	16,511	18,932	46.06%

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.18%	—	13.26%	1,857,965	591,441		
延滞	24.78%	26.83%	—	141.07%	11,925	3,764		
デフォルト	100.00%	31.51%	29.73%	23.62%	15,495	3,924		
合計	1.29%	24.25%	—	14.15%	1,885,386	599,131		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.09%	83.88%	—	29.41%	36,864	117,703	279,470	38.60%
延滞	23.56%	85.62%	—	235.81%	1,372	414	461	0.00%
デフォルト	100.00%	96.49%	94.03%	32.62%	1,204	52	257	0.00%
合計	2.13%	84.00%	—	31.78%	39,441	118,170	280,188	38.50%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.71%	32.58%	—	29.75%	234,666	7,526	5,214	40.04%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	42.85%	35.77%	93.81%	4,471	460	5	0.01%
合計	3.67%	32.78%	—	31.03%	239,138	7,986	5,220	40.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,332	—	—	—
非延滞	1.13%	64.81%	—	61.84%	46,067	19,095	25,490	39.20%
延滞	24.30%	59.81%	—	136.13%	431	149	7	216.16%
デフォルト	100.00%	67.42%	55.18%	162.19%	682	152	68	0.00%
合計	2.01%	50.22%	—	49.40%	66,513	19,398	25,565	39.15%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔「スケーリング・ファクター」〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	90,607	76,092	△ 14,514
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	30	30
居住用不動産向けエクスポージャー	8,945	8,518	△ 426
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,460	1,582	121
その他リテール向けエクスポージャー	2,389	2,416	27

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度、平成27年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成26年度は、損失の実績はございません。平成27年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4～27/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4～28/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	107,230	90,607	16,623	103,799	76,092	27,706
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	56	52	—	52
金融機関等向けエクスポージャー	177	—	177	101	—	101
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	728	—	728	780	30	749
居住用不動産向けエクスポージャー	13,510	8,945	4,564	12,832	8,518	4,313
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,318	1,460	857	2,317	1,582	735
その他リテール向けエクスポージャー	4,325	2,389	1,936	4,663	2,416	2,247

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	636,268	1,092,805	761,177	—	849,566	1,173,220	654,383	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	636,268	1,092,805	761,177	—	849,566	1,173,220	654,383	—
事業法人向けエクスポージャー	269,901	1,090,554	223,143	—	384,503	1,171,046	199,363	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,250	415,797	—	3	2,174	328,053	—
金融機関等向けエクスポージャー	346,164	—	60	—	445,727	—	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,330	—	—	—	6,428	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,536	—	—	—	8,594	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,203	—	107,310	—	19,332	—	111,902	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,405	22,821
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	41,227	52,211
派生商品取引	41,227	52,111
外国為替関連取引	47,653	57,309
金利関連取引	13,511	17,026
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,800	24,448
長期決済期間取引	—	100
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	21,800	24,448
IV 担保の種類別の額	742	2,492
適格金融資産担保（注1）	742	2,492
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	40,939	52,160
派生商品取引	40,939	52,060
外国為替関連取引	47,419	57,262
金利関連取引	13,456	17,022
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,800	24,448
長期決済期間取引	—	100
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	30,500	36,000
プロテクションの提供	30,500	36,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	33,963		35,534	
うち再証券化エクスポージャー	360		199	
(1) 主な原資産の種類別	33,963		35,534	
アパートローン	5,025		3,978	
住宅ローン	21,917		24,959	
うち再証券化	360		199	
商業用不動産	4,811		4,730	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,208		1,866	
(2) リスク・ウェイトの区分	33,963	334	35,534	337
7%	22,298	132	25,397	150
8%	3,106	21	2,404	16
10%	2,208	18	1,866	15
12%	947	9	750	7
15%	88	1	71	0
20%	501	8	314	5
うち再証券化	360	6	199	3
35%	4,811	142	4,730	140

※オフ・バランス取引はありません。

（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	166	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	166	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
連結貸借対照表計上額	133,217	134,569
上場している株式等エクスポージャー	125,012	126,462
非上場の株式等エクスポージャー	8,204	8,107
時価額	133,217	134,569
上場している株式等エクスポージャー	125,012	126,462
非上場の株式等エクスポージャー	8,204	8,107
売却および償却に伴う損益の額	930	2,458
評価損益の額	70,213	67,363
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	70,213	67,363
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	133,217	134,569
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	5,277	10,076
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,277	10,076
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	126,694	123,181
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	579	691
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	665	620

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,658	31,907
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,658	31,907
オン・バランス資産項目	13,033	17,440
オフ・バランス資産項目	8,624	14,467
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,658	31,907
ルック・スルー方式（注1）	1,707	13,573
修正単純過半数方式（注2）	13,501	13,383
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	4,935
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	6,449	14

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成26年度		平成27年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	428,247		456,990	
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	142,810		142,810	
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	293,724		322,837	
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—		—	
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	8,287		8,657	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		26,884	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	545,994		513,874		
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,109	4,437	2,321	3,482
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,109	4,437	2,321	3,482
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	173	695	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	3,997	—	7,765	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	1,665	6,661	3,900	5,851
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	42,892	—	35,213	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	10,873	600	23,780	456
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,873	600	23,780	456
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	60,711		72,982	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	485,282		440,892	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,864,973		5,029,988	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	115,973		96,703	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,437		3,482	
	う ち 繰 延 税 金 資 産	695		—	
	う ち 前 払 年 金 費 用	6,661		5,851	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,121		△ 2,179	
	うち上記以外に該当するものの額	106,301		89,548	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	223,447		224,841	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,088,421		5,254,829	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.53%		8.39%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	506,178	512,055	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	230	247	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	230	247	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	505,947	511,808	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	379,535	395,520	
ソブリン向けエクスポージャー	4,248	5,060	
金融機関等向けエクスポージャー	7,664	9,307	
居住用不動産向けエクスポージャー	37,287	25,976	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,962	5,076	
その他リテール向けエクスポージャー	11,629	11,393	
証券化エクスポージャー	524	350	
うち再証券化	6	3	
株式等エクスポージャー	13,416	14,352	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,082	2,356	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,082	2,356	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,334	11,995	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,623	9,729	
購入債権	8,842	7,117	
その他資産等（注4）	26,632	25,993	
CVAリスク	1,572	1,913	
中央清算機関関連エクスポージャー	7	17	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕	〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕	
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,875	17,987	
粗利益配分手法	17,875	17,987	
単体総所要自己資本額（注5）	407,073	420,386	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度481,137百万円、平成27年度487,973百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	12,525,261	10,499,863	1,939,199	86,198	158,702	13,550,543	11,355,947	2,081,922	112,674	144,723
標準の手法が適用されるエクスポージャー	3,184	2,896	—	288	—	3,149	3,099	—	50	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,522,076	10,496,967	1,939,199	85,909	158,702	13,547,393	11,352,847	2,081,922	112,623	144,723
地域別										
国内	11,974,329	10,095,690	1,826,315	52,323	158,702	12,859,663	10,828,855	1,958,135	72,672	141,635
国外	547,746	401,277	112,883	33,585	—	687,729	523,991	123,787	39,950	3,088
業種別										
製造業	612,208	606,541	2,342	3,325	22,065	627,534	623,002	2,103	2,428	20,873
農業、林業	16,097	16,097	—	—	2,976	16,463	16,463	—	—	2,854
漁業	14,838	14,838	—	—	641	15,347	15,297	50	—	568
鉱業、採石業、砂利採取業	7,196	7,136	60	—	647	14,622	14,562	60	—	461
建設業	192,709	190,945	1,742	21	7,901	223,489	221,991	1,398	99	6,009
電気・ガス・熱供給・水道業	163,568	163,066	502	—	1,901	194,222	194,222	—	—	—
情報通信業	61,088	60,246	842	—	431	58,355	57,651	704	—	416
運輸業、郵便業	540,756	525,474	10,091	5,190	10,498	591,692	575,090	5,832	10,769	11,533
卸売業、小売業	934,944	919,686	6,472	8,785	36,921	944,697	929,133	5,371	10,192	33,998
金融業、保険業	1,620,346	1,176,036	421,481	22,828	4,095	1,938,612	1,455,394	451,588	31,629	3,964
不動産業、物品賃貸業	1,687,741	1,679,286	8,073	381	26,100	1,857,995	1,841,227	15,967	800	24,179
その他各種サービス業	900,131	752,012	147,039	1,080	43,286	918,174	813,698	103,416	1,059	38,982
国・地方公共団体	3,366,434	2,022,070	1,340,552	3,811	—	3,638,816	2,137,369	1,495,430	6,016	—
その他（注3）	2,404,014	2,363,529	—	40,485	1,234	2,507,369	2,457,742	—	49,627	880
残存期間別（注4）										
1年以下	3,598,975	3,524,501	73,004	1,470	93,931	3,993,381	3,919,033	72,384	1,963	83,279
1年超3年以下	1,270,163	930,232	331,348	8,581	7,122	1,609,270	992,400	604,975	11,893	10,909
3年超5年以下	1,629,026	971,041	651,217	6,767	13,470	1,633,157	994,679	631,272	7,205	11,207
5年超7年以下	937,433	614,658	320,633	2,141	6,599	869,933	641,376	221,792	6,764	5,854
7年超10年以下	1,077,087	762,559	311,888	2,639	8,857	974,468	796,355	168,981	9,132	5,960
10年超	3,552,507	3,277,576	251,106	23,823	28,132	4,007,854	3,599,294	382,515	26,044	27,103
期間の定めのないもの	456,882	416,396	—	40,485	588	459,326	409,708	—	49,618	407

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準の手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	54,929	49,415	54,929	49,415	49,415	46,081	49,415	46,081
個別貸倒引当金	49,104	46,465	49,104	46,465	46,465	44,754	46,465	44,754
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	104,034	95,881	104,034	95,881	95,881	90,835	95,881	90,835

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	49,104	46,465	49,104	46,465	46,465	44,754	46,465	44,754
地域別								
国内	49,104	46,465	49,104	46,465	46,465	42,868	46,465	42,868
国外	—	—	—	—	—	1,885	—	1,885
業種別								
製造業	5,342	5,622	5,342	5,622	5,622	6,349	5,622	6,349
農業、林業	1,221	1,516	1,221	1,516	1,516	1,180	1,516	1,180
漁業	196	113	196	113	113	96	113	96
鉱業、採石業、砂利採取業	119	113	119	113	113	8	113	8
建設業	1,193	1,738	1,193	1,738	1,738	1,616	1,738	1,616
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	1,834	2,029	1,834	1,834	—	1,834	—
情報通信業	21	10	21	10	10	9	10	9
運輸業、郵便業	1,397	1,744	1,397	1,744	1,744	3,798	1,744	3,798
卸売業、小売業	8,275	9,055	8,275	9,055	9,055	8,766	9,055	8,766
金融業、保険業	3,861	3,848	3,861	3,848	3,848	3,721	3,848	3,721
不動産業、物品賃貸業	5,608	4,333	5,608	4,333	4,333	4,615	4,333	4,615
その他各種サービス業	19,250	16,067	19,250	16,067	16,067	14,134	16,067	14,134
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	467	587	467	467	458	467	458

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成26年度	平成27年度
製造業	8,476	749
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	129	191
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	18	73
卸売業、小売業	1,935	1,100
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	380	65
その他各種サービス業	1,597	923
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	29	—
合 計	12,567	3,104

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	11	11	11	11
100%	2,887	—	3,091	—
1250%	—	—	—	—
計	2,898	11	3,103	11

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,405	—	14,105	—
	2年半以上	70%	74,728	—	63,079	35
良	2年半未満	70%	9,481	—	556	308
	2年半以上	90%	89,396	25,128	96,143	29,454
可	—	115%	5,423	—	5,383	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,831	—	—	—
合 計			193,266	25,128	179,268	29,798

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,000	—
良	2年半未満	95%	4,680	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,367	8,981	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			13,081	9,367	11,982	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度	平成27年度
上場	300%	—	5,007
非上場	400%	3,191	3,192
合 計		3,191	8,200

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.13%	24.33%	1,156,258	352,225
格付5～7	正常先	0.83%	41.52%	80.24%	2,172,899	98,592
格付8	要注意先	9.76%	41.52%	170.40%	611,917	7,032
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	(注) —	154,249	822
				合 計	4,095,324	458,673

平成27年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	35.19%	22.08%	1,232,523	514,240
格付5～7	正常先	0.79%	41.69%	78.81%	2,420,880	114,533
格付8	要注意先	9.37%	41.65%	169.34%	652,631	6,552
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) —	143,344	697
				合 計	4,449,380	636,024

平成26年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	0.98%	4,072,487	6,285
格付5～7	正常先	0.37%	43.59%	76.31%	16,006	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	4,088,494	6,285

平成27年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.07%	4,270,977	7,542
格付5～7	正常先	0.34%	44.17%	72.63%	22,776	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	4,293,754	7,542

平成26年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.32%	13.30%	261,162	406,507
格付5～7	正常先	0.27%	12.38%	13.12%	2,057	41,634
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	263,220	448,141

平成27年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.53%	12.21%	341,885	461,620
格付5～7	正常先	0.25%	14.50%	16.76%	9,635	89,371
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	351,521	550,991

平成26年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.71%	37,234
格付5～7	正常先	0.63%	260.46%	20,310
格付8	要注意先	8.46%	553.02%	8,959
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6
合 計				66,511

平成27年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	137.86%	37,154
格付5～7	正常先	0.57%	253.36%	19,883
格付8	要注意先	8.03%	540.48%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6
			合 計	65,974

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです〕

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的の内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	34.97%	—	18.54%	1,793,420			
延滞	25.31%	38.79%	—	203.57%	13,396			
デフォルト	100.00%	38.03%	35.55%	32.80%	12,575			
合計	1.22%	35.02%	—	20.00%	1,819,392			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.77%	79.21%	—	20.70%	25,421	85,529	244,720	34.94%
延滞	28.01%	77.93%	—	222.21%	803	—	323	0.00%
デフォルト	100.00%	77.65%	72.02%	74.66%	170	—	160	0.00%
合計	1.12%	79.20%	—	22.23%	26,394	85,529	245,203	34.88%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.70%	32.08%	—	28.89%	220,438	2,250	5,108	38.66%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	43.12%	37.69%	71.94%	4,194	—	10	0.00%
合計	3.52%	32.28%	—	29.69%	224,633	2,250	5,122	38.56%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,183	19	19	100.00%
非延滞	2.58%	75.21%	—	85.93%	32,094	714	10,023	7.13%
延滞	25.22%	69.75%	—	158.40%	470	4	3	118.87%
デフォルト	100.00%	48.61%	40.58%	106.39%	328	—	0	0.00%
合計	2.43%	46.76%	—	54.43%	53,076	738	10,047	7.35%

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.34%	23.96%	—	12.62%	1,857,965			
延滞	24.72%	26.79%	—	140.03%	11,925			
デフォルト	100.00%	26.09%	24.25%	24.37%	13,018			
合計	1.18%	23.99%	—	13.51%	1,882,909			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	82.51%	—	28.42%	36,864	101,341	253,287	40.01%
延滞	24.85%	82.27%	—	231.81%	1,372	—	354	0.00%
デフォルト	100.00%	81.42%	71.18%	135.69%	230	—	167	0.00%
合計	1.46%	82.51%	—	30.59%	38,467	101,341	253,809	39.92%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	32.44%	—	29.53%	234,666	2,322	5,214	40.04%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	43.32%	36.38%	91.91%	4,471	0	5	0.01%
合計	3.51%	32.64%	—	30.69%	239,138	2,323	5,220	40.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,332	—	—	—
非延滞	1.15%	52.33%	—	48.21%	46,067	646	14,285	4.52%
延滞	24.81%	54.32%	—	123.23%	431	3	5	77.43%
デフォルト	100.00%	38.11%	30.12%	105.98%	348	—	3	0.00%
合計	1.51%	37.13%	—	35.05%	66,180	650	14,293	4.54%

※ リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	90,462	75,936	△ 14,526
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	30	30
居住用不動産向けエクスポージャー	6,861	6,642	△ 219
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,278	1,365	87
その他リテール向けエクスポージャー	2,101	2,242	140

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

● 要因分析

＜事業法人向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

＜ソブリン向け＞＜金融機関等向け＞

平成26年度、平成27年度ともに損失の実績はございません。

＜株式等（PD/LGD方式）＞

平成26年度は、損失の実績はございません。平成27年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

＜居住用不動産向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が増加しました。

＜その他リテール向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4～27/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4～28/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	106,725	90,462	16,262	103,346	75,936	27,409
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	56	52	—	52
金融機関等向けエクスポージャー	175	—	175	99	—	99
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	761	—	761	815	30	785
居住用不動産向けエクスポージャー	7,807	6,861	946	8,163	6,642	1,520
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,251	1,278	△ 26	1,302	1,365	△ 63
その他リテール向けエクスポージャー	3,500	2,101	1,399	3,896	2,242	1,653

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	636,268	1,092,402	761,177	—	849,566	1,172,860	654,383	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	636,268	1,092,402	761,177	—	849,566	1,172,860	654,383	—
事業法人向けエクスポージャー	269,901	1,090,152	223,143	—	384,503	1,170,685	199,363	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,250	415,797	—	3	2,174	328,053	—
金融機関等向けエクスポージャー	346,164	—	60	—	445,727	—	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,330	—	—	—	6,428	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,536	—	—	—	8,594	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,203	—	107,310	—	19,332	—	111,902	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,405	22,821
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	41,227	52,211
派生商品取引	41,227	52,111
外国為替関連取引	47,653	57,309
金利関連取引	13,511	17,026
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,800	24,448
長期決済期間取引	—	100
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	21,800	24,448
IV 担保の種類別の額	742	2,492
適格金融資産担保（注1）	742	2,492
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	40,939	52,160
派生商品取引	40,939	52,060
外国為替関連取引	47,419	57,262
金利関連取引	13,456	17,022
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,800	24,448
長期決済期間取引	—	100
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	30,500	36,000
プロテクションの提供	30,500	36,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	36,300		37,739	
うち再証券化エクスポージャー	360		199	
(1) 主な原資産の種類別	36,300		37,739	
アパートローン	5,025		3,978	
住宅ローン	21,917		24,959	
うち再証券化	360		199	
商業用不動産	4,811		4,730	
手形債権	2,337		2,205	
その他	2,208		1,866	
(2) リスク・ウェイトの区分	36,300	348	37,739	350
7%	24,636	146	27,603	163
8%	3,106	21	2,404	16
10%	2,208	18	1,866	15
12%	947	9	750	7
15%	88	1	71	0
20%	501	8	314	5
うち再証券化	360	6	199	3
35%	4,811	142	4,730	140

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	166	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	166	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸借対照表計上額	137,593	139,679
上場している株式等エクスポージャー	120,315	122,492
非上場の株式等エクスポージャー	17,277	17,187
時価額	137,593	139,679
上場している株式等エクスポージャー	120,315	122,492
非上場の株式等エクスポージャー	17,277	17,187
売却および償却に伴う損益の額	222	1,847
評価損益の額	66,660	64,349
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	66,660	64,349
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	137,593	139,679
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	3,191	8,732
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,191	8,732
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	133,184	129,680
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	553	646
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	664	620

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,699	31,942
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,699	31,942
オン・バランス資産項目	13,074	17,474
オフ・バランス資産項目	8,624	14,467
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,699	31,942
ルック・スルー方式（注1）	1,707	13,573
修正単純過半数方式（注2）	13,542	13,418
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	4,935
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	6,449	14

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
10BPV	△ 2,795	△ 3,221
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 14,060	△ 9,204

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

なお、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」という）は、当事業年度中に、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議するFFGの取締役会の諮問機関として、「グループ報酬・指名諮問委員会」を設置しました。これに伴い、平成28年度以降の各取締役の報酬は、FFGの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

(取締役等の報酬の決定方針)

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～ 平成28年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	12	400	265	265	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	134	—	—	134	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

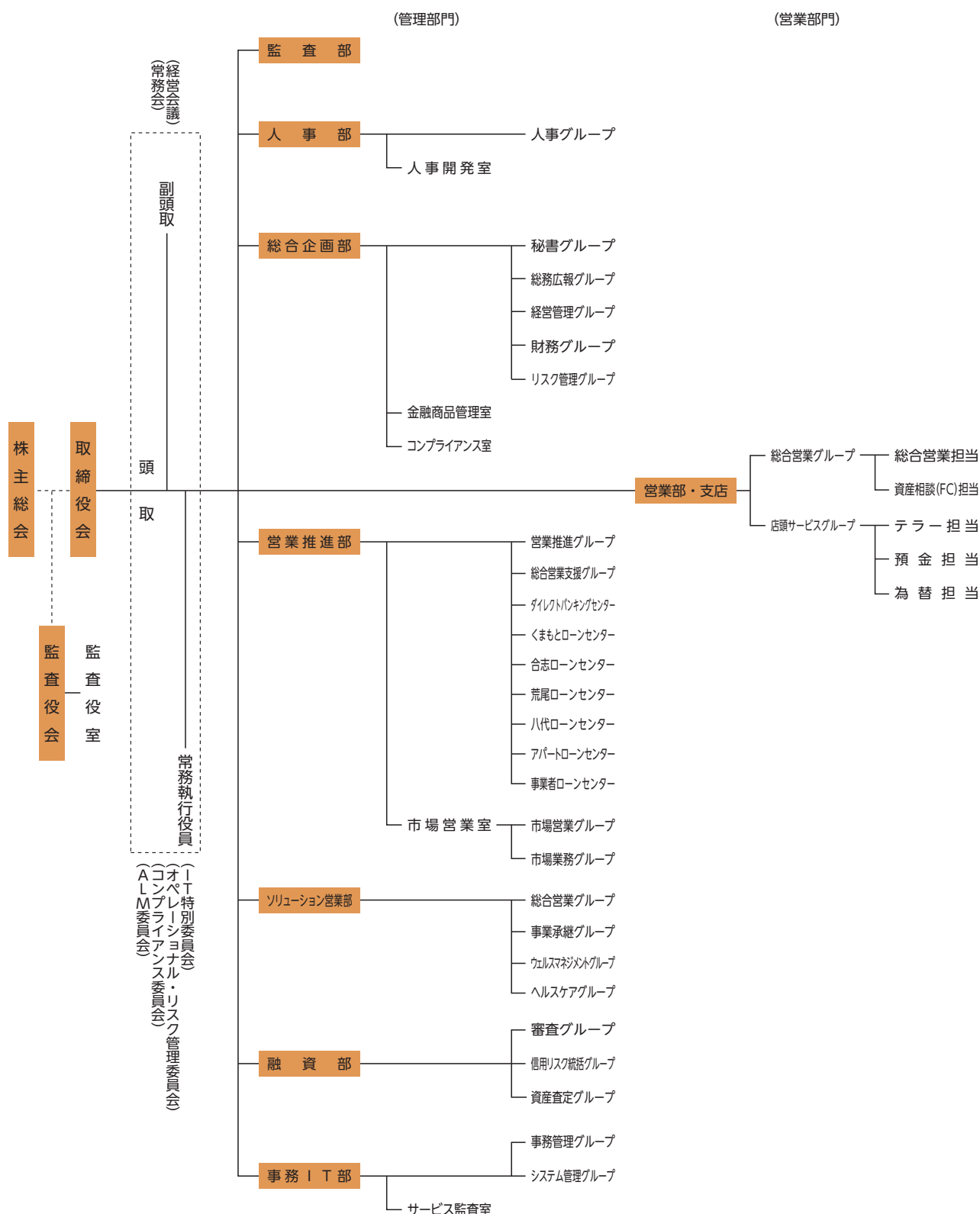
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	170
役員	171
株式の状況・銀行代理業務の概要	172
単体情報	
事業の概況	173
主要な経営指標等の推移	174
財務諸表	175
財務諸表に係る確認書	184
損益の状況	185
預金	188
貸出金等	189
有価証券	191
不良債権、引当等	192
時価等情報	193
資産査定等報告書	196
自己資本の充実の状況等について	198
報酬等に関する開示事項（単体）	207

組織図



平成28年7月1日現在

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たけ 竹	した 下	えい 英	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫
取締役専務執行役員	にし 西	づま 妻	やす 安	はる 治	いづ 岩	した 下	のり 典	つぐ 嗣
取締役常務執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	きた 北	はら 原	しげ 繁	み 美
取締役（非業務執行取締役）	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二	いけ 池	だ 田	みの る	稔
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	よね 米	むら 村	やす 康	ひろ 弘	かみ 神	なが 永	かず 和	ひろ 広
執行役員（本店営業部長）	たて 立	いし 石	いさ お	勲	しま 島	だ 田	ちか 親	ふさ 房
監査役（常勤）	きし 岸	もと 本	きよ 清	かず 一	なか 中	やま 山	みね 峰	お 男
監査役（社外）	ふく 福	しま 島	まこと 淳					

（注）監査役のうち、中山峰男および福島淳は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成28年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 878,000千株

発行済株式の総数…………… 731,003千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	1

親和銀行についてはP58の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成27年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで、設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。年度後半は、先進国を中心に海外経済が緩やかに回復を続けた一方で、新興国経済が減速した影響などから、輸出、生産の持ち直しの動きが鈍化しましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

当行の営業基盤である九州圏内においても、個人消費が持ち直し、設備投資が増加する一方で、新興国経済の減速を背景に年度末にかけて輸出、生産が弱含みとなりましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、日経平均株価が、円安の進行や企業業績の改善期待から一時2万円台へ上昇しましたが、その後の円高の進行を背景に下落し、1万6千円台となりました。円相場は、米国の利上げ見通しやマイナス金利政策の導入を受けて円安に振れる局面がありましたが、年度末にかけて、原油価格の急落を受けた世界景気への懸念からリスク回避による円高が進行し、当年度末は112円台となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが株安などをを受けて緩やかに低下基調を辿り、マイナス金利政策の導入を受けてさらに低下したことで当年度末にかけてマイナス圏で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第4次中期経営計画「A B CプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）における4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「F F Gブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づく各種施策に取り組み、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」を実現してまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、役務取引等収益の増加および貸倒引当金戻入益の増加等により、前年比4億8千3百万円増加して260億5千6百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用の減少および営業経費の減少等により、前年比2億5千6百万円減少して186億7千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年比7億3千9百万円増加して73億8千4百万円となり、当期純利益は、前年比27億4千9百万円減少して52億5千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、譲渡性預金の減少等により前年比150億円減少し、1兆3,291億円となりました。貸出金は、住宅ローンや消費性ローンを中心に個人貸出金が増加した結果、前年比125億円増加し、1兆953億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比83億円減少して2,824億円となりました。このうち国債は、前年比ほぼ横ばいの2,251億円となっております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	26,478	26,174	24,988	25,573	26,056
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△578	3,071	1,241	6,645	7,384
当期純利益	百万円	1,551	6,625	5,020	8,008	5,259
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	75,933	83,588	82,445	84,704	86,481
総資産額	百万円	1,253,981	1,368,527	1,476,795	1,553,804	1,559,688
預金残高	百万円	1,119,285	1,185,374	1,223,569	1,277,869	1,296,255
貸出金残高	百万円	911,870	994,190	1,029,805	1,082,815	1,095,370
有価証券残高	百万円	246,799	221,325	269,561	290,728	282,422
1株当たり純資産額	円	103.87	114.34	112.78	115.87	118.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	0.35 (—)	7.70 (0.40)	7.65 (0.40)	7.85 (0.45)	1.10 (0.50)
1株当たり当期純利益金額	円	2.12	9.06	6.86	10.95	7.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.05	6.10	5.58	5.45	5.54
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.84	10.38	10.60	9.96	10.00
自己資本利益率	%	2.09	8.30	6.04	9.58	6.14
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	16.48	84.95	111.39	71.65	15.28
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,059	38,405	95,946	40,203	5,646
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△19,950	27,930	△49,488	△21,302	10,203
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△548	△5,628	△5,628	△5,774
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	29,687	95,484	136,321	149,601	159,669
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	943 [207]	934 [207]	924 [217]	937 [233]	933 [245]

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成27年度中間配当についての取締役会決議は平成27年11月10日に行いました。
3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、183ページの(1株当たり情報)に記載しております。
4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
7.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
9.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※7	149,740	159,766	預 金 ※7	1,277,869	1,296,255
現 金	20,359	18,104	当 座 預 金	28,996	25,160
預 け 金	129,381	141,661	普 通 預 金	544,754	566,326
コ ー ル ロ ー ン	6,660	3,694	貯 蓄 預 金	2,782	2,769
有 価 証 券 ※1、7	290,728	282,422	通 知 預 金	1,763	1,574
国 債	225,194	225,163	定 期 預 金	683,096	685,772
地 方 債	1,262	1,277	定 期 積 金	97	83
社 債 ※12	61,999	53,615	そ の 他 の 預 金	16,377	14,567
株 式	2,255	2,357	譲 渡 性 預 金	66,395	32,916
そ の 他 の 証 券	16	8	コ ー ル マ ネ ー	—	36,000
貸 出 金 ※2、3、4、 5、8	1,082,815	1,095,370	借 用 金 ※7	114,712	98,000
割 引 手 形 ※6	3,942	3,002	借 入 金	114,712	98,000
手 形 貸 付	58,000	59,120	外 国 為 替	16	1
証 書 貸 付	935,181	955,740	売 渡 外 国 為 替	16	1
当 座 貸 越	85,690	77,505	そ の 他 負 債	4,063	4,156
外 国 為 替	1,248	1,095	未 払 法 人 税 等	87	339
外 国 他 店 預 け	1,246	1,025	未 払 費 用	1,264	1,225
買 入 外 国 為 替 ※6	—	45	前 受 収 益	665	649
取 立 外 国 為 替	2	25	従 業 員 預 り 金	109	114
そ の 他 資 産	6,780	2,056	給 付 補 填 備 金	2	2
前 払 費 用	7	25	金 融 派 生 商 品	66	74
未 収 収 益	1,054	1,097	リ ー ス 債 務	690	697
金 融 派 生 商 品	96	93	資 産 除 去 債 務	5	5
そ の 他 の 資 産 ※7	5,621	839	そ の 他 の 負 債	1,171	1,047
有 形 固 定 資 産 ※10、11	17,408	17,532	睡眠預金払戻損失引当金	256	369
建 物	3,565	3,621	再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,467	1,392
土 地 ※9	12,530	12,542	支 払 承 諾	4,319	4,115
リ ー ス 資 産	703	703	負 債 の 部 合 計	1,469,099	1,473,207
建 設 仮 勘 定	20	3	[純資産の部]		
その他の有形固定資産	588	660	資 本 金	33,847	33,847
無 形 固 定 資 産	705	978	資 本 剰 余 金	33,847	33,847
ソ フ ト ウ ェ ア	499	824	資 本 準 備 金	33,847	33,847
その他の無形固定資産	206	154	利 益 剰 余 金	11,344	10,833
前 払 年 金 費 用	3,182	3,407	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,344	10,833
繰 延 税 金 資 産	6,181	3,885	繰 越 利 益 剰 余 金	11,344	10,833
支 払 承 諾 見 返	4,319	4,115	株 主 資 本 合 計	79,039	78,527
貸 倒 引 当 金	△15,967	△14,635	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,823	7,042
資 産 の 部 合 計	1,553,804	1,559,688	土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	842	911
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,665	7,953
			純 資 産 の 部 合 計	84,704	86,481
			負債および純資産の部合計	1,553,804	1,559,688

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
経 常 収 益	25,573	26,056
資金運用収益	19,470	19,366
貸出金利息	17,185	17,094
有価証券利息配当金	2,040	2,024
コールローン利息	64	47
預 け 金 利 息	0	0
その他の受入利息	179	201
役 務 取 引 等 収 益	4,754	5,090
受入為替手数料	1,254	1,283
その他の役務収益	3,499	3,807
そ の 他 業 務 収 益	295	233
外国為替売買益	234	117
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	25	110
国債等債券償還益	3	—
金融派生商品収益	32	5
そ の 他 経 常 収 益	1,053	1,365
貸倒引当金戻入益	363	754
償却債権取立益	293	253
株式等売却益	45	91
その他の経常収益 ※1	350	265
経 常 費 用	18,928	18,672
資金調達費用	1,260	1,196
預 金 利 息	994	1,006
譲渡性預金利息	155	67
コールマネー利息	—	2
借 用 金 利 息	96	106
その他の支払利息	14	13

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	2,953	2,699
支払為替手数料	658	685
その他の役務費用	2,295	2,014
そ の 他 業 務 費 用	3	2
国債等債券売却損	—	0
国債等債券償還損	—	1
国債等債券償却	3	—
営 業 経 費	14,088	13,838
そ の 他 経 常 費 用	621	935
株 式 等 償 却	16	—
その他の経常費用 ※2	605	935
経 常 利 益	6,645	7,384
特 別 利 益	0	0
固定資産処分益	0	0
特 別 損 失	88	14
固定資産処分損	57	14
減 損 損 失	30	—
税引前当期純利益	6,557	7,369
法人税、住民税および事業税	△4,486	654
法 人 税 等 調 整 額	3,034	1,455
法 人 税 等 合 計	△1,451	2,110
当 期 純 利 益	8,008	5,259

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,091	10,091	77,785
会計方針の変更による累積的影響額				△1,132	△1,132	△1,132
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,847	33,847	33,847	8,958	8,958	76,653
当期変動額						
剰余金の配当				△5,628	△5,628	△5,628
当期純利益				8,008	8,008	8,008
土地再評価差額金の取崩				5	5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,386	2,386	2,386
当期末残高	33,847	33,847	33,847	11,344	11,344	79,039

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,962	696	4,659	82,445
会計方針の変更による累積的影響額				△1,132
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,962	696	4,659	81,312
当期変動額				
剰余金の配当				△5,628
当期純利益				8,008
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	860	145	1,006	1,006
当期変動額合計	860	145	1,006	3,392
当期末残高	4,823	842	5,665	84,704

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,344	11,344	79,039
当期変動額						
剰余金の配当				△5,774	△5,774	△5,774
当期純利益				5,259	5,259	5,259
土地再評価差額金の取崩				4	4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△511	△511	△511
当期末残高	33,847	33,847	33,847	10,833	10,833	78,527

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,823	842	5,665	84,704
当期変動額				
剰余金の配当				△ 5,774
当期純利益				5,259
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,218	69	2,287	2,287
当期変動額合計	2,218	69	2,287	1,776
当期末残高	7,042	911	7,953	86,481

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	6,557	7,369
減 価 償 却 費	629	718
減 損 損 失	30	—
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△905	△1,331
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は増加)	△575	△225
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	42	112
資 金 運 用 収 益	△19,470	△19,366
資 金 調 達 費 用	1,260	1,196
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△54	△200
為 替 差 損 益 (△ は益)	△8	7
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は益)	57	14
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△53,009	△12,554
預 金 の 純 増 減 (△)	54,299	18,386
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△30,565	△33,478
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	51,778	△16,712
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	74	42
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	5,842	2,965
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	—	36,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△100	153
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2	△15
資 金 運 用 に よ る 収 入	19,890	19,684
資 金 調 達 に よ る 支 出	△1,405	△1,262
そ の 他	308	△228
小 計	34,675	1,274
法 人 税 等 の 還 付 額	5,641	4,504
法 人 税 等 の 支 払 額	△114	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,203	5,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△40,210	△24,146
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	1,322	6,122
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	18,359	29,309
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△474	△589
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	9	21
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△308	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,302	10,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△5,628	△5,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,628	△5,774
現金および現金同等物に係る換算差額	8	△7
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	13,280	10,068
現金および現金同等物の期首残高	136,321	149,601
現金および現金同等物の期末残高※1	149,601	159,669

財務諸表

重要な会計方針（平成27年度）

1.商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,192百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更（平成27年度）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項（4）および事業分離等会計基準第57～4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

未適用の会計基準等（平成27年度）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

財務諸表

注記事項（平成27年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計105,200百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は297百万円、延滞債権額は22,492百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,113百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は29,902百万円であります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,047百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 0百万円 |
| 有価証券 | 154,461百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1百万円 |
| 借入金 | 98,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券9,098百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金453百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、344,405百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が338,286百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|---|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 6,255百万円 |
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 13,827百万円

- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,268百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,952百万円であります。

（損益計算書関係）

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額232百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額283百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	5,409	7.40	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通 株式	365	0.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月9日
合計		5,774			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	438	利益剰余金	0.60	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

財務諸表

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	159,766百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△96
現金および現金同等物	159,669

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人および個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスクおよび金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産および負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスクおよび流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、2,022百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超えた実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、394百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超えた実績はありません。

なお、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親会社とする銀行業を営む連結される子会社にて同様に実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、平成28年度以降のVaR計測においては、観測期間を2,500日へ長期化し、保守性を確保する方針です。

財務諸表

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	159,766	159,766	—
(2) コールローン	3,694	3,696	2
(3) 有価証券 その他有価証券	281,441	281,441	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,095,370 △14,627		
	1,080,742	1,097,198	16,456
資産計	1,525,644	1,542,103	16,458
(1) 預金	1,296,255	1,296,494	238
(2) 譲渡性預金	32,916	32,930	13
(3) コールマネー	36,000	35,999	△0
(4) 借入金	98,000	97,850	△149
負債計	1,463,172	1,463,274	102
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	10	10	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私寡債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P193（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月31日
非上場株式等(*1)(*2)	981

（*1）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）当事業年度において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,732百万円
税務上の繰越欠損金	2,082
退職給付引当金	909
有価証券償却	192
減価償却	152
その他	1,476
繰延税金資産小計	9,547
評価性引当額	△2,619
繰延税金資産合計	6,927
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,041
その他	△1
繰延税金負債合計	△3,042
繰延税金資産の純額	3,885百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は356百万円減少し、その他有価証券評価差額金は160百万円、法人税等調整額は516百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は73百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これに伴う影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

		平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	118.30
1株当たり当期純利益金額	円	7.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

（注）1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,259
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,259
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成27年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	86,481
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	86,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

（重要な後発事象）

熊本地震の影響について

平成28年4月に発生した熊本地震において、当行に被害が出ております。この地震による損害は翌事業年度の経営成績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点では影響額の算定が困難であります。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成28年6月29日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度（平成28年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	19,386	84	19,470	19,294	72	19,366
資 金 調 達 費 用	1,206	55	1,260	1,155	41	1,196
資 金 運 用 収 支	18,180	28	18,209	18,139	30	18,170
役 務 取 引 等 収 益	4,735	18	4,754	5,071	18	5,090
役 務 取 引 等 費 用	2,940	13	2,953	2,689	10	2,699
役 務 取 引 等 収 支	1,795	4	1,800	2,382	7	2,390
そ の 他 業 務 収 益	28	266	295	111	122	233
そ の 他 業 務 費 用	3	—	3	2	—	2
そ の 他 業 務 収 支	25	266	292	108	122	231
業 務 粗 利 益	20,001	300	20,302	20,630	161	20,792
業 務 粗 利 益 率	1.53%	2.51%	1.54%	1.51%	2.48%	1.52%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	4,735	18	4,754	5,071	18	5,090
うち預金・貸出業務	1,430	—	1,430	1,436	—	1,436
うち為替業務	1,236	18	1,254	1,264	18	1,283
うち証券関連業務	42	—	42	35	—	35
うち代理業務	65	—	65	73	—	73
うち保護預り・貸金庫業務	13	—	13	15	—	15
うち保証業務	40	0	40	38	0	38
うち投資信託・保険販売業務	1,907	—	1,907	2,207	—	2,207
役 務 取 引 等 費 用	2,940	13	2,953	2,689	10	2,699
うち為替業務	644	13	658	675	10	685

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
商品有価証券等売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	25	108
金融派生商品損益	△0	—
そ の 他	—	—
合 計	25	108
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	234	117
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	32	5
そ の 他	—	—
合 計	266	122
総 合 計	292	231

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	5,486	5,539
退 職 給 付 費 用	386	△187
福 利 厚 生 費	60	112
減 価 償 却 費	629	718
土地建物機械賃借料	446	451
営 繕 費	16	13
消 耗 品 費	196	206
給 水 光 熱 費	137	128
旅 費	38	36
通 信 費	291	304
広 告 宣 伝 費	259	347
租 税 公 課	727	963
そ の 他	5,412	5,203
合 計	14,088	13,838

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
業 務 純 益	6,704	7,002

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(8) 13,060	(0) 194	1.48%	(3) 13,603	(0) 193	1.41%
う ち 貸 出 金	10,266	172	1.67%	10,787	171	1.58%
う ち 有 価 証 券	2,785	20	0.73%	2,816	20	0.71%
う ち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	14,172	12	0.08%	14,428	12	0.08%
う ち 預 金	12,261	9	0.07%	12,775	10	0.07%
う ち 譲 渡 性 預 金	938	2	0.16%	519	1	0.12%
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	42	0	0.05%
う ち 借 用 金	963	1	0.10%	1,078	1	0.09%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	119	1	0.71%	(3) 65	(0) 1	1.11%
う ち 貸 出 金	11	0	1.64%	11	0	2.11%
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	101	1	0.63%	46	0	1.00%
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(8) 119	(0) 1	0.46%	(3) 65	(0) 0	0.63%
う ち 預 金	110	1	0.49%	65	0	0.63%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	13,171	195	1.47%	13,665	194	1.41%
う ち 貸 出 金	10,278	172	1.67%	10,798	171	1.58%
う ち 有 価 証 券	2,785	20	0.73%	2,816	20	0.71%
う ち コ ー ル ロ ー ン	101	1	0.63%	46	0	1.00%
う ち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	14,283	13	0.08%	14,489	12	0.08%
う ち 預 金	12,372	10	0.08%	12,840	10	0.07%
う ち 譲 渡 性 預 金	938	2	0.16%	519	1	0.12%
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	42	0	0.05%
う ち 借 用 金	963	1	0.10%	1,078	1	0.09%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘 (単位：%)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.48	0.71	1.47	1.41	1.11	1.41
資 金 調 達 原 価	1.04	0.86	1.04	1.03	1.31	1.03
総 資 金 利 鞘	0.44	△0.15	0.43	0.38	△0.20	0.38

■受取・支払利息の増減 (単位：百万円)						
〈国内業務部門〉						
	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減

受 取 利 息	1,501	△1,804	△303	770	△861	△91
う ち 貸 出 金	873	△1,258	△384	823	△918	△94
う ち 有 価 証 券	425	△363	61	22	△38	△16
う ち コ ー ル ロ ー ン	△9	—	△9	—	—	—
う ち 預 け 金	0	△0	0	0	0	0
支 払 利 息	128	1	130	20	△71	△50
う ち 預 金	36	△43	△6	38	△13	25
う ち 譲 渡 性 預 金	45	8	53	△59	△28	△88
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	2	—	2
う ち 借 用 金	75	△0	75	11	△1	10

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減

受 取 利 息	△15	8	△6	△38	26	△12
う ち 貸 出 金	△1	△0	△1	△1	5	4
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	△13	7	△5	△35	17	△17
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△22	△75	△98	△25	11	△14
う ち 預 金	△23	△74	△98	△22	9	△13
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減

受 取 利 息	1,459	△1,769	△309	699	△802	△103
う ち 貸 出 金	872	△1,258	△385	822	△913	△90
う ち 有 価 証 券	425	△363	61	22	△38	△16
う ち コ ー ル ロ ー ン	△42	27	△15	△35	17	△17
う ち 預 け 金	0	△0	0	0	0	0
支 払 利 息	131	△99	32	17	△81	△64
う ち 預 金	36	△141	△105	36	△24	12
う ち 譲 渡 性 預 金	45	8	53	△59	△28	△88
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	2	—	2
う ち 借 用 金	75	△0	75	11	△1	10

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (単位：%)		
	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.43	0.47
資本経常利益率	7.95	8.62
総資産当期純利益率	0.53	0.33
資本当期純利益率	9.58	6.14

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,782 (43.3)	— (—)	5,782 (43.0)	5,958 (45.0)	— (—)	5,958 (44.8)
有 利 息 預 金	5,187 (38.8)	— (—)	5,187 (38.6)	5,327 (40.2)	— (—)	5,327 (40.1)
定期性預金	6,831 (51.1)	— (—)	6,831 (50.9)	6,858 (51.8)	— (—)	6,858 (51.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,831 (51.1)	— (—)	6,831 (50.8)	6,858 (51.8)	— (—)	6,858 (51.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	87 (0.6)	75 (100.0)	163 (1.2)	92 (0.7)	53 (100.0)	145 (1.1)
合 計	12,702 (95.0)	75 (100.0)	12,778 (95.1)	12,909 (97.5)	53 (100.0)	12,962 (97.5)
譲渡性預金	663 (5.0)	— (—)	663 (4.9)	329 (2.5)	— (—)	329 (2.5)
総 合 計	13,366 (100.0)	75 (100.0)	13,442 (100.0)	13,238 (100.0)	53 (100.0)	13,291 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,377 (40.7)	— (—)	5,377 (40.4)	5,780 (43.5)	— (—)	5,780 (43.3)
有 利 息 預 金	4,801 (36.4)	— (—)	4,801 (36.1)	5,160 (38.8)	— (—)	5,160 (38.6)
定期性預金	6,846 (51.9)	— (—)	6,846 (51.4)	6,957 (52.3)	— (—)	6,957 (52.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,846 (51.9)	— (—)	6,846 (51.4)	6,957 (52.3)	— (—)	6,957 (52.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	37 (0.3)	110 (100.0)	148 (1.1)	36 (0.3)	65 (100.0)	102 (0.7)
合 計	12,261 (92.9)	110 (100.0)	12,372 (92.9)	12,775 (96.1)	65 (100.0)	12,840 (96.1)
譲渡性預金	938 (7.1)	— (—)	938 (7.1)	519 (3.9)	— (—)	519 (3.9)
総 合 計	13,200 (100.0)	110 (100.0)	13,311 (100.0)	13,294 (100.0)	65 (100.0)	13,359 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度							
定期預金	184,817	131,668	288,965	27,953	28,561	20,951	682,916
固 定 金 利 定 期 預 金	184,810	131,668	288,964	27,952	28,561	20,951	682,908
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	1	0	—	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	6	—	—	—	—	—	6
平成27年度							
定期預金	187,184	136,395	290,167	32,682	20,547	18,625	685,604
固 定 金 利 定 期 預 金	187,177	136,395	290,167	32,682	20,546	18,625	685,595
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	—	1	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	6	—	—	—	—	—	6

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	580	—	580	591	—	591
証 書 貸 付	9,340	11	9,351	9,547	10	9,557
当 座 貸 越	856	—	856	775	—	775
割 引 手 形	39	—	39	30	—	30
合 計	10,816	11	10,828	10,943	10	10,953

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	518	—	518	552	—	552
証 書 貸 付	9,097	11	9,109	9,491	11	9,502
当 座 貸 越	614	—	614	708	—	708
割 引 手 形	36	—	36	35	—	35
合 計	10,266	11	10,278	10,787	11	10,798

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度							
貸出金	250,717	166,688	123,258	103,598	424,119	14,433	1,082,815
うち 変動金利	—	85,940	59,912	49,190	250,497	14,433	—
うち 固定金利	—	80,748	63,345	54,407	173,621	—	—
平成27年度							
貸出金	230,554	165,722	128,863	104,466	450,537	15,225	1,095,370
うち 変動金利	—	88,713	58,987	50,917	272,588	15,225	—
うち 固定金利	—	77,008	69,876	53,549	177,948	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	1,589	955
債 権	11,571	10,152
商 品	—	—
不 動 産	186,494	188,126
そ の 他	—	—
計	199,656	199,234
保 証	397,742	417,579
信 用	485,416	478,555
合 計	1,082,815	1,095,370
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	—	7
債 権	415	507
商 品	—	—
不 動 産	415	252
そ の 他	—	—
計	830	767
保 証	82	66
信 用	3,406	3,281
合 計	4,319	4,115

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

設 備 資 金 運 転 資 金	平成26年度		平成27年度	
	6,820	(63.0)	7,211	(65.8)
	4,007	(37.0)	3,741	(34.2)
合 計	10,828	(100.0)	10,953	(100.0)

(注) () 内は構成比率％であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成26年度 貸出金残高		平成27年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,082,815	(100.0)	1,095,370	(100.0)
製 造 業	57,940	(5.3)	49,263	(4.5)
農 業、林 業	6,095	(0.6)	5,323	(0.5)
漁 業	2,320	(0.2)	1,742	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	724	(0.1)	652	(0.1)
建設業	45,687	(4.2)	42,520	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	9,687	(0.9)	12,031	(1.1)
情報通信業	5,569	(0.5)	5,166	(0.5)
運輸業、郵便業	15,528	(1.4)	14,152	(1.3)
卸売業、小売業	93,930	(8.7)	87,095	(7.9)
金融業、保険業	7,460	(0.7)	5,895	(0.5)
不動産業、物品賃貸業	207,592	(19.2)	211,996	(19.3)
その他各種サービス業	143,315	(13.2)	145,502	(13.3)
地方公共団体	92,274	(8.5)	96,940	(8.8)
その他の	394,694	(36.5)	417,093	(38.1)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,082,815	(—)	1,095,370	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 残 高	913,001	938,745
総貸出金に対する比率 (%)	84.31	85.70

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
ロ ー ン 残 高	372,123	394,731
うち住宅ローン残高	346,014	365,619
うち消費性ローン残高	18,895	23,518

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,081,657	1,158	1,082,815	1,094,350	1,019	1,095,370
預 金 (B)	1,336,686	7,578	1,344,264	1,323,835	5,337	1,329,172
預貸率 (A)／(B)	80.92%	15.28%	80.55%	82.66%	19.09%	82.40%
期中平均	77.77%	10.71%	77.21%	81.13%	17.06%	80.82%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	2,251 (77.5)	— (—)	2,251 (77.5)	2,251 (79.7)	— (—)	2,251 (79.7)
地	債	12 (0.4)	— (—)	12 (0.4)	12 (0.5)	— (—)	12 (0.5)
社	債	619 (21.3)	— (—)	619 (21.3)	536 (19.0)	— (—)	536 (19.0)
株	式	22 (0.8)	— (—)	22 (0.8)	23 (0.8)	— (—)	23 (0.8)
そ の 他 の 証 券		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,907 (100.0)	— (—)	2,907 (100.0)	2,824 (100.0)	— (—)	2,824 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	2,145 (77.0)	— (—)	2,145 (77.0)	2,219 (78.8)	— (—)	2,219 (78.8)
地	債	10 (0.4)	— (—)	10 (0.4)	12 (0.4)	— (—)	12 (0.4)
社	債	607 (21.8)	— (—)	607 (21.8)	564 (20.1)	— (—)	564 (20.1)
株	式	20 (0.8)	— (—)	20 (0.8)	20 (0.7)	— (—)	20 (0.7)
そ の 他 の 証 券		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,785 (100.0)	— (—)	2,785 (100.0)	2,816 (100.0)	— (—)	2,816 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度									
国	債	18,333	28,564	80,357	56,482	41,456	—	—	225,194
地	債	93	95	379	91	601	—	—	1,262
社	債	10,918	5,512	28,141	8,580	8,846	—	—	61,999
株	式	—	—	—	—	—	—	2,255	2,255
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	16	16
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度									
国	債	10,731	68,025	90,171	25,682	23,876	6,677	—	225,163
地	債	26	311	233	179	527	—	—	1,277
社	債	3,080	10,017	27,883	4,867	7,766	—	—	53,615
株	式	—	—	—	—	—	—	2,357	2,357
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	8	8
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	290,728	—	290,728	282,422	—	282,422
預 金 (B)	1,336,686	7,578	1,344,264	1,323,835	5,337	1,329,172
預 証 率 (A)／(B)	21.74%	—	21.62%	21.33%	—	21.24%
期中平均	21.10%	—	20.92%	21.18%	—	21.08%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
商 品 国 債	債	1	0
商 品 地 方 債	債	—	—
合	計	1	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分		平成26年度	平成27年度
破綻先債権 (a)		407	297
延滞債権 (b)		23,056	22,492
3ヵ月以上延滞債権 (c)		—	—
貸出条件緩和債権 (d)		5,863	7,113
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		29,327	29,902
総貸出金 (f)		1,082,815	1,095,370
貸出金に占める割合 (e) / (f)		2.70%	2.72%
貸倒引当金残高 (g)		7,554	8,417
引当率 (g) / (e)		25.75%	28.15%
担保・保証等の保全額 (h)		15,443	14,506
保全率 ((g) + (h)) / (e)		78.41%	76.66%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	債権額 (a)	保全等カパー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カパー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,878	2,878	470	2,408	100.00%	2,161	2,161	329	1,831	100.00%
危険債権	20,737	17,496	6,264	11,232	84.37%	20,726	17,642	6,999	10,642	85.11%
要管理債権	5,863	2,809	958	1,850	47.91%	7,113	3,361	1,301	2,060	47.26%
合計	29,478	23,184	7,693	15,491	78.64%	30,001	23,165	8,630	14,535	77.21%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成26年度の正常債権額は1,064,437百万円、平成27年度の正常債権額は1,077,110百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	比較
総与信残高	1,087,659 (100.0)	1,100,052 (100.0)	12,393 (—)
非分類額	939,482 (86.4)	945,009 (85.9)	5,527 (△0.5)
分類額合計	148,176 (13.6)	155,042 (14.1)	6,866 (0.5)
Ⅱ分類	144,935 (13.3)	151,958 (13.8)	7,023 (0.5)
Ⅲ分類	3,240 (0.3)	3,084 (0.3)	△156 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1.総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2.()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,723	9,228	—	10,723	9,228	9,228	7,301	—	9,228	7,301
個別貸倒引当金	6,148	6,739	541	5,606	6,739	6,739	7,333	577	6,161	7,333
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	529	—	—	529
合計	16,872	15,967	541	16,330	15,967	15,967	14,635	577	15,389	14,635

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 …… 該当事項はありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,168	954	213	1,380	954	425
	債 券	287,837	281,023	6,814	279,959	270,299	9,660
	国 債	225,194	219,287	5,906	225,163	216,688	8,475
	地 方 債	1,215	1,184	30	1,277	1,233	43
	社 債	61,427	60,550	877	53,518	52,377	1,141
	そ の 他	—	—	—	3	3	0
	小 計	289,006	281,977	7,028	281,343	271,257	10,086
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	618	621	△2	97	100	△2
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	46	47	△0	—	—	—
	社 債	571	574	△2	97	100	△2
	そ の 他	16	16	△0	—	—	—
	小 計	635	638	△2	97	100	△2
合 計		289,641	282,616	7,025	281,441	271,357	10,083

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,086	981
合 計	1,086	981

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		100	45	—	200	91	—
債 券		1,222	25	—	5,922	110	0
国 債		1,022	25	—	5,124	110	—
地 方 債		—	—	—	72	—	0
社 債		199	0	—	725	0	0
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		1,322	71	—	6,122	202	0

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成26年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

平成27年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	7,025	10,083
その他有価証券	7,025	10,083
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	2,202	3,041
その他有価証券評価差額金	4,823	7,042

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	5,100	1,280	0	0	1,280	—	0	0
	受取固定・支払変動	2,550	640	5	3	640	—	1	0
	受取変動・支払固定	2,550	640	△5	△3	640	—	△1	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	9,074	8,264	0	0	10,593	10,593	0	0
	為 替 予 約	128	—	△0	△0	532	—	10	10
	売 建	68	—	△0	△0	370	—	17	17
	買 建	60	—	0	0	162	—	△7	△7
	通貨オプション	14,421	—	0	29	3,904	—	0	8
	売 建	7,210	—	△85	△20	1,952	—	△33	△14
	買 建	7,210	—	85	50	1,952	—	33	23
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	0	30	—	—	10	19

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第24期（平成27年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成28年3月末現在）

平成28年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	22
危険債権	207
要管理債権	71
正常債権	10,771
合 計	11,071

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		200
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		199
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		27
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準		179
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無		
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) 重要な会計方針		179
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		34

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		201
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		202
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		202,203
(3) 業種別の貸出金償却の額		203
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		204
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		204
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		204
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		205
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)		[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項		206
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額		206
(用語解説)		103

自己資本調達手段の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	78,089	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成26年度		平成27年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	73,629		78,089	
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	67,694		67,694	
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	11,344		10,833	
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—		—	
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	5,409		438	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,228		7,301	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	9,228		7,301	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	935		829	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	83,793		86,220	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	94	379	272	408
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	94	379	272	408
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	174	696	131	197
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	427	1,710	948	1,423
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	696		1,353	
	自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	83,096		84,867
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	799,914		814,066	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,594		1,019	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	379		408	
	う ち 繰 延 税 金 資 産	696		197	
	う ち 前 払 年 金 費 用	1,710		1,423	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 75	
	うち上記以外に該当するものの額	882		△ 935	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,368		34,269	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	834,282		848,335	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.96%		10.00%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成26年度	平成27年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	31,996	32,562
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	31,086	31,446
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	12	7
地方三公社向け	20	0	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	108	43
法人等向け	20～100	10,101	9,435
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,387	11,043
抵当権付住宅ローン	35	1,103	1,078
不動産取得等事業向け	100	7,530	8,084
3ヵ月以上延滞等	50～150	26	29
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	155	166
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	79	75
上記以外	—	1,577	1,479
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	904	1,110
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	0
特定の取引に係る偶発債務	50	36	33
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	98	137
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	89	83
うち借入金の保証	100	89	83
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	669	842
派生商品取引	—	10	12
(1) 外国為替関連取引	—	10	13
(2) 金利関連取引	—	0	0
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	0	0
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	5	5
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,374	1,370
粗利益配分手法	—	1,374	1,370
単体総所要自己資本額（注）	—	33,371	33,933

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4％

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,649,021	1,365,901	281,984	1,135	842	1,673,011	1,401,257	270,707	1,046	726
地域別										
国内	1,647,000	1,363,881	281,984	1,135	842	1,671,242	1,399,489	270,707	1,044	726
国外	2,020	2,020	—	0	—	1,769	1,767	—	1	—
業種別										
製造業	60,657	59,751	855	49	22	52,261	51,031	1,158	71	12
農業、林業	7,010	7,010	—	—	—	5,888	5,888	—	—	—
漁業	2,482	2,482	—	—	31	1,911	1,911	—	—	31
鉱業、採石業、砂利採取業	774	724	50	—	—	702	652	50	—	—
建設業	50,943	49,362	1,580	—	19	47,881	46,401	1,480	—	33
電気・ガス・熱供給・水道業	11,085	11,085	—	—	—	13,486	13,486	—	—	—
情報通信業	5,763	5,713	50	—	—	5,368	5,318	50	—	—
運輸業、郵便業	16,223	16,014	209	—	6	14,824	14,614	209	—	6
卸売業、小売業	97,859	95,918	1,795	145	59	91,545	89,186	2,161	198	41
金融業、保険業	143,692	105,532	37,862	298	—	149,327	117,584	31,520	222	—
不動産業、物品賃貸業	215,293	214,617	676	—	128	220,037	219,291	746	—	82
その他各種サービス業	170,773	152,655	18,094	24	193	170,523	155,363	15,135	24	83
国・地方公共団体	442,336	221,525	220,810	—	—	456,710	238,513	218,196	—	—
その他（注2）	424,125	423,507	—	618	381	442,542	442,012	—	529	434
残存期間別（注3）										
1年以下	414,455	385,420	28,932	101	190	417,896	404,516	13,356	23	84
1年超3年以下	101,116	67,358	33,713	43	26	143,358	66,076	77,221	60	18
3年超5年以下	184,520	76,593	107,454	472	95	185,167	70,305	114,416	446	41
5年超7年以下	142,281	79,858	62,422	—	62	101,301	72,116	29,185	—	27
7年超10年以下	167,935	118,474	49,461	—	31	150,811	120,300	30,511	—	111
10年超	577,996	577,996	—	—	431	622,419	616,402	6,016	—	434
期間の定めのないもの	60,716	60,199	—	517	5	52,056	51,539	—	516	8

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,723	9,228	10,723	9,228	9,228	7,301	9,228	7,301
個別貸倒引当金	6,148	6,739	6,148	6,739	6,739	7,333	6,739	7,333
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,872	15,967	16,872	15,967	15,967	14,635	15,967	14,635

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	6,148	6,739	6,148	6,739	6,739	7,333	6,739	7,333
地域別								
国内	6,148	6,739	6,148	6,739	6,739	7,333	6,739	7,333
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	295	323	295	323	323	768	323	768
農業、林業	68	63	68	63	63	57	63	57
漁業	0	—	0	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	15	17	15	15	13	15	13
建設業	167	145	167	145	145	136	145	136
電気・ガス・熱供給・水道業	6	—	6	—	—	—	—	—
情報通信業	132	131	132	131	131	127	131	127
運輸業、郵便業	38	188	38	188	188	793	188	793
卸売業、小売業	1,292	1,395	1,292	1,395	1,395	1,101	1,395	1,101
金融業、保険業	93	87	93	87	87	62	87	62
不動産業、物品賃貸業	1,682	1,747	1,682	1,747	1,747	1,479	1,747	1,479
その他各種サービス業	1,718	2,023	1,718	2,023	2,023	2,209	2,023	2,209
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	635	616	635	616	616	582	616	582

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成26年度	平成27年度
製造業	31	5
農業、林業	5	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	51	23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	0
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	126	192
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	16	53
その他各種サービス業	104	96
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	24	28
合 計	360	399

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	488,973	—	494,127	—
10%	42,526	—	44,033	—
20%	111,406	100,844	120,896	112,181
35%	78,797	—	77,019	—
50%	45,271	34,566	50,846	33,844
75%	338,629	—	356,611	—
100%	456,470	7,829	454,599	6,204
150%	300	—	355	—
250%	7,320	—	6,537	—
400%	—	—	101	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,569,695	143,240	1,605,129	152,230

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
現金および自行預金	10,663	9,945
金	—	—
債券	—	—
株式	79	14
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	10,743	9,960
貸出金と自行預金の相殺	13,257	12,016
保証	75,887	71,150
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	75,887	71,150
合 計	99,887	93,127

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	124	93
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	618	529
派生商品取引	618	529
外国為替関連取引	613	645
金利関連取引	13	1
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	8	117
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	8	117
IV 担保の種類別の額	100	13
適格金融資産担保（注）	100	13
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	517	516
派生商品取引	517	516
外国為替関連取引	517	632
金利関連取引	8	1
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	8	117
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸借対照表計上額	2,255	2,357
上場している出資等	1,168	1,380
非上場の出資等	1,086	977
時価額	2,255	2,357
上場している出資等	1,168	1,380
非上場の出資等	1,086	977
売却および償却に伴う損益の額	29	91
売却損益額	45	91
償却額	△ 16	—
評価損益の額	213	425
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	213	425
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
10BPV	△ 975	△ 914
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 2,747	△ 2,022

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」という）は、当事業年度中に、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議するFFGの取締役会の諮問機関として、「グループ報酬・指名諮問委員会」を設置しました。これに伴い、平成28年度以降の各取締役の報酬は、FFGの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

(取締役等の報酬の決定方針)

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～ 平成28年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	8	139	139	139	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

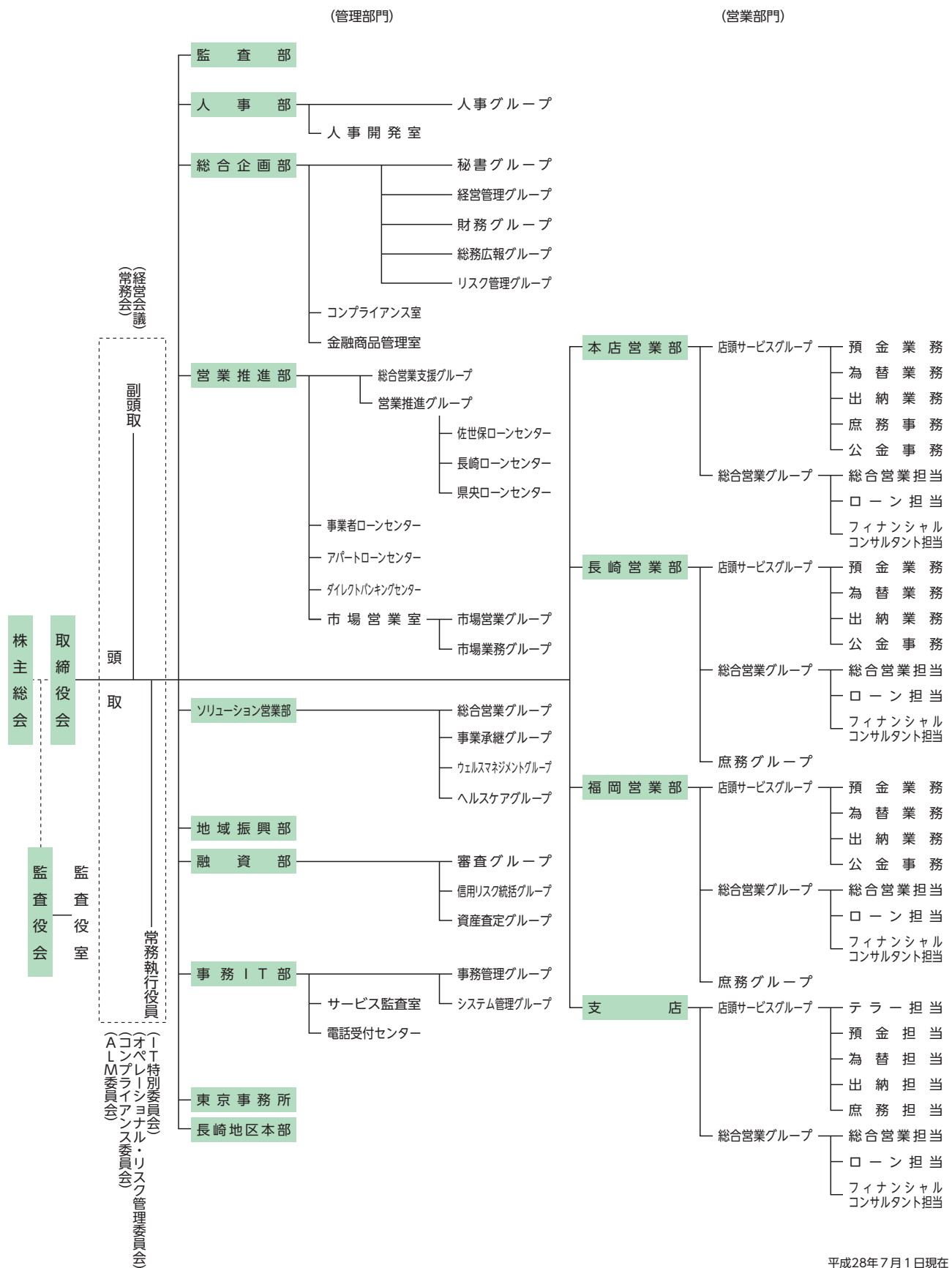
SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

CONTENTS

組織図	209
役員	210
株式の状況・銀行代理業務の概要	211
単体情報	
事業の概況	212
主要な経営指標等の推移	213
財務諸表	214
財務諸表に係る確認書	223
損益の状況	224
預金	227
貸出金等	228
有価証券	230
不良債権、引当等	231
時価等情報	232
資産査定等報告書	235
自己資本の充実の状況等について	236
報酬等に関する開示事項（単体）	245

組織図



役 員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	ふく 福	だ 田	さとる 知
取締役常務執行役員	やま 山	ぐち 口	けん 健	じ 二	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	いし 石	の 野	かず 和 き 生
取締役常務執行役員	た 田	なか 中	みき 幹	と 人	取締役常務執行役員	や 八	おき 起	こう 幸 すけ 介
取締役常務執行役員	おお 大	たに 谷	とも 友	あき 昭	取締役（非業務執行取締役）	よし 吉	だ 田	やす 泰 ひこ 彦
執行役員（融資部長）	ふく 福	しま 島	さとる 聡		執行役員（長崎営業部長）	いし 石	まる 丸	たかし 高
執行役員（諫早支店長）	さい 七	くさ 種	じゅん 純	いち 一	執行役員（本店営業部長）	よし 吉	だ 田	ひろ 弘 ゆき 幸
執行役員（ソリューション営業部長）	きた 北	がわ 川	たか 隆	ゆき 幸	執行役員（人事部長）	さか 酒	い 井	とし 利 あき 明
監査役（常勤）	みや 宮	ざき 崎	ゆう 祐	すけ 輔	監査役（社外）	たて 立	いし 石	さとる 暁
監査役（社外）	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎				

（注）監査役のうち、立石暁および永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成28年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当事項はありません。

事業の概況

平成27年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで、設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。年度後半は、先進国を中心に海外経済が緩やかに回復を続けた一方で、新興国経済が減速した影響などから、輸出、生産の持ち直しの動きが鈍化しましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

当行の営業基盤である九州圏内においても、個人消費が持ち直し、設備投資が増加する一方で、新興国経済の減速を背景に年度末にかけて輸出、生産が弱含みとなりましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、日経平均株価が、円安の進行や企業業績の改善期待から一時2万円台へ上昇しましたが、その後の円高の進行を背景に下落し、1万6千円台となりました。円相場は、米国の利上げ見通しやマイナス金利政策の導入を受けて円安に振れる局面がありましたが、年度末にかけて、原油価格の急落を受けた世界景気への懸念からリスク回避による円高が進行し、当年度末は112円台となりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが株安などをを受けて緩やかに低下基調を辿り、マイナス金利政策の導入を受けてさらに低下したことで当年度末にかけてマイナス圏で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第4次中期経営計画「A B CプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）における4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「F F Gブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づく各種施策に取り組み、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」を実現してまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、前年比2億7千3百万円減少し、357億4千5百万円、経常費用は、前年比6億8千6百万円増加し、280億2百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比9億6千万円減少し、77億4千2百万円となりました。当期純利益は、前年比16億5千3百万円増加し、52億6百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比189億円増加し、2兆2,754億円となりました。貸出金は、住宅ローン等の個人向け貸出金が増加した結果、前年比10億円増加し、1兆4,652億円となりました。有価証券は、前年比27億円増加し、7,520億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	41,909	39,732	37,330	36,018	35,745
経常利益	百万円	2,707	11,027	5,504	8,702	7,742
当期純利益	百万円	16,714	5,019	4,647	3,553	5,206
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	130,032	140,793	133,752	130,453	125,411
総資産額	百万円	2,235,160	2,264,953	2,519,836	2,586,820	2,595,706
預金残高	百万円	1,912,761	1,991,093	2,140,983	2,146,717	2,188,823
貸出金残高	百万円	1,296,688	1,363,434	1,409,821	1,464,145	1,465,210
有価証券残高	百万円	761,231	729,315	772,293	749,282	752,071
1株当たり純資産額	円	47.30	51.21	48.65	47.45	45.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	0.15 (—)	3.95 (0.15)	3.95 (0.15)	5.90 (0.20)	0.45 (0.20)
1株当たり当期純利益金額	円	6.08	1.82	1.69	1.29	1.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.81	6.21	5.30	5.04	4.83
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.85	11.89	10.74	9.12	8.83
自己資本利益率	%	13.92	3.70	3.38	2.69	4.06
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	2.46	216.31	233.64	456.40	23.75
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△27,076	226,523	36,927	31,301
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	40,602	△41,080	27,312	2,351
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△824	△13,358	△10,996	△21,219
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	85,457	257,556	310,813	323,237
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,276 [525]	1,222 [537]	1,210 [561]	1,248 [573]	1,227 [506]

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成27年度中間配当についての取締役会決議は平成27年11月10日に行いました。
3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、222ページの(1株当たり情報)に記載しております。
4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出してしております。
7.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。
8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
9.平成23年度は連結財務諸表を作成しておりますので、平成23年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
10.平成24年度以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※7	311,337	324,545
現 金	46,555	44,564
預 け 金	264,781	279,980
コ ー ル ロ ー ン	9,249	7,778
商 品 有 価 証 券	170	212
商 品 国 債	38	60
商 品 地 方 債	131	152
有 価 証 券 ※1,7	749,282	752,071
国 債	613,918	623,051
地 方 債	19,350	25,731
社 債 ※12	102,973	91,634
株 式	13,038	11,645
そ の 他 の 証 券	1	8
貸 出 金 ※2,3,4, 5,8	1,464,145	1,465,210
割 引 手 形 ※6	8,266	8,840
手 形 貸 付	50,014	46,403
証 書 貸 付	1,254,846	1,273,165
当 座 貸 越	151,018	136,801
外 国 為 替	1,413	1,578
外 国 他 店 預 け	1,402	1,577
買 入 外 国 為 替 ※6	10	0
そ の 他 資 産	8,005	6,785
前 払 費 用	100	109
未 収 収 益	1,731	1,670
金 融 派 生 商 品	1,639	746
そ の 他 の 資 産 ※7	4,534	4,258
有 形 固 定 資 産 ※10,11	44,148	44,690
建 物	8,967	9,455
土 地 ※9	31,041	30,684
リ ー ス 資 産	1,556	1,458
建 設 仮 勘 定	115	425
その他の有形固定資産	2,468	2,665
無 形 固 定 資 産	882	1,297
ソ フ ト ウ ェ ア	594	1,004
その他の無形固定資産	287	293
前 払 年 金 費 用	4,688	4,610
繰 延 税 金 資 産	8,558	2,016
支 払 承 諾 見 返	7,171	5,844
貸 倒 引 当 金	△22,233	△20,934
資 産 の 部 合 計	2,586,820	2,595,706

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
[負債の部]		
預 金 ※7	2,146,717	2,188,823
当 座 預 金	91,033	86,974
普 通 預 金	1,020,944	1,052,311
貯 蓄 預 金	12,764	12,158
通 知 預 金	2,401	2,461
定 期 預 金	963,840	990,685
そ の 他 の 預 金	55,731	44,231
譲 渡 性 預 金	109,847	86,647
コ ー ル マ ネ ー	—	25,000
借 用 金 ※7	180,563	152,985
借 入 金	180,563	152,985
外 国 為 替	17	31
売 渡 外 国 為 替	17	31
そ の 他 負 債	6,793	5,233
未 決 済 為 替 借	4	4
未 払 法 人 税 等	30	215
未 払 費 用	1,567	1,493
前 受 収 益	758	703
金 融 派 生 商 品	1,397	577
リ ー ス 債 務	1,531	1,437
資 産 除 去 債 務	63	58
そ の 他 の 負 債	1,439	742
睡眠預金払戻損失引当金	468	1,306
その他の偶発損失引当金	67	—
再評価に係る繰延税金負債 ※9	4,719	4,421
支 払 承 諾	7,171	5,844
負 債 の 部 合 計	2,456,366	2,470,294
[純資産の部]		
資 本 金	36,878	36,878
資 本 剰 余 金	36,878	36,878
資 本 準 備 金	36,878	36,878
利 益 剰 余 金	24,271	13,507
その他利益剰余金	24,271	13,507
繰越利益剰余金	24,271	13,507
株 主 資 本 合 計	98,028	87,263
その他有価証券評価差額金	17,719	23,457
土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	14,706	14,690
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	32,425	38,148
純 資 産 の 部 合 計	130,453	125,411
負債および純資産の部合計	2,586,820	2,595,706

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
経 常 収 益	36,018	35,745
資 金 運 用 収 益	26,563	25,786
貸 出 金 利 息	20,746	20,148
有価証券利息配当金	5,378	5,198
コールローン利息	75	72
預 け 金 利 息	0	0
その他の受入利息	363	367
役 務 取 引 等 収 益	7,848	7,611
受入為替手数料	2,122	2,133
その他の役務収益	5,726	5,477
そ の 他 業 務 収 益	503	716
外国為替売買益	279	184
商品有価証券売買益	4	0
国債等債券売却益	73	460
金融派生商品収益	146	70
そ の 他 経 常 収 益	1,102	1,631
貸倒引当金戻入益	—	458
償却債権取立益	345	371
株 式 等 売 却 益	3	8
その他の経常収益 ※1	753	793
経 常 費 用	27,316	28,002
資 金 調 達 費 用	1,929	1,690
預 金 利 息	1,442	1,317
譲渡性預金利息	209	176
コールマネー利息	—	3
債券貸借取引支払利息	—	0
借 用 金 利 息	278	191
その他の支払利息	0	0

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	3,561	3,759
支払為替手数料	1,034	1,059
その他の役務費用	2,527	2,700
そ の 他 業 務 費 用	26	2
国債等債券売却損	26	0
国債等債券償還損	0	2
営 業 経 費	20,593	20,470
そ の 他 経 常 費 用	1,204	2,079
貸倒引当金繰入額	289	—
株 式 等 売 却 損	0	60
株 式 等 償 却	0	3
その他の経常費用 ※2	914	2,016
経 常 利 益	8,702	7,742
特 別 利 益	4	3
固 定 資 産 処 分 益	4	3
特 別 損 失	1,745	491
固 定 資 産 処 分 損	699	76
減 損 損 失 ※3	1,045	414
税引前当期純利益	6,960	7,255
法人税、住民税および事業税	△2,440	△2,345
法 人 税 等 調 整 額	5,847	4,394
法 人 税 等 合 計	3,407	2,048
当 期 純 利 益	3,553	5,206

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	36,878	36,878	36,878	32,647	32,647	106,403
会計方針の変更による累積的影響額				△1,234	△1,234	△1,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,878	36,878	36,878	31,412	31,412	105,168
当期変動額						
剰余金の配当				△10,996	△10,996	△10,996
当期純利益				3,553	3,553	3,553
土地再評価差額金の取崩				301	301	301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△7,140	△7,140	△7,140
当期末残高	36,878	36,878	36,878	24,271	24,271	98,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,828	14,521	27,349	133,752
会計方針の変更による累積的影響額				△1,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,828	14,521	27,349	132,518
当期変動額				
剰余金の配当				△10,996
当期純利益				3,553
土地再評価差額金の取崩				301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,891	184	5,075	5,075
当期変動額合計	4,891	184	5,075	△2,064
当期末残高	17,719	14,706	32,425	130,453

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	24,271	24,271	98,028
当期変動額						
剰余金の配当				△16,219	△16,219	△16,219
当期純利益				5,206	5,206	5,206
土地再評価差額金の取崩				248	248	248
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△10,764	△10,764	△10,764
当期末残高	36,878	36,878	36,878	13,507	13,507	87,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,719	14,706	32,425	130,453
当期変動額				
剰余金の配当				△16,219
当期純利益				5,206
土地再評価差額金の取崩				248
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,738	△15	5,722	5,722
当期変動額合計	5,738	△15	5,722	△5,041
当期末残高	23,457	14,690	38,148	125,411

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	6,960	7,255
減 価 償 却 費	1,665	1,214
減 損 損 失	1,045	414
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△1,838	△1,299
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△は増加)	△1,247	77
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 の 増 減 (△)	54	837
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△67
資 金 運 用 収 益	△26,563	△25,786
資 金 調 達 費 用	1,929	1,690
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△49	△402
為 替 差 損 益 (△は益)	△12	10
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	695	72
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△54,324	△1,064
預 金 の 純 増 減 (△)	5,733	42,106
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	20,571	△23,199
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	43,711	△22,577
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	46	△784
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	10,842	1,471
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	—	25,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	79	△164
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△75	13
資 金 運 用 に よ る 収 入	27,280	26,356
資 金 調 達 に よ る 支 出	△1,941	△1,832
そ の 他	355	△499
小 計	34,928	28,841
法 人 税 等 の 還 付 額	2,058	2,525
法 人 税 等 の 支 払 額	△58	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,927	31,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△87,192	△49,089
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	40,752	23,072
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	75,308	30,903
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△1,253	△1,890
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	39	58
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△343	△702
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,312	2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣 後 特 約 付 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△5,000
配 当 金 の 支 払 額	△10,996	△16,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,996	△21,219
現金および現金同等物に係る換算差額	12	△10
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	53,256	12,423
現金および現金同等物の期首残高	257,556	310,813
現金および現金同等物の期末残高 ※1	310,813	323,237

財務諸表

重要な会計方針（平成27年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,559百万円であります。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更（平成27年度）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項（4）および事業分離等会計基準第57～4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

未適用の会計基準等（平成27年度）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

- 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

注記事項（平成27年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計366,426百万円含まれております。
 - ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は916百万円、延滞債権額は32,565百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

財務諸表

- ※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,373百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は38,856百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,840百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 271,658百万円
その他の資産 553百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,655百万円
借入金 151,607百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,694百万円、その他の資産6百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金372百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は506,805百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が500,986百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
16,099百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 26,670百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,110百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,833百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額470百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,138百万円を含んでおります。
- ※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産または資産グループおよび種類毎の減損損失)

(単位：百万円)			
地域	長崎県内	長崎県外	合計
主な用途			
事業用資産	10ヵ所	1ヵ所	11ヵ所
遊休資産等	29ヵ所	9ヵ所	38ヵ所
種類	土地建物	土地建物	土地建物
減損損失額	368	46	414

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（414百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要およびグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ① 共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ② 事業用資産
事業の用に供する資産
- ③ 遊休資産
店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

- ① 共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ② 事業用資産
営業店単位
- ③ 遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
(回収可能価額の算定方法等)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成26年5月1日改正）」等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合 計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,669	5.70	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	549	0.20	平成27年 9月30日	平成27年 12月9日
合計		16,219			

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	687	利益剰余金	0.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

財務諸表

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	324,545百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△1,308
現金および現金同等物	323,237

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人および個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスクおよび金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産および負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスクおよび流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、8,135百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,179百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はありません。

なお、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを親会社とする銀行業を営む連結される子会社にて同様に実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、平成28年度以降のVaR計測においては、観測期間を2,500日へ長期化し、保守性を確保する方針です。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

財務諸表

(Ⅲ) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	324,545	324,545	—
(2) コールローン	7,778	7,783	5
(3) 有価証券 その他有価証券	750,992	750,992	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,465,210 △20,804		
	1,444,405	1,467,365	22,959
資産計	2,527,721	2,550,687	22,965
(1) 預金	2,188,823	2,189,059	235
(2) 譲渡性預金	86,647	86,663	15
(3) コールマネー	25,000	24,999	△0
(4) 借入金	152,985	152,782	△203
負債計	2,453,457	2,453,505	48
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	156	156	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	156	156	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P232（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月31日
非上場株式等（*1）（*2）	1,078

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式等について3百万円減損処理を行っております。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,617百万円
税務上の繰越欠損金	4,706
退職給付引当金	509
有価証券償却	233
減価償却	616
連結納税に伴う時価評価益	8,735
その他	1,748
繰延税金資産小計	23,166
評価性引当額	△10,491
繰延税金資産合計	12,674
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,722
退職給付信託設定益	△164
退職給付信託返還有価証券	△180
連結納税に伴う時価評価損	△589
その他	△1
繰延税金負債合計	△10,658
繰延税金資産の純額	2,016百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号) および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号) が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は111百万円減少し、その他有価証券評価差額金は511百万円、法人税等調整額は622百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は232百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	45.62
1株当たり当期純利益金額	円	1.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,206
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,206
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成27年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	125,411
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	125,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成28年6月29日

株式会社 親和銀行
取締役頭取 吉 澤 俊 介

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度（平成28年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	26,442	124	26,563 ²	25,661	128	25,786 ³
資 金 調 達 費 用	1,856	76	1,929 ²	1,608	85	1,690 ³
資 金 運 用 収 支	24,585	48	24,634	24,052	43	24,096
役 務 取 引 等 収 益	7,802	46	7,848	7,563	47	7,611
役 務 取 引 等 費 用	3,541	20	3,561	3,736	23	3,759
役 務 取 引 等 収 支	4,260	25	4,286	3,826	24	3,851
そ の 他 業 務 収 益	84	419	503	463	253	716
そ の 他 業 務 費 用	26	—	26	2	—	2
そ の 他 業 務 収 支	57	419	477	460	253	713
業 務 粗 利 益	28,904	493	29,398	28,340	320	28,661
業 務 粗 利 益 率	1.34%	2.24%	1.35%	1.30%	1.91%	1.31%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	7,802	46	7,848	7,563	47	7,611
うち預金・貸出業務	2,449	1	2,451	2,506	2	2,509
うち為替業務	2,079	42	2,122	2,088	44	2,133
うち証券関連業務	43	—	43	36	—	36
うち代理業務	104	—	104	113	—	113
うち保護預り・貸金庫業務	46	—	46	45	—	45
うち保証業務	54	1	56	45	0	45
うち投資信託・保険販売業務	3,024	—	3,024	2,728	—	2,728
役 務 取 引 等 費 用	3,541	20	3,561	3,736	23	3,759
うち為替業務	1,023	10	1,034	1,047	11	1,059

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
商品有価証券等売買損益	4	0
国債等債券売却等損益	46	457
金融派生商品損益	6	1
そ の 他	—	—
合 計	57	460
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	279	184
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	140	68
そ の 他	—	—
合 計	419	253
総 合 計	477	713

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	7,405	7,497
退 職 給 付 費 用	△45	140
福 利 厚 生 費	98	166
減 価 償 却 費	1,665	1,214
土地建物機械賃借料	621	628
営 繕 費	28	33
消 耗 品 費	231	260
給 水 光 熱 費	281	268
旅 費	75	87
通 信 費	400	409
広 告 宣 伝 費	353	482
租 税 公 課	1,119	1,373
そ の 他	8,359	7,907
合 計	20,593	20,470

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
業 務 純 益	7,744	8,531

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(24) 21,446	(0) 264	1.23%	(27) 21,669	(0) 257	1.18%
う ち 貸 出 金	13,911	207	1.48%	14,393	201	1.39%
う ち 有 価 証 券	7,507	54	0.71%	7,245	52	0.71%
う ち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	24,164	19	0.07%	24,170	16	0.06%
う ち 預 金	21,021	14	0.06%	21,063	13	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	1,473	2	0.14%	1,387	2	0.12%
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	79	0	0.05%
う ち 借 用 金	1,668	3	0.15%	1,639	2	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	219	1	0.56%	167	1	0.76%
う ち 貸 出 金	70	0	0.67%	74	1	0.72%
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	145	1	0.51%	85	1	0.85%
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(24) 219	(0) 1	0.34%	(27) 167	(0) 1	0.51%
う ち 預 金	150	1	0.37%	91	1	0.64%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	43	0	0.36%	48	0	0.47%

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	21,641	266	1.22%	21,809	258	1.18%
う ち 貸 出 金	13,981	207	1.48%	14,468	201	1.39%
う ち 有 価 証 券	7,507	54	0.71%	7,245	52	0.71%
う ち コ ー ル ロ ー ン	145	1	0.51%	85	1	0.85%
う ち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	24,359	19	0.07%	24,310	17	0.06%
う ち 預 金	21,172	14	0.06%	21,155	13	0.06%
う ち 譲 渡 性 預 金	1,473	2	0.14%	1,387	2	0.12%
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	79	0	0.05%
う ち 借 用 金	1,712	3	0.16%	1,687	2	0.11%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘 (単位：%)						
	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.23	0.56	1.22	1.18	0.76	1.18
資 金 調 達 原 価	0.91	0.80	0.91	0.89	1.23	0.89
総 資 金 利 鞘	0.32	△0.24	0.31	0.29	△0.47	0.29

■受取・支払利息の増減 (単位：百万円)						
〈国内業務部門〉						
	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,005	△2,397	△1,392	263	△1,044	△781
う ち 貸 出 金	304	△1,708	△1,403	673	△1,278	△605
う ち 有 価 証 券	493	△571	△78	△187	8	△179
う ち コ ー ル ロ ー ン	△9	—	△9	—	—	—
う ち 預 け 金	△0	0	0	0	△0	△0
支 払 利 息	153	52	205	0	△248	△248
う ち 預 金	54	74	128	2	△129	△126
う ち 譲 渡 性 預 金	△9	△1	△10	△11	△20	△32
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	3	—	3
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	—	0
う ち 借 用 金	192	△104	88	△4	△89	△93

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	11	12	△29	33	3
う ち 貸 出 金	12	△2	9	2	4	6
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	△4	8	3	△31	28	△2
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	0	△48	△48	△18	27	8
う ち 預 金	△18	△41	△60	△22	24	2
う ち コ ー ル マ ネ ー	△0	—	△0	—	—	—
う ち 借 用 金	11	△0	11	1	4	6

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)						
	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	995	△2,376	△1,380	198	△975	△777
う ち 貸 出 金	331	△1,725	△1,393	677	△1,275	△598
う ち 有 価 証 券	493	△571	△78	△187	8	△179
う ち コ ー ル ロ ー ン	△31	26	△5	△31	28	△2
う ち 預 け 金	△0	0	0	0	△0	△0
支 払 利 息	158	△2	156	△3	△235	△239
う ち 預 金	55	12	68	△1	△123	△124
う ち 譲 渡 性 預 金	△9	△1	△10	△11	△20	△32
う ち コ ー ル マ ネ ー	△0	—	△0	3	—	3
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	—	0
う ち 借 用 金	204	△104	99	△3	△82	△86

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (単位：%)		
	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.34	0.29
資本経常利益率	6.58	6.05
総資産当期純利益率	0.13	0.20
資本当期純利益率	2.69	4.06

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成26年度						平成27年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
流動性預金	11,271	(50.1)	—	(—)	11,271	(49.9)	11,539	(50.9)	—	(—)	11,539	(50.7)
有 利 息 預 金	9,009	(40.1)	—	(—)	9,009	(39.9)	9,259	(40.8)	—	(—)	9,259	(40.7)
定期性預金	9,638	(42.9)	—	(—)	9,638	(42.7)	9,906	(43.7)	—	(—)	9,906	(43.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,637	(42.9)	—	(—)	9,637	(42.7)	9,905	(43.7)	—	(—)	9,905	(43.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	(0.0)	—	(—)	1	(0.0)	1	(0.0)	—	(—)	1	(0.0)
そ の 他	465	(2.1)	91	(100.0)	557	(2.5)	361	(1.6)	80	(100.0)	442	(2.0)
合 計	21,375	(95.1)	91	(100.0)	21,467	(95.1)	21,807	(96.2)	80	(100.0)	21,888	(96.2)
譲渡性預金	1,098	(4.9)	—	(—)	1,098	(4.9)	866	(3.8)	—	(—)	866	(3.8)
総 合 計	22,473	(100.0)	91	(100.0)	22,565	(100.0)	22,673	(100.0)	80	(100.0)	22,754	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度						平成27年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
流動性預金	10,820	(48.1)	—	(—)	10,820	(47.8)	11,298	(50.3)	—	(—)	11,298	(50.1)
有 利 息 預 金	8,545	(38.0)	—	(—)	8,545	(37.7)	8,975	(40.0)	—	(—)	8,975	(39.8)
定期性預金	10,123	(45.0)	—	(—)	10,123	(44.7)	9,689	(43.2)	—	(—)	9,689	(43.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	10,122	(45.0)	—	(—)	10,122	(44.7)	9,688	(43.2)	—	(—)	9,688	(43.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	(0.0)	—	(—)	1	(0.0)	1	(0.0)	—	(—)	1	(0.0)
そ の 他	77	(0.3)	150	(100.0)	227	(1.0)	75	(0.3)	91	(100.0)	166	(0.7)
合 計	21,021	(93.4)	150	(100.0)	21,172	(93.5)	21,063	(93.8)	91	(100.0)	21,155	(93.8)
譲渡性預金	1,473	(6.6)	—	(—)	1,473	(6.5)	1,387	(6.2)	—	(—)	1,387	(6.2)
総 合 計	22,495	(100.0)	150	(100.0)	22,646	(100.0)	22,451	(100.0)	91	(100.0)	22,542	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度							
定期預金	304,188	217,911	384,349	33,526	18,680	4,880	963,537
固 定 金 利 定 期 預 金	304,147	217,863	384,344	33,521	18,646	4,880	963,402
変 動 金 利 定 期 預 金	32	48	4	5	34	0	125
そ の 他 の 定 期 預 金	8	—	—	—	—	0	8
平成27年度							
定期預金	347,833	209,293	378,665	38,500	11,661	4,428	990,382
固 定 金 利 定 期 預 金	347,821	209,293	378,663	38,467	11,580	4,428	990,254
変 動 金 利 定 期 預 金	3	—	2	33	80	—	119
そ の 他 の 定 期 預 金	8	—	—	—	—	—	8

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	500	—	500	463	0	464
証 書 貸 付	12,474	74	12,548	12,660	70	12,731
当 座 貸 越	1,510	—	1,510	1,368	—	1,368
割 引 手 形	82	—	82	88	—	88
合 計	14,567	74	14,641	14,581	71	14,652

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	483	—	483	441	0	441
証 書 貸 付	12,136	70	12,206	12,563	74	12,637
当 座 貸 越	1,207	—	1,207	1,307	—	1,307
割 引 手 形	84	—	84	81	—	81
合 計	13,911	70	13,981	14,393	74	14,468

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度							
貸出金	358,931	255,016	206,602	146,387	464,377	32,830	1,464,145
うち変動金利	—	99,656	83,824	62,740	202,923	32,830	—
うち固定金利	—	155,359	122,778	83,646	261,453	—	—
平成27年度							
貸出金	336,129	258,501	197,860	152,620	495,190	24,907	1,465,210
うち変動金利	—	108,936	74,108	56,055	217,706	24,907	—
うち固定金利	—	149,565	123,752	96,565	277,484	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	9,780	4,268
債 権	10,201	9,975
商 品	—	—
不 動 産	167,922	170,110
そ の 他	—	—
計	187,903	184,354
保 証	492,313	493,386
信 用	783,927	787,469
合 計	1,464,145	1,465,210
(うち劣後特約付貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	1	128
債 権	65	55
商 品	—	—
不 動 産	555	589
そ の 他	—	—
計	622	772
保 証	347	278
信 用	6,201	4,793
合 計	7,171	5,844

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
設 備 資 金	7,248	(49.5)	7,605	(51.9)
運 転 資 金	7,393	(50.5)	7,046	(48.1)
合 計	14,641	(100.0)	14,652	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成26年度 貸出金残高	平成27年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,464,145 (100.0)	1,465,210 (100.0)
製 造 業	122,685 (8.4)	118,787 (8.1)
農 業、 林 業	2,742 (0.2)	2,293 (0.2)
漁 業	4,513 (0.3)	4,924 (0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,428 (0.3)	4,659 (0.3)
建設業	55,471 (3.8)	57,473 (3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,850 (1.4)	29,283 (2.0)
情報通信業	10,199 (0.7)	9,279 (0.6)
運輸業、郵便業	40,311 (2.7)	45,452 (3.1)
卸売業、小売業	125,081 (8.5)	122,543 (8.4)
金融業、保険業	40,869 (2.8)	18,995 (1.3)
不動産業、物品賃貸業	232,337 (15.9)	233,560 (15.9)
その他各種サービス業	172,703 (11.8)	169,791 (11.6)
地方公共団体	189,811 (13.0)	200,058 (13.7)
その他の	442,145 (30.2)	448,113 (30.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)	— (—)
政 府 等	— (—)	— (—)
合 計	1,464,145 (—)	1,465,210 (—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 残 高	1,040,561	1,040,923
総貸出金に対する比率 (%)	71.06	71.04

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
ロ ー ン 残 高	426,400	434,679
うち住宅ローン残高	378,749	383,412
うち消費性ローン残高	29,843	35,835

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,456,701	7,444	1,464,145	1,458,104	7,105	1,465,210
預 金 (B)	2,247,394	9,170	2,256,565	2,267,386	8,085	2,275,471
預貸率 (A)／(B)	64.81%	81.17%	64.88%	64.30%	87.88%	64.39%
期中平均	61.84%	46.61%	61.74%	64.11%	81.37%	64.18%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成26年度				平成27年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
国	債	6,139 (81.9)	— (—)	6,139 (81.9)		6,230 (82.8)	— (—)	6,230 (82.8)	
地	債	193 (2.6)	— (—)	193 (2.6)		257 (3.4)	— (—)	257 (3.4)	
社	債	1,029 (13.8)	— (—)	1,029 (13.8)		916 (12.2)	— (—)	916 (12.2)	
株	式	130 (1.7)	— (—)	130 (1.7)		116 (1.6)	— (—)	116 (1.6)	
そ の 他 の 証 券		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	
合	計	7,492 (100.0)	— (—)	7,492 (100.0)		7,520 (100.0)	— (—)	7,520 (100.0)	

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成26年度				平成27年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
国	債	5,944 (79.2)	— (—)	5,944 (79.2)		5,948 (82.1)	— (—)	5,948 (82.1)	
地	債	118 (1.6)	— (—)	118 (1.6)		245 (3.4)	— (—)	245 (3.4)	
社	債	1,358 (18.1)	— (—)	1,358 (18.1)		966 (13.3)	— (—)	966 (13.3)	
株	式	85 (1.1)	— (—)	85 (1.1)		84 (1.2)	— (—)	84 (1.2)	
そ の 他 の 証 券		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	
合	計	7,507 (100.0)	— (—)	7,507 (100.0)		7,245 (100.0)	— (—)	7,245 (100.0)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度									
国	債	16,012	51,509	188,560	233,744	124,092	—	—	613,918
地	債	500	341	11,356	958	6,193	—	—	19,350
社	債	13,626	6,785	37,840	3,807	40,913	—	—	102,973
株	式	—	—	—	—	—	—	13,038	13,038
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	1	1
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度									
国	債	3,003	141,770	236,990	150,125	78,601	12,560	—	623,051
地	債	140	6,090	7,757	1,334	10,408	—	—	25,731
社	債	1,001	16,551	30,004	4,470	39,607	—	—	91,634
株	式	—	—	—	—	—	—	11,645	11,645
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	8	8
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	749,282	—	749,282	752,071	—	752,071
預 金 (B)	2,247,394	9,170	2,256,565	2,267,386	8,085	2,275,471
預 証 率 (A)／(B)	33.34%	—	33.20%	33.16%	—	33.05%
期中平均	33.37%	—	33.15%	32.27%	—	32.14%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
商 品 国 債		83	41
商 品 地 方 債		193	207
合 計		277	248

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
破綻先債権 (a)	756	916
延滞債権 (b)	30,848	32,565
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	0
貸出条件緩和債権 (d)	6,803	5,373
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	38,408	38,856
総貸出金 (f)	1,464,145	1,465,210
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.62%	2.65%
貸倒引当金残高 (g)	11,639	13,058
引当率 (g) / (e)	30.30%	33.60%
担保・保証等の保全額 (h)	19,622	18,856
保全率 ((g) + (h)) / (e)	81.39%	82.13%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	債権額 (a)	保全等カバ― (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバ― (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,021	3,021	381	2,639	100.00%	2,972	2,972	637	2,334	100.00%
危険債権	28,762	25,399	10,063	15,336	88.30%	30,888	27,179	11,882	15,296	87.99%
要管理債権	6,803	2,953	1,261	1,692	43.41%	5,373	2,041	783	1,258	37.99%
合計	38,587	31,374	11,705	19,668	81.30%	39,235	32,193	13,304	18,889	82.05%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成26年度の正常債権額は、1,436,751百万円、平成27年度の正常債権額は、1,436,389百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	比較
総与信残高	1,472,093 (100.0)	1,471,738 (100.0)	△355 (—)
非分類額	1,286,013 (87.4)	1,288,279 (87.5)	2,266 (0.1)
分類額合計	186,079 (12.6)	183,458 (12.5)	△2,621 (△0.1)
Ⅱ分類	182,716 (12.4)	179,749 (12.2)	△2,967 (△0.2)
Ⅲ分類	3,363 (0.2)	3,709 (0.3)	346 (0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1.総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2.()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,457	11,665	—	10,457	11,665	11,665	8,287	—	11,665	8,287
個別貸倒引当金	13,614	10,568	2,128	11,485	10,568	10,568	12,647	840	9,728	12,647
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24,072	22,233	2,128	21,943	22,233	22,233	20,934	840	21,393	20,934

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△1	0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11,445	6,884	4,560	10,341	6,797	3,544
	債 券	730,934	710,074	20,860	740,321	710,634	29,686
	国 債	613,918	594,699	19,219	623,051	596,346	26,704
	地 方 債	14,174	14,026	147	25,731	25,271	460
	社 債	102,841	101,347	1,493	91,538	89,016	2,521
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	742,380	716,959	25,420	750,662	717,432	33,230
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	512	547	△34	233	280	△46
	債 券	5,308	5,335	△27	96	100	△3
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	5,176	5,200	△23	—	—	—
	社 債	131	135	△3	96	100	△3
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	5,820	5,882	△62	329	380	△50
合 計		748,201	722,842	25,358	750,992	717,812	33,179

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,081	1,078
合 計	1,081	1,078

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		37	3	0	309	8	60
債 券		40,715	73	26	22,763	460	0
国 債		22,525	43	18	21,465	460	—
地 方 債		17,575	29	8	100	0	—
社 債		614	0	0	1,198	0	0
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		40,752	76	26	23,072	469	61

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成26年度における減損処理額は、該当ありません。

平成27年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	25,358	33,179
その他有価証券	25,358	33,179
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	7,639	9,722
その他有価証券評価差額金	17,719	23,457

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	22,294	21,694	172	170	13,932	13,182	111	110
	受取固定・支払変動	11,147	10,847	335	331	6,966	6,591	307	305
	受取変動・支払固定	11,147	10,847	△163	△160	6,966	6,591	△196	△194
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	172	170	—	—	111	110

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	102,148	69,470	23	23	99,383	95,098	16	15
	為 替 予 約	8,926	—	16	16	1,653	—	28	28
	売 建	5,035	—	△613	△613	1,256	—	30	30
	買 建	3,890	—	630	630	396	—	△2	△2
	通貨オプション	13,005	—	0	31	4,941	—	0	14
	売 建	6,502	—	△74	△17	2,470	—	△28	△4
	買 建	6,502	—	74	48	2,470	—	28	18
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	40	71	—	—	44	58

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第117期（平成27年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成28年3月末現在）

平成28年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	30
危険債権	309
要管理債権	54
正常債権	14,364
合 計	14,756

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		238
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		237
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		27
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準		218
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・ 当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無		
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) 重要な会計方針		218
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		34

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		239
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		240
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		240,241
(3) 業種別の貸出金償却の額		241
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		242
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		242
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		242
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		243
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)		[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項		244
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額		244
(用語解説)		103

自己資本調達手段の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	86,576	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成26年度		平成27年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,358		86,576	
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	73,756		73,756	
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	24,271		13,507	
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—		—	
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	15,669		687	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,665		8,287	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,665		8,287	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,500		—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,867		6,880	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	106,390		101,744		
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	118	474	361	541
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	118	474	361	541
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	114	459	139	209
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	630	2,520	1,283	1,925
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	752	3,008	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	752	3,008	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	1,615		1,784	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	104,775		99,959	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,094,909		1,080,590	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,939		21,139	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	474		541	
	う ち 繰 延 税 金 資 産	3,468		209	
	う ち 前 払 年 金 費 用	2,520		1,925	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
	うち上記以外に該当するものの額	19,476		18,462	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,240		51,048	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	1,148,149		1,131,638	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.12%		8.83%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成26年度	平成27年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	43,796	43,223
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	40,319	39,782
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	19	6
我が国の政府関係機関向け	10～20	58	25
地方三公社向け	20	3	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	268	105
法人等向け	20～100	16,325	15,320
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,463	12,184
抵当権付住宅ローン	35	1,195	1,031
不動産取得等事業向け	100	7,406	7,624
3ヵ月以上延滞等	50～150	69	111
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	170	193
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	341	327
上記以外	—	2,996	2,850
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	3,399	3,386
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	12	5
短期の貿易関連偶発債務	20	1	2
特定の取引に係る偶発債務	50	66	31
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	165	175
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	115	110
うち借入金の保証	100	115	110
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,908	2,934
派生商品取引	—	130	127
(1) 外国為替関連取引	—	117	124
(2) 金利関連取引	—	19	16
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	6	13
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	77	55
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,129	2,041
粗利益配分手法	—	2,129	2,041
単体総所要自己資本額（注）	—	45,925	45,265

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）× 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,967,094	2,240,172	716,203	10,718	1,850	2,969,941	2,250,257	711,566	8,117	2,533
地域別										
国内	2,953,316	2,226,573	716,203	10,539	1,850	2,966,251	2,246,698	711,566	7,986	2,533
国外	13,778	13,599	—	179	—	3,689	3,558	—	130	—
業種別										
製造業	129,228	128,593	361	273	135	125,255	124,548	415	291	1,018
農業、林業	3,254	3,254	—	—	23	2,772	2,772	—	—	23
漁業	4,855	4,815	40	—	—	5,346	5,326	20	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4,632	4,431	200	—	9	4,862	4,661	200	—	0
建設業	59,339	58,340	996	2	6	61,528	60,469	1,058	—	388
電気・ガス・熱供給・水道業	25,473	25,423	50	—	—	33,155	33,105	50	—	—
情報通信業	10,609	10,609	—	—	—	9,605	9,605	—	—	—
運輸業、郵便業	42,449	40,667	345	1,436	125	47,606	45,818	395	1,393	—
卸売業、小売業	131,528	129,988	370	1,170	136	129,194	127,228	620	1,344	44
金融業、保険業	477,305	424,655	50,181	2,468	—	446,740	403,208	42,526	1,005	—
不動産業、物品賃貸業	251,681	246,948	4,733	—	153	249,098	248,667	430	—	0
その他各種サービス業	227,436	183,162	44,273	—	197	223,689	180,211	43,463	14	282
国・地方公共団体	1,068,818	454,167	614,650	—	—	1,101,191	478,805	622,385	—	—
その他（注2）	530,482	525,113	—	5,368	1,063	529,893	525,825	—	4,068	776
残存期間別（注3）										
1年以下	933,073	902,581	30,205	286	122	894,701	890,424	4,182	94	492
1年超3年以下	179,712	121,036	58,142	533	48	286,387	123,419	162,027	940	1,081
3年超5年以下	392,626	158,259	233,193	1,173	162	408,625	142,252	264,781	1,591	146
5年超7年以下	375,465	146,871	227,891	702	100	287,201	139,998	147,033	169	21
7年超10年以下	355,765	188,732	166,771	261	209	333,877	210,346	122,259	1,272	86
10年超	600,194	597,716	—	2,478	1,188	636,353	625,070	11,283	—	700
期間の定めのないもの	130,256	124,973	—	5,282	19	122,794	118,744	—	4,049	5

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,457	11,665	10,457	11,665	11,665	8,287	11,665	8,287
個別貸倒引当金	13,614	10,568	13,614	10,568	10,568	12,647	10,568	12,647
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24,072	22,233	24,072	22,233	22,233	20,934	22,233	20,934

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	13,614	10,568	13,614	10,568	10,568	12,647	10,568	12,647
地域別								
国内	13,614	10,568	13,614	10,568	10,568	12,647	10,568	12,647
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	3,381	2,972	3,381	2,972	2,972	2,810	2,972	2,810
農業、林業	93	79	93	79	79	73	79	73
漁業	513	15	513	15	15	0	15	0
鉱業、採石業、砂利採取業	568	550	568	550	550	0	550	0
建設業	1,572	997	1,572	997	997	562	997	562
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	44	27	44	27	27	41	27	41
運輸業、郵便業	1,067	688	1,067	688	688	609	688	609
卸売業、小売業	2,329	1,559	2,329	1,559	1,559	3,051	1,559	3,051
金融業、保険業	—	—	—	—	—	30	—	30
不動産業、物品賃貸業	1,527	1,374	1,527	1,374	1,374	1,310	1,374	1,310
その他各種サービス業	2,121	1,960	2,121	1,960	1,960	3,811	1,960	3,811
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	394	341	394	341	341	344	341	344

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)		
業 種	平成26年度	平成27年度
製造業	132	51
農業、林業	10	—
漁業	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	622	46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	301	0
卸売業、小売業	509	111
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	104	13
その他各種サービス業	170	103
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	37	14
合 計	1,888	350

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,143,480	—	1,166,744	—
10%	62,307	—	56,241	—
20%	410,446	404,797	396,997	394,639
35%	85,402	—	73,665	—
50%	134,534	117,391	166,432	145,355
75%	374,288	—	394,228	—
100%	613,216	32,274	576,126	26,197
150%	736	—	1,554	1,000
250%	8,970	—	8,763	—
400%	—	—	152	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,833,382	554,464	2,840,906	567,192

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
現金および自行預金	16,477	13,138
金	—	—
債券	—	—
株式	502	377
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	16,980	13,516
貸出金と自行預金の相殺	20,678	22,740
保証	110,016	111,505
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	110,016	111,505
合 計	147,674	147,762

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	1,671	745
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	5,368	4,068
派生商品取引	5,368	4,068
外国為替関連取引	5,579	5,317
金利関連取引	595	475
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	806	1,724
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	806	1,724
IV 担保の種類別の額	86	18
適格金融資産担保（注）	86	18
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	5,282	4,049
派生商品取引	5,282	4,049
外国為替関連取引	5,493	5,298
金利関連取引	595	475
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	806	1,724
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸借対照表計上額	13,038	11,645
上場している出資等	11,958	10,575
非上場の出資等	1,080	1,069
時価額	13,038	11,645
上場している出資等	11,958	10,575
非上場の出資等	1,080	1,069
売却および償却に伴う損益の額	3	△ 55
売却損益額	3	△ 52
償却額	△ 0	△ 3
評価損益の額	4,525	3,497
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	4,525	3,497
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
10BPV	△ 3,359	△ 3,320
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 9,397	△ 8,135

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」という）は、当事業年度中に、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議するFFGの取締役会の諮問機関として、「グループ報酬・指名諮問委員会」を設置しました。これに伴い、平成28年度以降の各取締役の報酬は、FFGの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

（取締役等の報酬の決定方針）

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～ 平成28年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	8	157	157	157	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』 第34条の26第1項	
ふくおかフィナンシャルグループ	
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	22,64
2.資本金および発行済株式の総数	66
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	66
各株主の持株数	66
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	66
4.取締役および監査役の氏名および役職名	65
5.会計監査人の氏名または名称	70
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	39～40
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	39～40
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	40,42～48, 50～53,55～60,62
(3) 資本金または出資金	40
(4) 事業の内容	40
(5) 設立年月日	40
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	40
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	40
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の事業年度における事業の概況	8,68
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	69
(2) 経常利益または経常損失	69
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	69
(4) 包括利益	69
(5) 純資産額	69
(6) 総資産額	69
(7) 連結自己資本比率	69
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	70～79
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	88
(2) 延滞債権に該当する貸出金	88
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	88
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	88
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～40,74,89～102
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	88
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	70
7.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	70
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	
104	

単体情報 『銀行法施行規則』 第19条の2第1項			
	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕			
1.経営の組織	106	170	209
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	108	172	211
各株主の持株数	108	172	211
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	108	172	211
3.取締役および監査役の氏名および役職名	107	171	210
4.会計監査人の氏名または名称	123	175	214
5.営業所の名称および所在地	42～48,50	51～53,55	56～60,62
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項			
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	108	172	—
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	51～52,56～58,108	58,172	—
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項	—	—	—
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）			
41	41	41	41
〔銀行の主要な業務に関する事項〕			
1.直近の事業年度における事業の概況	9	10,173	11,212
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
経常収益、経常利益または経常損失、当期純利益若しくは当期純損失、資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	122	174	213
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額	122	—	—
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
業務粗利益および業務粗利益率	130	185	224
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	130	185	224
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金調達勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、回利および資金利ざや	131～132	186～187	225～226
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	132	187	226
総資産経常利益率および資本経常利益率	132	187	226
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	132	187	226
(2) 預金に関する指標			
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	133	188	227
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	133	188	227
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	134	189	228
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	134	189	228
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	134	189	228
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	134	189	228
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	135	190	229
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	135	190	229
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	135	190	229

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別 (商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分) の平均残高	—	191	230
有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の残存期間別の残高	136	191	230
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の平均残高	136	191	230
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預託率の期末値および期中平均値	136	191	230
信託業務に関する指標 (信託業務を営む場合に限る)			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	137	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託 (以下「金銭信託等」という) の受託残高	137	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	137	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	137	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分) の残高	137	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)			
1.リスク管理の体制	25～38	25～38	25～38
2.法令遵守の体制	23～24	23～24	23～24
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	12～17	12～17	12～17
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	24	24	24
(銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項)			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	123～129	175～183	214～222
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	138	192	231
(2) 延滞債権に該当する貸出金	138	192	231
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	138	192	231
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	138	192	231
3.元本補てん契約のある信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～38,127, 145～147,158～167	25～38,179, 198～206	25～38,218, 236～244
5.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	139～140	193～194	232～233
金銭の信託	140	—	—
デリバティブ取引	141～143	194～195	233～234
7.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	138	192	231
8.貸出金償却の額	138	192	231
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	123	175	214
10.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	123	—	—
11.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
12.事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	168	207	245

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	39～40
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	39～40
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	40
(3) 資本金または出資金	40
(4) 事業の内容	40
(5) 設立年月日	40
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	40
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	40
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)	
1.直近の事業年度における事業の概況	109
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	110
(2) 経常利益または経常損失	110
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	110
(4) 包括利益	110
(5) 純資産額	110
(6) 総資産額	110
(7) 連結自己資本比率	110
(銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	111～120
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	121
(2) 延滞債権に該当する貸出金	121
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	121
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	121
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～40,115, 145～157
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額 (以下この項目において「経常収益等」という) として算出したもの (各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	121
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	111
7.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	111
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	168

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	138,144	192,196	231,235
2.危険債権	138,144	192,196	231,235
3.要管理債権	138,144	192,196	231,235
4.正常債権	138,144	192,196	231,235

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group